

我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2011年7～9月期（1次速報）の実質国内総生産は、前期比1.5%増（年率6.0%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

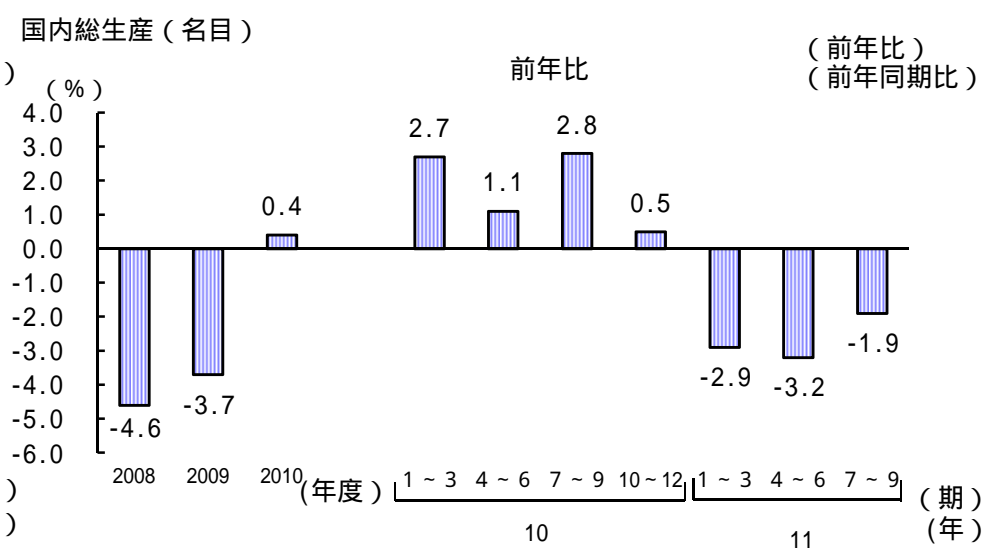
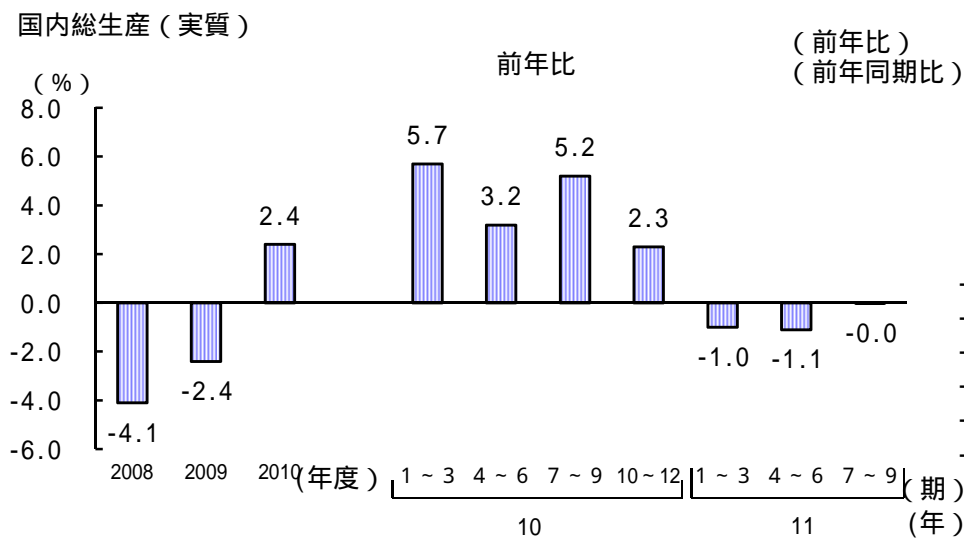
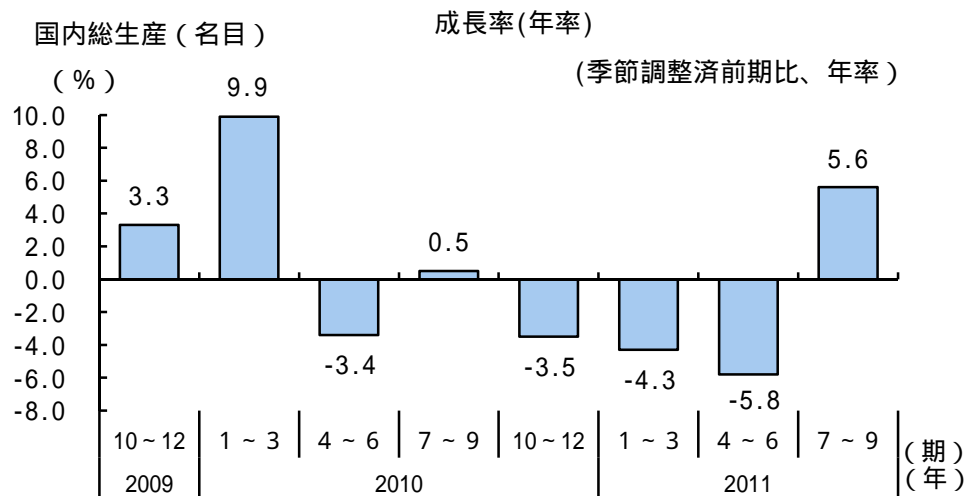
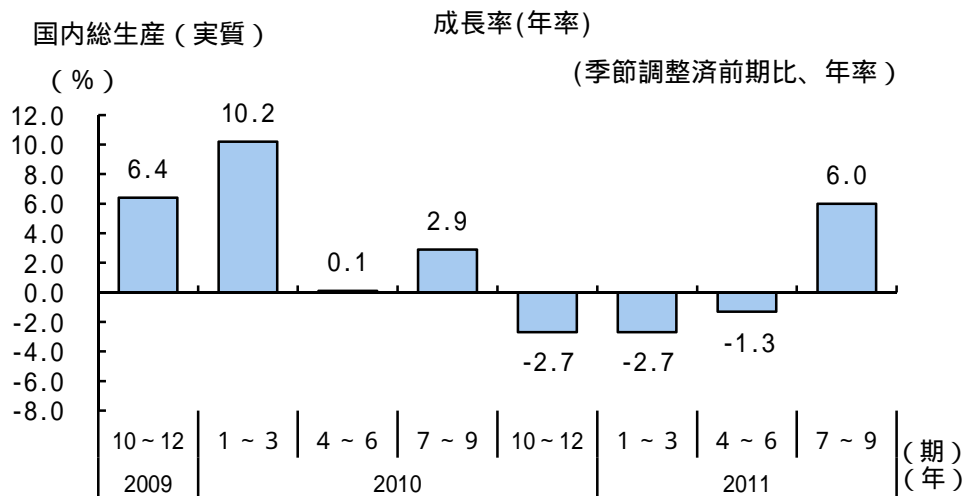
	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2010年		2011年			
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)	2.4	2.4	0.7	0.7	0.7	0.3	1.5	-
(前年同期比)			5.2	2.3	1.0	1.1	0.0	-
国内需要	(2.7)	(1.5)	(0.9)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	1.0	(1.0)
民間需要	(3.9)	(1.4)	(0.9)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	1.4	(1.1)
民間最終消費支出	0.0	1.0	0.7	0.9	0.5	0.2	1.0	(0.6)
民間住宅	18.2	0.2	1.1	2.1	1.4	1.1	5.0	(0.1)
民間企業設備	13.6	4.2	0.6	0.1	1.1	0.5	1.1	(0.1)
民間在庫品増加	(1.1)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	-	(0.2)
公的需要	(1.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	0.1	(0.0)
政府最終消費支出	3.5	2.3	0.4	0.4	0.9	0.7	0.4	(0.1)
公的固定資本形成	14.3	9.8	1.2	5.9	1.1	3.7	2.8	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.3)	(0.9)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.8)	-	(0.4)
財貨・サービスの輸出	9.6	17.1	0.1	0.5	0.2	5.0	6.2	(0.9)
財貨・サービスの輸入	11.0	10.9	1.5	0.2	1.7	0.1	3.4	(0.5)
GDPデフレーター	1.3	2.0	2.3	1.7	1.9	2.2	1.9	-

（備考）基準年（実質値・デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
GDPデフレーターは前年同期比

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2010年		2011年			
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)
名目国内総支出(GDP)	3.7	0.4	0.1	0.9	1.1	1.5	1.4	-
(前年同期比)			2.8	0.5	2.9	3.2	1.9	-
(実額)			474.0	475.8	479.6	475.4	470.2	463.2
国内需要	(4.9)	(0.4)	(0.3)	(0.8)	(0.1)	(0.0)	0.9	(0.9)
民間需要	(5.5)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	1.2	(0.9)
民間最終消費支出	2.3	0.5	0.2	0.9	0.3	0.4	0.7	(0.4)
民間住宅	21.3	0.3	1.2	2.3	1.6	0.0	5.2	(0.1)
民間企業設備	16.6	3.4	0.1	0.2	1.1	0.3	0.8	(0.1)
民間在庫品増加	(0.9)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	(0.3)
公的需要	(0.6)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	0.0	(0.0)
政府最終消費支出	1.7	1.5	0.2	0.4	1.2	0.5	0.5	(0.1)
公的固定資本形成	8.6	9.0	1.0	5.5	0.5	3.7	2.4	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(1.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(1.0)	(1.5)	-	(0.4)
財貨・サービスの輸出	18.0	14.5	2.3	0.8	0.7	5.9	5.6	(0.8)
財貨・サービスの輸入	25.0	15.5	1.4	0.2	7.5	3.6	2.5	(0.4)

(備考) 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2000年
 実額は季節調整系列(単位: 兆円)



（備考） 内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比%、()内は季調済前期比%)

	2010年度(金額等)	2009年度	2010年度	2011年1-3月	4-6月	7-9月	2011年7月	8月	9月
消費総合指数(実質)	—	0.1	1.5	(▲0.8) ▲1.0	(0.2) ▲0.9	(0.5) ▲2.9	(▲0.1) 0.1	(▲0.1) ▲0.8	(▲0.6) ▲1.6

10月

家計調査	実質消費支出	—	1.1	▲1.1	(▲2.8) ▲3.0	(0.4) ▲2.1	(0.9) ▲2.8	(0.7) ▲2.1	(▲0.1) ▲4.1	(0.9) ▲1.9
	名目消費支出 (月平均額)	287,645円	▲0.8	▲1.5	(▲2.5) ▲3.6	(0.0) ▲2.6	(0.7) ▲2.6	(1.3) ▲1.8	(▲1.2) ▲3.9	(1.3) ▲1.9
	実質消費支出 (除く住居等)	—	0.8	▲1.1	(▲3.2) ▲2.7	(0.2) ▲1.9	(1.0) ▲2.3	(1.4) ▲1.0	(▲2.3) ▲4.0	(2.1) ▲1.6
	家計消費指数(実質)	—	—	—	▲3.6	▲1.7	▲4.0	▲3.1	▲5.4	▲3.4
	平均消費性向(季調値)	—	74.7	73.4	71.9	74.1	73.0	71.9	73.8	74.3
販売側統計	小売業販売額 (商業販売統計、名目)	134.7兆円	▲0.4	0.8	(▲0.2) ▲3.0	(1.4) ▲1.7	(0.8) ▲1.0	(▲0.3) 0.6	(▲1.7) ▲2.6	(▲1.4) ▲1.1
	百貨店販売額 (既存店、名目)	6.7兆円 (全店)	▲8.6	▲3.1	▲5.5	▲1.5	▲1.6	▲0.4	▲2.1	▲2.8
	スーパー販売額 (既存店、名目)	12.9兆円 (全店)	▲5.1	▲1.4	▲1.0	▲1.7	▲1.7	1.5	▲2.9	▲4.0
	コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	8.3兆円 (全店)	▲4.2	1.5	5.9	4.9	3.7	8.9	6.6	▲4.1
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	387.6万台	6.8	▲7.0	(4.8) ▲25.5	(▲15.4) ▲33.6	(29.5) ▲17.9	(▲0.9) ▲25.7	(17.6) ▲26.0	(▲1.2) ▲2.2
	旅行業者取扱金額(国内) (名目)	1.8兆円	▲11.1	▲2.8	▲12.9	▲20.8	▲3.0	▲12.1	2.6	0.4
	(海外)	1.1兆円	▲18.7	13.0	0.2	▲14.9	0.6	▲1.8	1.2	2.0

(百貨店協会)
▲0.5

(FC協会)
14.1

P (6.8)
P 27.7

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。

2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

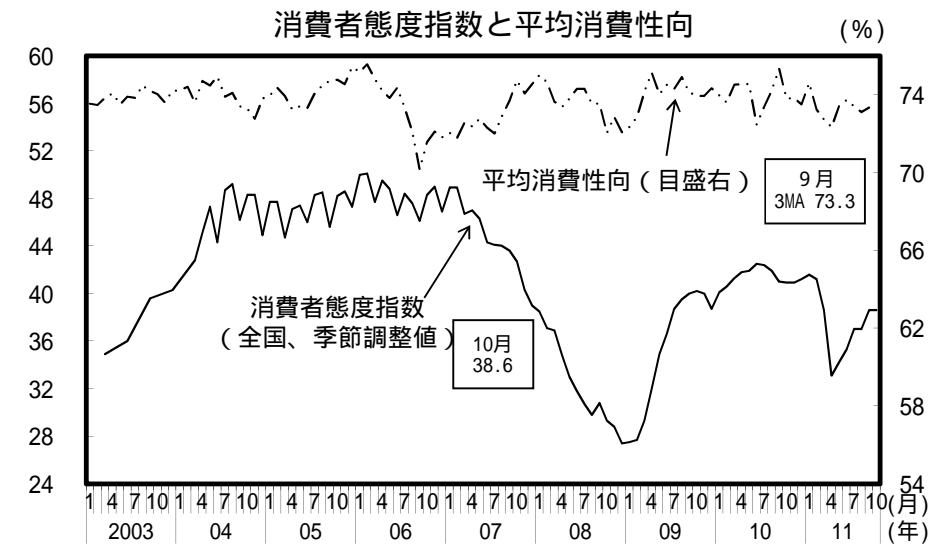
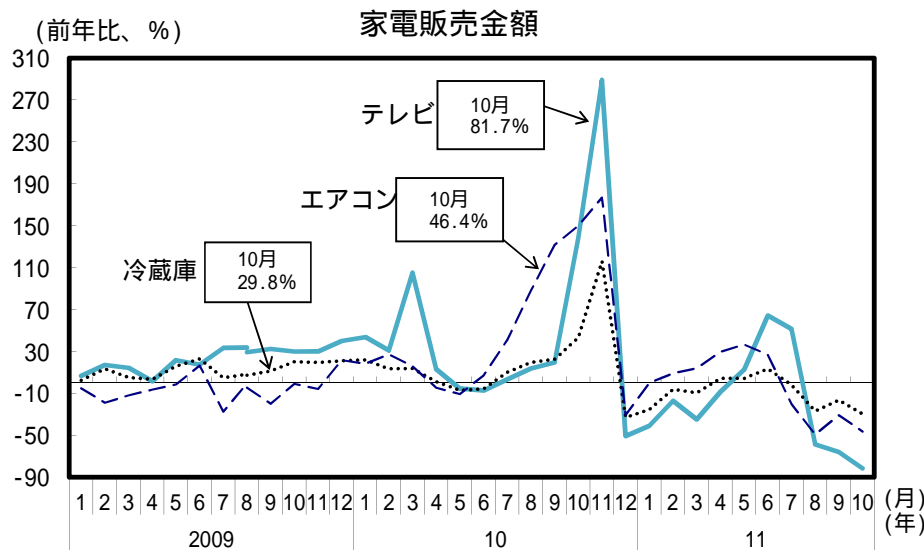
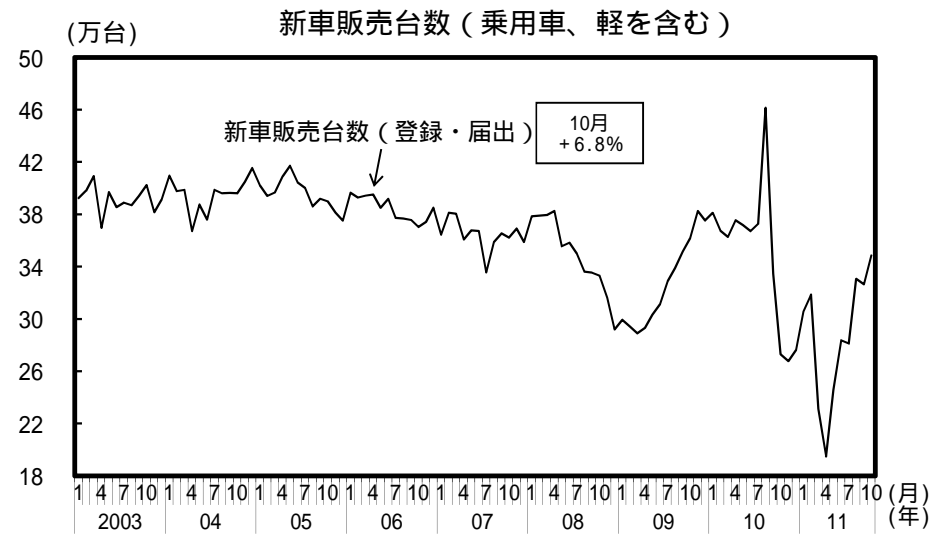
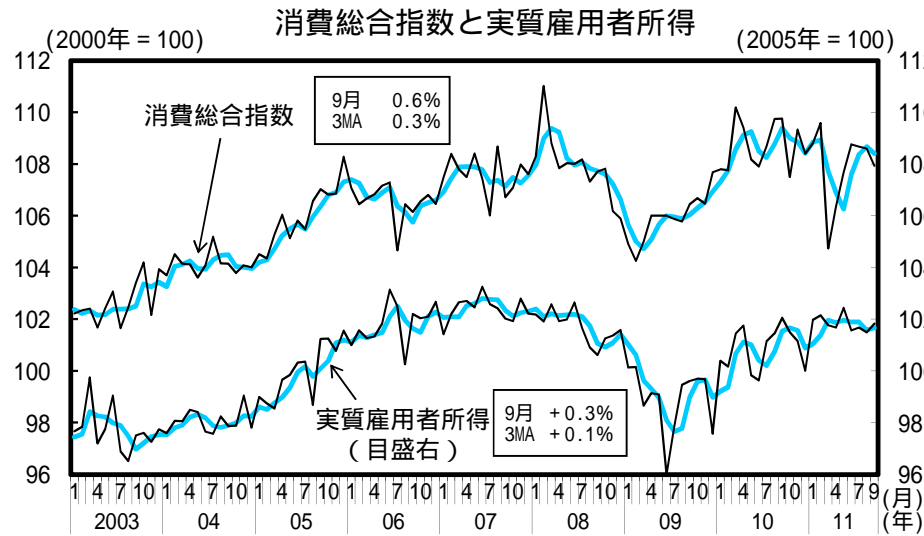
3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。

6. 旅行は大手旅行業者12社取扱金額。

7. 新車販売台数は、2011年9月に曜日調整等を考慮した季節調整方法に変更、過去の値を遡及改訂している。



(備考) 上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。
 実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と
 非農業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
 太線は後方3ヶ月移動平均値。

下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
 2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降
 の方が調査範囲が広い。

(備考) 上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。
 なお、最新月はナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する）によるが、
 それ以前の月は登録ナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない）によるも
 のであり、両者は厳密には一致しない。グラフの中の数字は季節調整済前月比。

下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
 平均消費性向（季調値、勤労者世帯）は後方3ヶ月移動平均値。

3. 民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2010年度 (実額)	2009年度	2010年度	2010年度 上期	下期	2010年 7 - 9月期	10 - 12月期	2011年 1 - 3月期	4 - 6月期
全産業	35.4兆円	19.7	3.0	1.8	4.0	(0.6) 4.8	(0.4) 4.8	(1.9) 3.4	(6.6) 8.2
製造業	12.5兆円	35.7	9.8	0.6	20.4	(5.5) 9.6	(3.5) 14.6	(1.1) 25.5	(10.9) 1.8
非製造業	23.0兆円	8.6	0.4	3.1	3.2	(1.8) 2.4	(2.5) 0.1	(3.6) 5.9	(4.1) 11.4
大中堅企業	25.4兆円	21.0	1.4	9.5	6.1	(3.4) 7.5	(4.9) 3.3	(1.7) 8.4	(8.2) 5.1
中小企業	10.1兆円	15.7	16.0	39.3	1.6	(10.4) 44.8	(11.9) 8.6	(11.1) 10.0	(1.8) 15.3

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2010年度 (実額)	2009年度	2010年度	2011年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	2011年 7月	8月	9月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)		24.2	21.3	(2.4) 6.6	(6.1) 9.0	(0.1) 4.1	(0.6) 7.5	(3.0) 8.1	(6.0) 1.3
資本財総供給指数 (除く輸送機械)		22.3	17.3	(3.5) 3.1	(9.2) 8.8	P (1.0) P 4.0	(2.7) 10.3	(2.1) 8.2	P (10.3) P 6.3
機械受注 (船舶・電力除く民需)	8.4兆円	20.4	9.1	(5.6) 8.9	(2.5) 9.8	(1.5) 5.8	(8.2) 4.0	(11.0) 2.1	(8.2) 9.8
建築着工 工事費予定額 (民間非居住)	5.9兆円	29.6	4.7	(12.4) 12.2	(11.1) 18.4	(2.5) 1.6	(0.4) 7.6	(10.3) 18.5	(3.5) 25.3

10 - 12月期見通し
(3.8)

(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

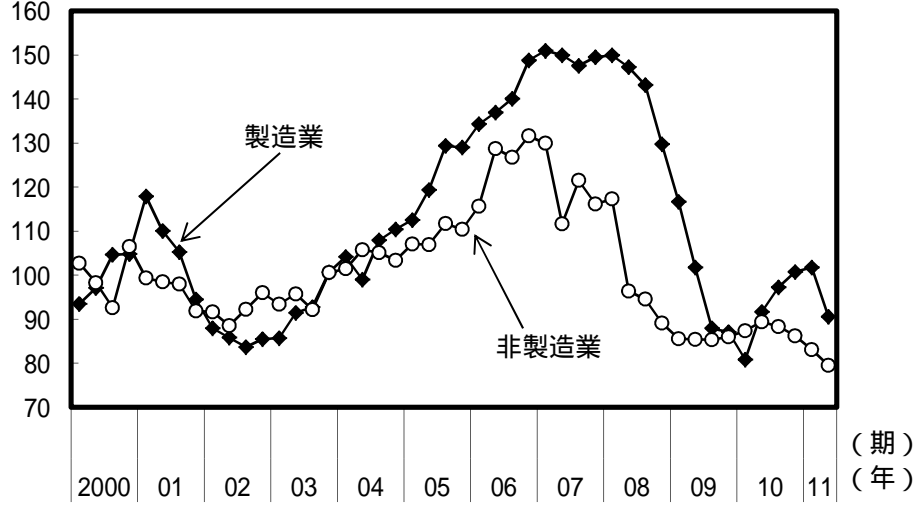
主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
全産業	1.9	0.2	1.9	3.0	2.0	17.7	2.5	7.3	1.9	16.3	5.5	1.3
(除く電力)	2.3	0.8	2.8	2.1	2.0	17.8	3.8	7.0	1.7	16.5	5.0	0.1
製造業	1.1	10.9	3.5	10.1	9.8	3.7	8.4	12.5	3.5	22.7	12.3	8.4
非製造業	2.3	5.4	1.0	0.6	1.6	29.0	0.7	4.6	0.3	9.2	2.3	3.0
(除く電力)	3.1	7.9	2.3	2.9	1.6	29.2	0.8	3.5	0.3	8.9	1.0	5.7
電力	3.0	10.2	5.4	10.1	1.5	2.1	8.6	10.0	5.9	11.9	11.0	18.4
調査時点	2011年9月						2011年6月		2011年7月		2011年8月	
発表時期	2011年10月						2011年8月		2011年8月		2011年9月	
回答社数	10,910		2,355		5,635		2,137		1,477		12,255	

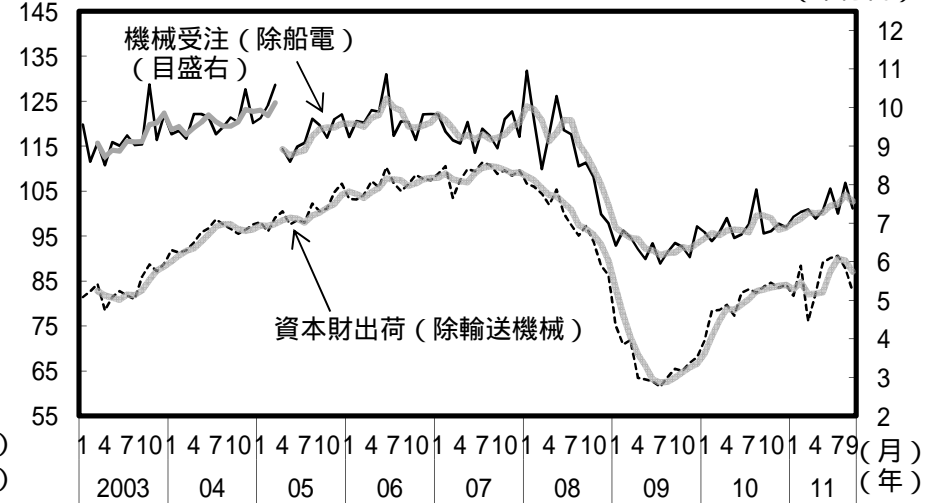
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



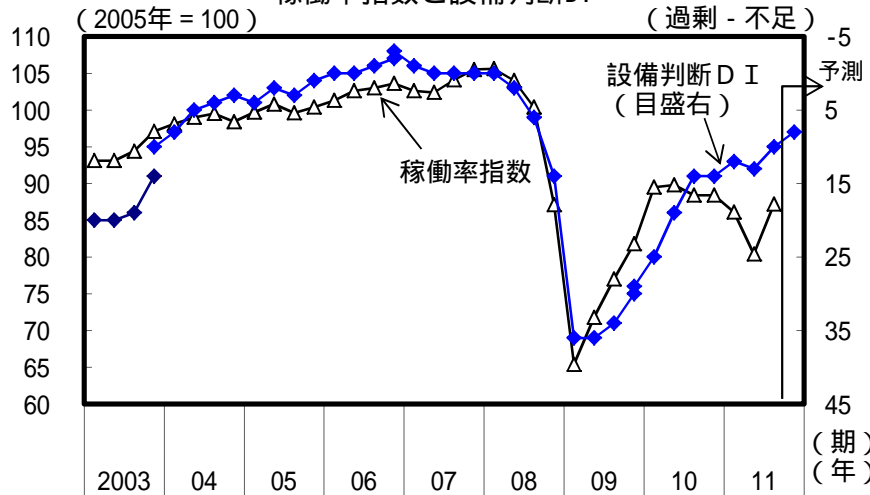
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



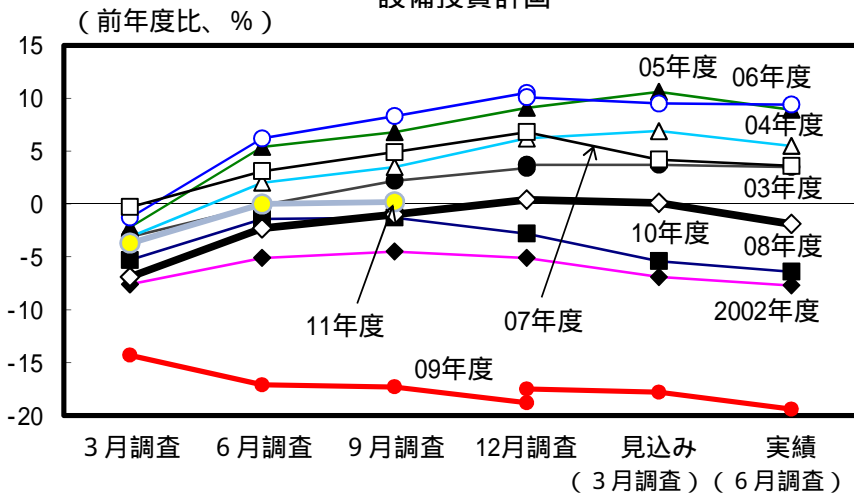
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。
3. 機械受注の2005年4月以降の数字は携帯電話含まず。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。11年第4四半期は予測。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。

4. 住宅建設

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。

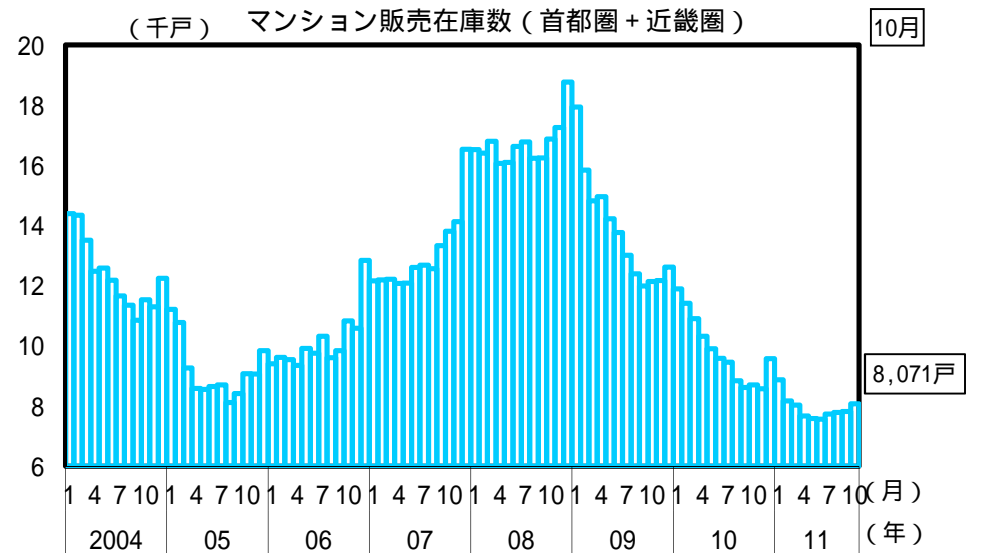
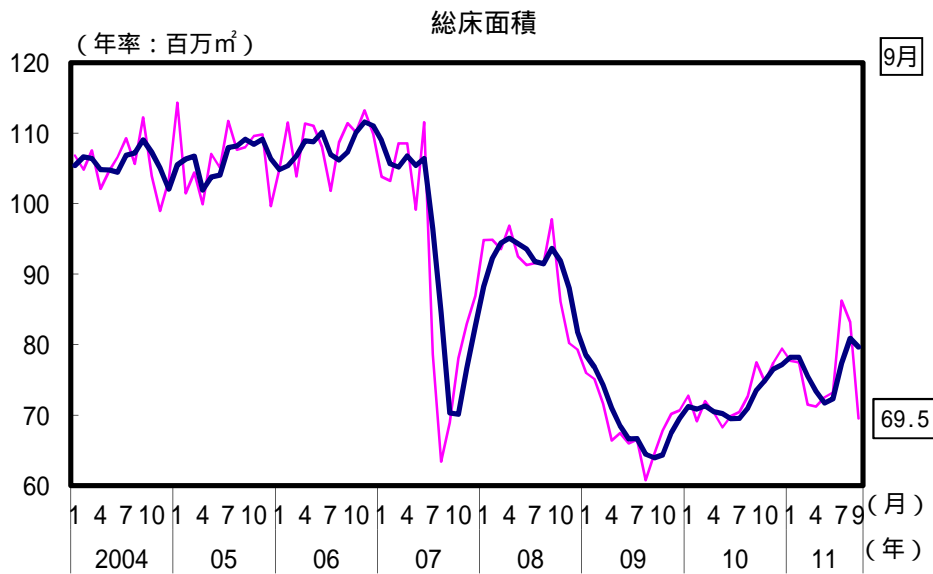
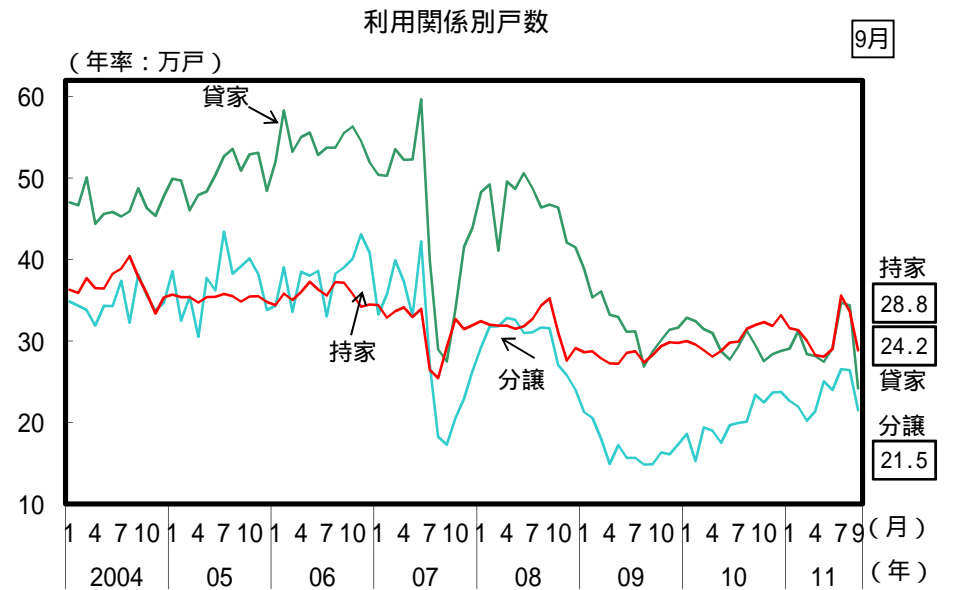
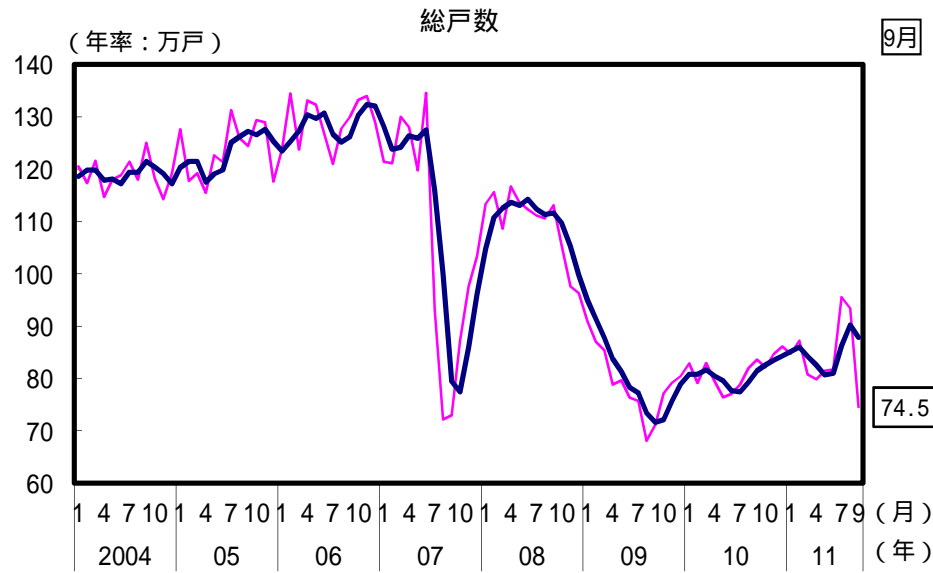
		2009年度	2010年度	2011年4 - 6月	7 - 9月	2011年7月	8月	9月
新設住宅着工戸数	(万戸)	77.5	81.9	80.6	88.7	95.5	93.4	74.5
	(前期比)			(4.1)	(9.9)	(16.9)	(2.2)	(20.2)
	(前年比)	25.4	5.6	4.1	7.9	21.2	14.0	10.8
建築主が民間	(前期比)			(4.1)	(11.4)	(17.6)	(3.6)	(20.0)
	(前年比)	26.0	6.4	5.0	8.0	21.0	14.1	10.6
持家	(前期比)			(7.6)	(12.3)	(22.6)	(5.5)	(14.3)
	(前年比)	7.6	7.5	1.8	5.4	19.1	6.9	9.7
貸家	(前期比)			(7.7)	(13.0)	(19.4)	(1.0)	(29.6)
	(前年比)	30.0	6.3	2.9	4.0	18.5	9.8	18.2
分譲	(前期比)			(5.6)	(2.3)	(10.7)	(0.4)	(18.6)
	(前年比)	40.0	29.6	24.0	16.7	33.2	31.2	7.7
戸建・長屋建	(前期比)			(2.2)	(3.5)	(5.5)	(4.9)	(12.5)
	(前年比)	10.6	19.0	5.4	5.7	7.0	10.9	1.0
共同建て	(前期比)			(6.7)	(1.0)	(21.4)	(7.1)	(26.8)
	(前年比)	59.1	44.7	49.3	30.9	79.9	61.6	13.7
着工床面積	(前期比)			(3.6)	(10.0)	(17.8)	(3.6)	(16.4)
	(前年比)	21.5	9.0	3.8	8.6	22.5	14.5	10.3
建築主が民間	(前期比)			(3.9)	(9.9)	(18.8)	(4.1)	(16.3)
	(前年比)	21.9	9.6	4.4	8.7	22.5	14.3	10.1
工事費予定額平米単価	(万円)	17.2	16.9	17.0	16.9	16.9	16.8	17.0
	(前年比)	1.9	1.4	0.4	0.2	0.5	0.2	0.2

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数、床面積（季節調整値）の推移



(備考) 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。
太線は后方3ヶ月移動平均、細線は単月値である。

5. 公共投資

公共投資は、平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2009年度	2010年度	2011年4-6月	7-9月	2011年7月	8月	9月	10月
公共工事受注額	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 13.1	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 2.4	2.6	
公共工事受注額 (大手50社)	▲ 11.1	▲ 12.1	15.1	21.7	9.1	13.5	31.1	
公共工事請負金額	4.9	▲ 8.8	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 15.9	3.5	3.3	3.2
公共工事出来高	9.6	▲ 11.4	(▲ 10.1) ▲ 7.6	(0.8) ▲ 6.7	(▲ 4.7) ▲ 7.9	(▲ 1.9) ▲ 10.2	(3.5) ▲ 2.5	
公的固定資本形成 (名目)	8.6	▲ 9.0	(3.7) ▲ 2.7	(▲ 2.4) ▲ 4.8	—	—	—	—

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。

3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。なお、平成21年度より建設工事進捗率及び冬期修正率に変更になったため、特に影響が出る1月、2月の前年同期比をみる際には注意を要する。

(参考)

①国の公共事業関係費

(前年度比、%)

年 度	2009年度	2010年度	2011年度
当初予算	5.0	▲ 18.3	▲ 13.8
補正後予算	20.7	▲ 27.6	22.9

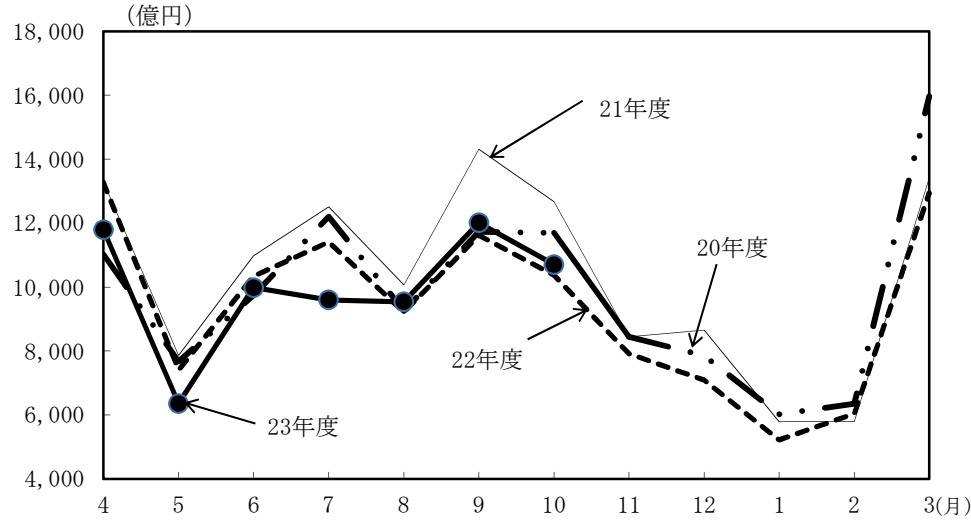
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

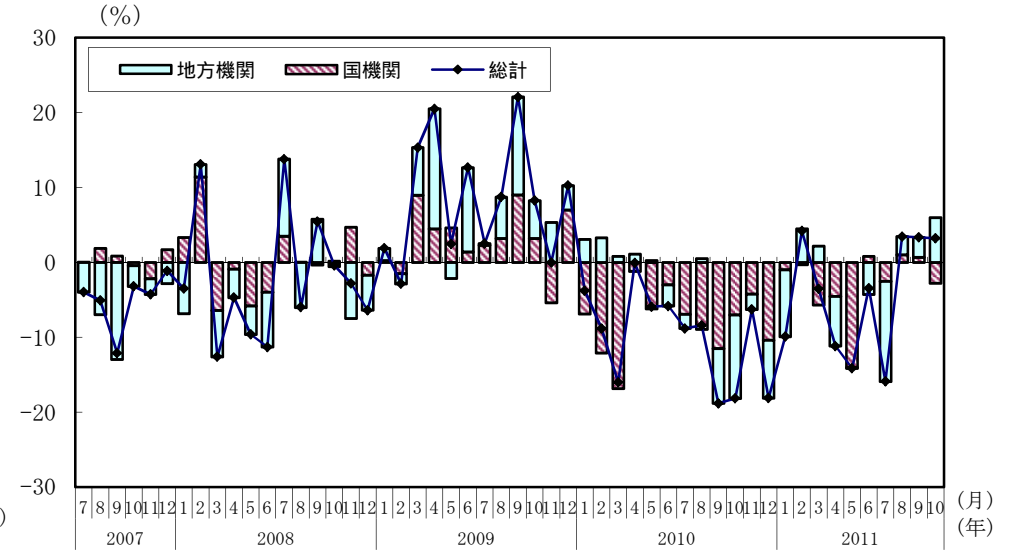
調査機関	総務省				時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
普通建設事業費	▲ 6.5	▲ 1.4	14.5	▲ 15.4	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 6.9	▲ 0.9
うち補助事業費	▲ 7.6	26.0	16.8	▲ 12.6	▲ 7.1	0.4	▲ 6.5	1.5
うち単独事業費	▲ 0.0	▲ 22.1	10.7	▲ 15.0	0.5	0.3	▲ 3.3	▲ 0.9
調査対象	普通会計、当初予算。		普通会計、9月補正後予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		都道府県、政令指定都市の合計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

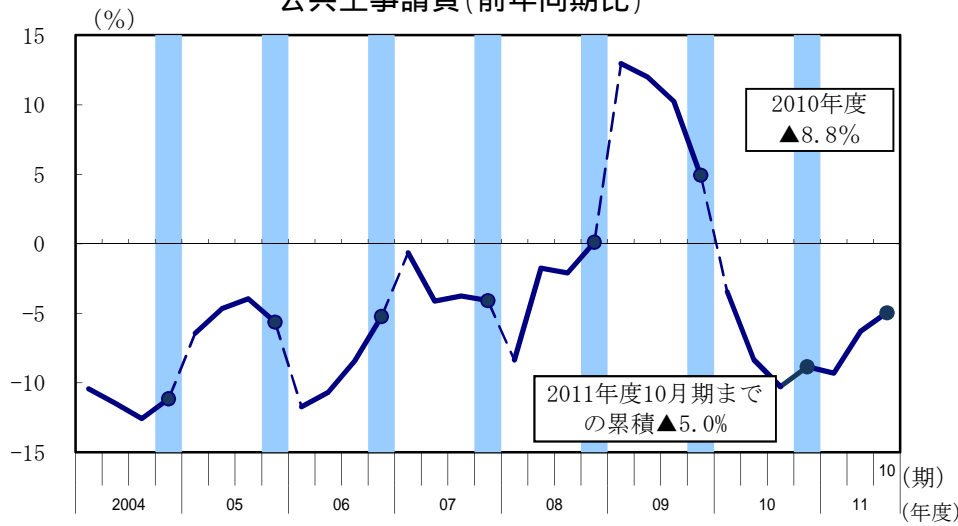
公共工事請負(金額・原数値)



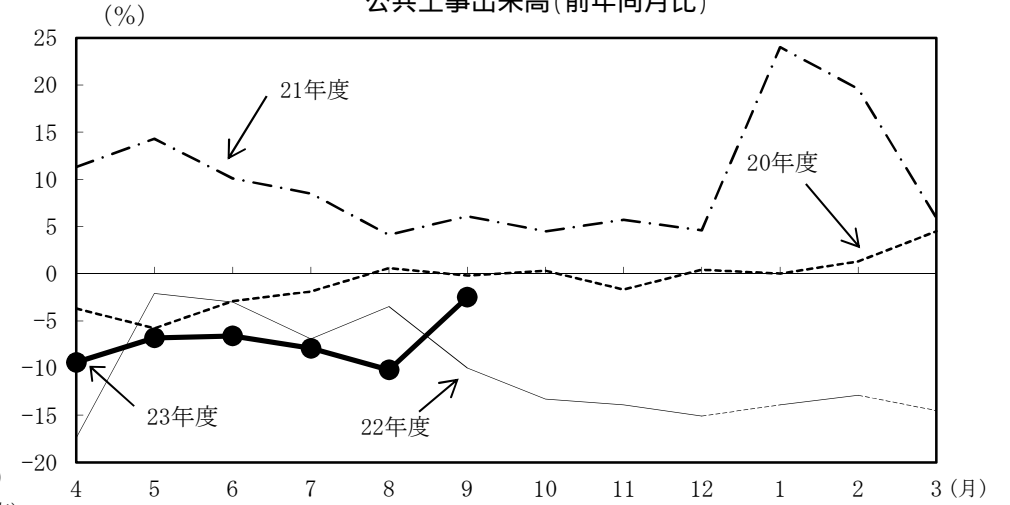
公共工事請負金額・原数値(前年同月比寄与度)



公共工事請負(前年同期比)



公共工事出来高(前年同月比)



(備考)

左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考) 右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。冬期修正率の見直しにより、平成22年1月、2月分データに大きな影響が出ている。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、横ばいとなっている。

輸入は、緩やかに増加している。

貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。

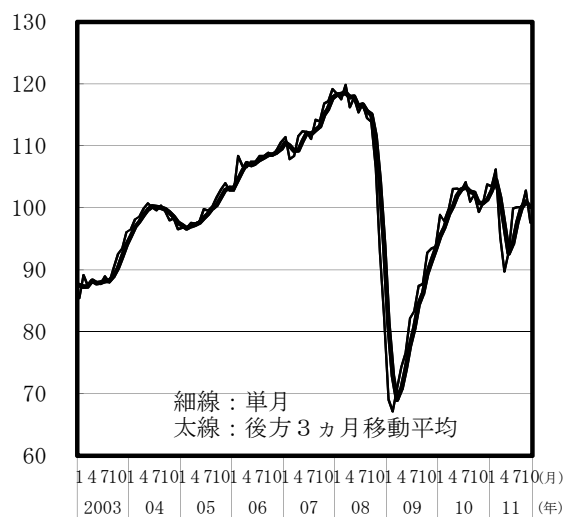
(%)

	2009年度	2010年度	2011年4-6月	2011年7-9月	8月	9月	10月
輸出数量 (季調済前期[月]比)			(▲ 7.3)	(7.2)	(▲ 0.0)	(2.7)	(P ▲ 5.0)
前年同期[月]比	▲ 17.5	14.6	▲ 8.3	▲ 1.1	0.9	1.5	P ▲ 4.0
輸入数量 (季調済前期[月]比)			(▲ 1.1)	(P 0.7)	(3.4)	(P ▲ 2.8)	(P 4.4)
前年同期[月]比	▲ 7.3	12.4	2.8	P 1.5	6.0	P 1.0	P 6.0
貿易・サービス収支(億円)	47,813	52,225	▲ 15,875	P ▲ 7,380	P ▲ 4,099	P ▲ 541	
所得収支(億円)	120,760	120,778	37,665	P 35,777	P 11,371	P 13,277	
経常収支(億円)	157,817	161,255	18,987	P 25,917	P 6,526	P 11,866	
資本収支(億円)	▲ 123,113	▲ 97,220	8,948	P 5,578	P 31,005	P ▲ 17,896	

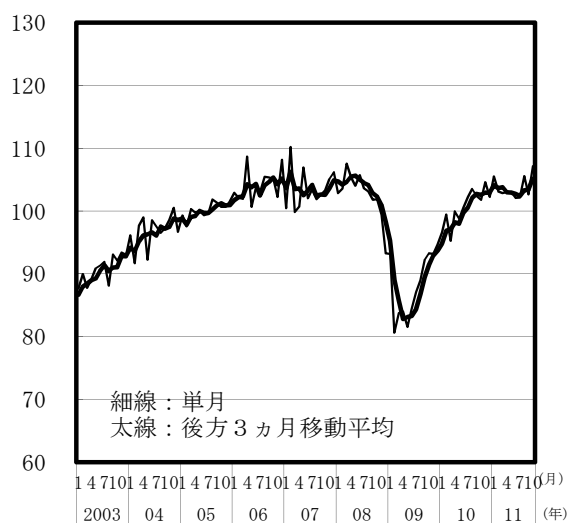
Pは速報値、貿易・サービス収支、所得収支、経常収支は季節調整値。資本収支は原数値。
10年の年間確定値により、季節調整替えを過去遡及して行っている。

輸出入数量指数(季調値)の動向(2005年=100)

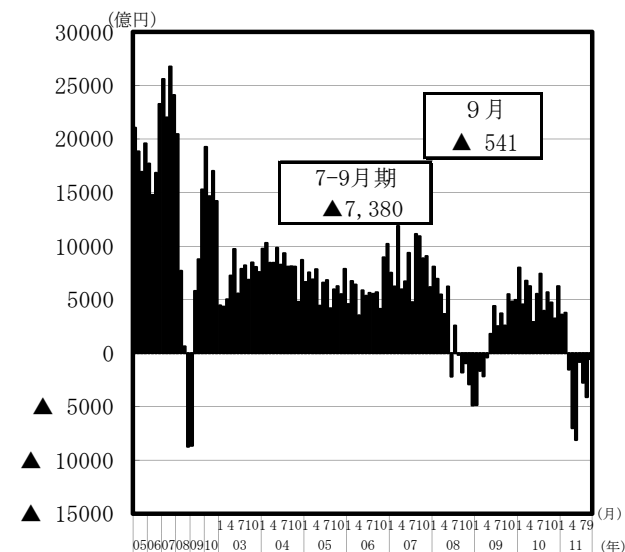
輸出



輸入



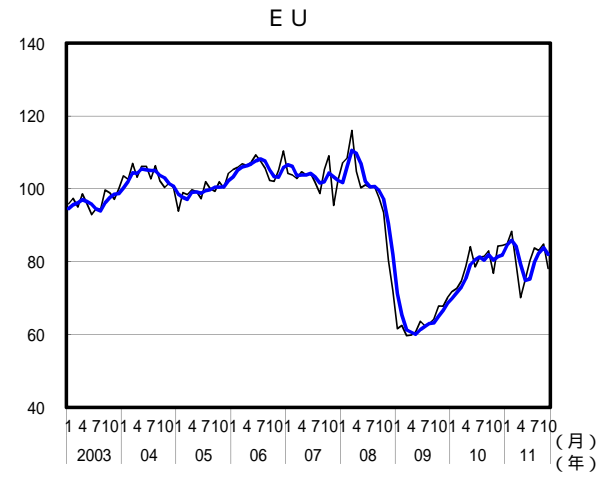
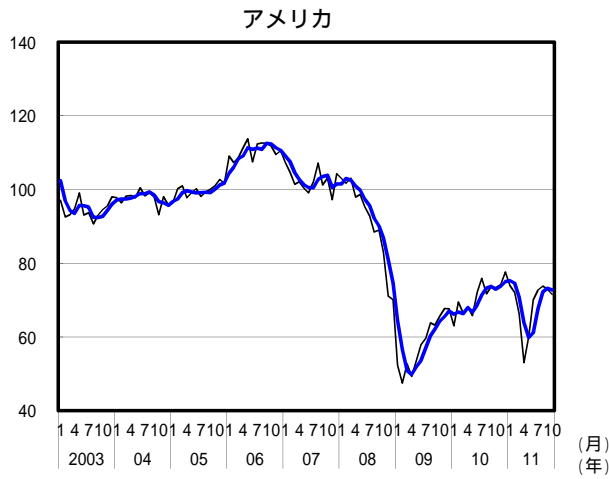
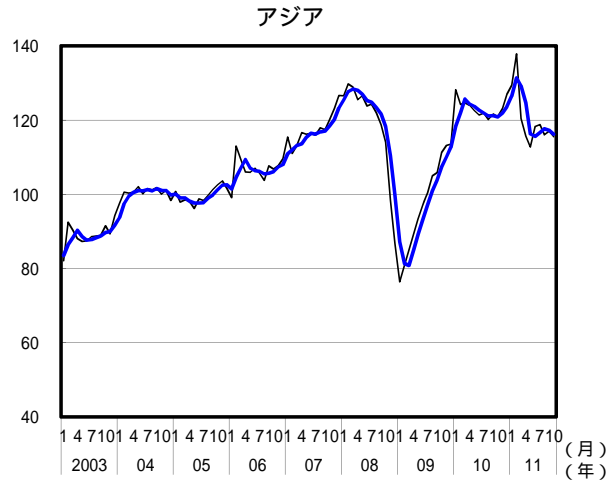
貿易・サービス収支の動向



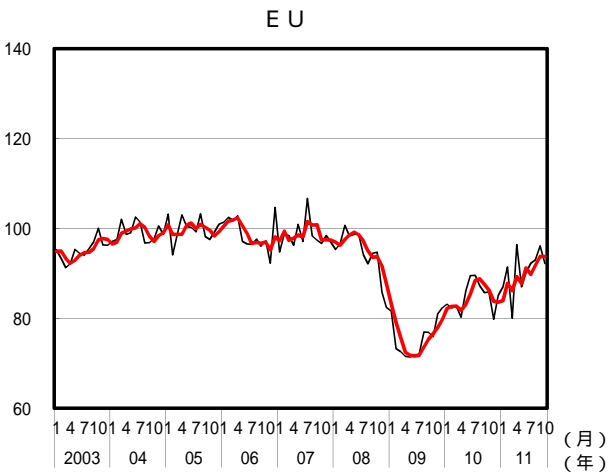
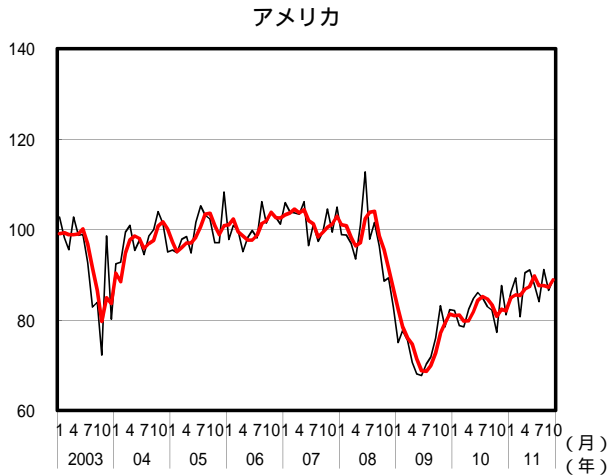
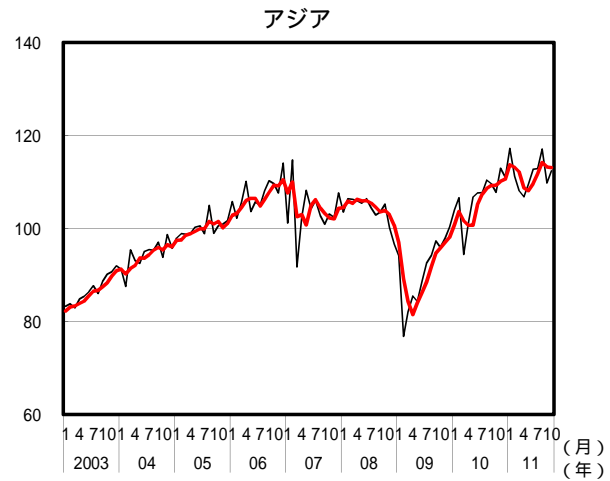
(備考) 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。

地域別輸出入数量指数(2005年 = 100)

輸出



輸入



- (備考) 1 . 財務省「貿易統計」により作成。
 2 . 細線が単月、太線が後方3ヵ月移動平均(季節調整値)
 3 . 2005年 = 100

7. 生産・出荷・在庫

生産は、緩やかに持ち直している。

	2009年度	2010年度	2011年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	2011年 7月	8月	9月	(予測)
鋳工業生産 (前期比)			(2.0)	(4.0)	(4.3)	(0.4)	(0.6)	(3.3)	(10月 +2.3)
(前年比)	8.8	8.9	2.5	6.8	2.1	3.0	0.4	3.3	(11月 +1.8)
鋳工業出荷 (前期比)			(1.9)	(5.9)	(6.6)	(0.1)	(0.2)	(2.0)	
(前年比)	8.3	9.3	2.6	8.4	2.0	3.0	0.2	2.9	
鋳工業在庫 (前期比)			(1.0)	(3.2)	(1.9)	(0.1)	(2.1)	(0.1)	
(前年比)	6.1	3.5	3.5	4.0	5.5	4.1	5.8	5.5	
生産者製品在庫率指数 (2005年 = 100)	103.4	108.6	108.6	111.9	119.2	116.4	114.8	119.2	
製造工業稼働率指数 (2005年 = 100)	80.0	88.0	86.1	80.4	87.2	86.9	89.0	85.8	
第3次産業 (前期比)			(1.4)	(0.0)	P (1.1)	(0.2)	P (0.0)	P(0.7)	
活動指数 (前年比)	3.4	1.1	0.1	0.5	P 0.1	0.2	P 0.5	P 0.4	

(備考) 1. 鋳工業在庫の年度は年度末比、四半期は期末比。Pは速報値。

2. 生産者製品在庫率の年度は年度末値(季節調整値)、四半期は期末値(季節調整値)。

3. 製造工業稼働率の年度は平均値(原数値)、四半期は平均値(季節調整値)。

8.(1) 企業

企業収益は、減少している。

企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。

日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

(2011年9月調査、%)

経常利益(前年同期比)		2008年度	2009年度	2010年度 実績			2011年度 計画		
		実績	実績	上期	下期		上期	下期	
全規模	全産業	42.5	4.3	38.3	79.3	12.6	2.4	12.3	7.4
大企業	製造業	61.9	3.7	67.9	4.3倍	0.9	0.3	15.7	17.2
	非製造業	27.6	7.7	33.2	29.7	37.1	7.2	13.9	0.5
中小企業	製造業	50.9	7.2	61.6	3.2倍	5.0	2.3	12.7	18.8
	非製造業	26.9	1.8	5.2	24.7	6.7	4.8	3.7	11.8

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2008年度	2009年度	2010年度	2010年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年1-3月	4-6月
全産業	40.9	2.1	38.9	163.8(4.9)	83.4(11.8)	54.1(1.7)	27.3(8.2)	11.4(7.1)	14.6(11.9)
製造業	65.5	16.1	66.0	黒字転化	553.0	209.0	20.0	12.5	15.3
非製造業	21.5	2.6	28.1	5.2	33.1	19.9	31.6	26.8	14.2
大中堅企業	44.5	1.5	40.2	266.0	80.3	68.1	27.4	7.5	3.1
中小企業	32.3	3.3	36.2	70.5	90.4	24.1	27.2	19.0	38.3

(備考) 2008年度は、金融機関を子会社とする純粋持株会社を除くベース。

(%ポイント)

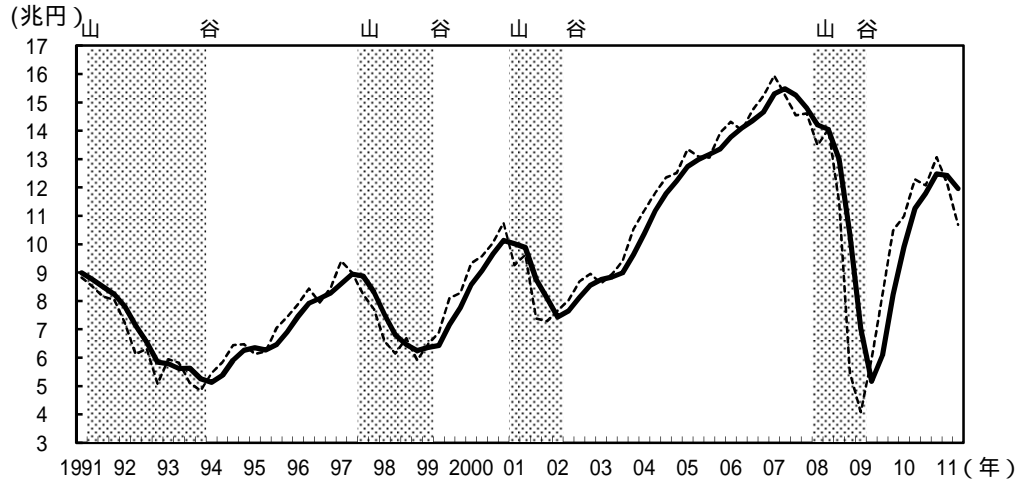
日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

見込み

業況判断D・I		2010年3月	6月	9月	12月	2011年3月	6月	9月	12月
全規模	全産業	24	15	10	11	9	18	9	11
	製造業	23	10	4	4	4	15	5	5
	非製造業	25	19	13	15	11	20	12	14
大企業	製造業	14	+ 1	+ 8	+ 5	+ 6	9	+ 2	+ 4
	非製造業	14	5	+ 2	+ 1	+ 3	5	+ 1	+ 1
中小企業	製造業	30	18	14	12	10	21	11	12
	非製造業	31	26	21	22	19	26	19	22

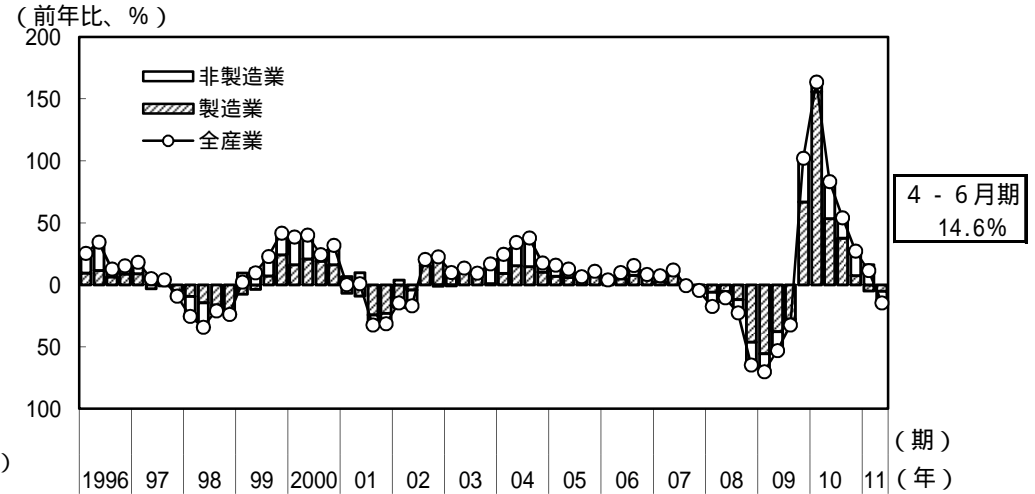
(備考) [D・I = 「良い」とみる企業の割合(%) - 「悪い」とみる企業の割合(%)]

< 企業収益 >
経常利益額の推移



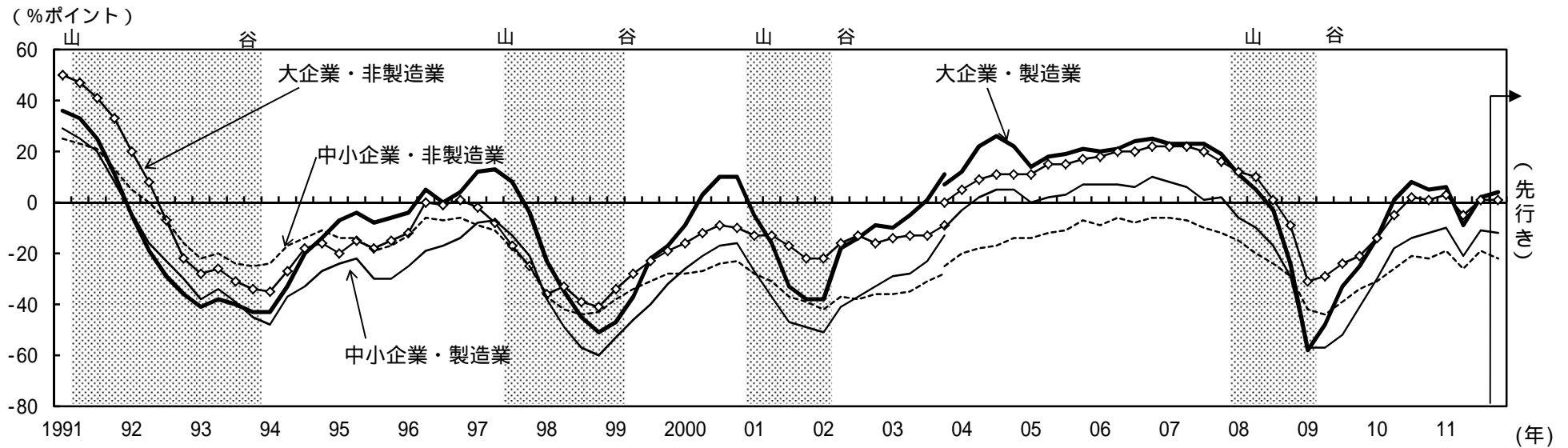
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 実線は後方3期移動平均。
3. シャドー部は景気後退期。

製造業・非製造業別前年比



- (備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

< 企業の景況感 >
日銀短観の業況判断D Iの推移



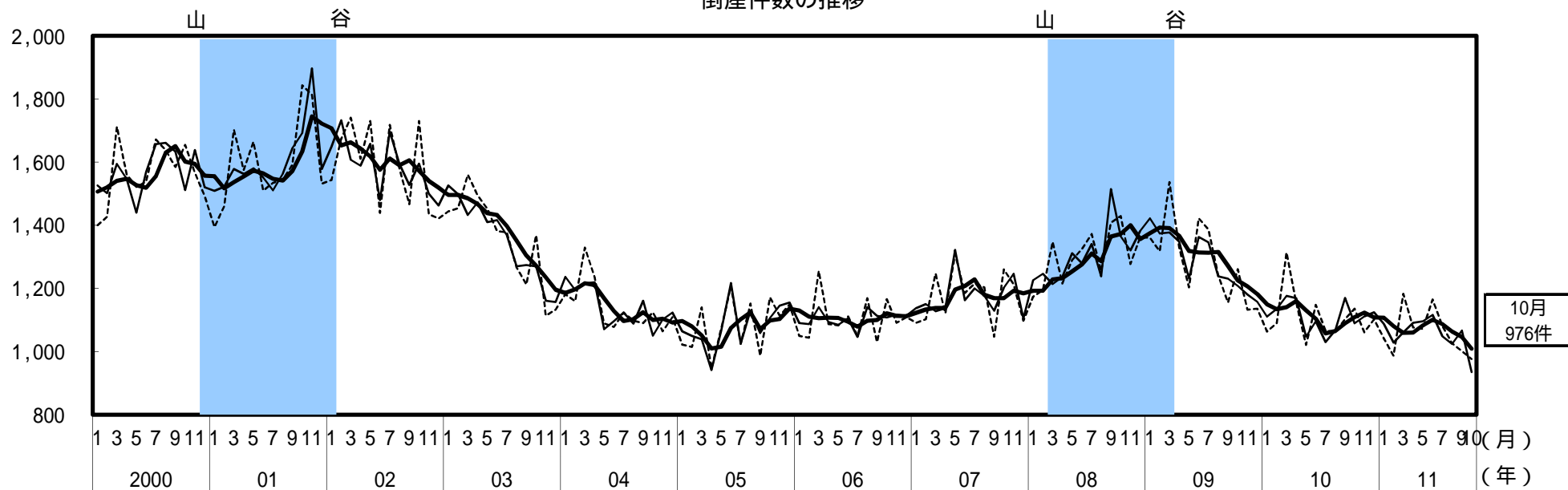
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。D・Iは「良い」-「悪い」。
2. シャドー部は景気後退期。
3. 2004年3月調査より調査方法が変更されている。

8.(2) 倒産
倒産件数は、緩やかに減少している。

東京商工リサーチ「倒産月報」(前年比は原数値、()内は季調済前期(月)比、%)

	2009年度	2010年度	2011年4-6月期	7-9月期	2011年8月	9月	10月
企業倒産件数	14,732	13,065	3,312	3,108	1,026	1,001	976
前年比(%)	8.7	11.3	0.3	3.8	3.5	9.1	14.0
前期比(%)			(3.9)	(4.9)	(2.2)	(4.1)	(12.3)
負債金額(億円)	71,367	47,245	7,485	12,272	7,940	2,123	1,558
前年比(%)	49.0	33.7	15.4	34.7	320.3	85.0	70.0
大型倒産除く(億円)	16,581	13,544	3,374	3,119	989	948	848
前年比(%)	16.0	18.3	0.5	11.7	12.2	22.0	25.8

倒産件数の推移



(備考) 1.(株)東京商工リサーチ調べ。 2.点線は実数値。細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。太線は季節調整値の後方3ヵ月移動平均。 3.シャドー部は景気後退期。

9. 雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

(前年比は原数値、()内は季調値)

	2009年度	2010年度	2011年1-3月	2011年4-6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	
							() 3 県除く	全国
完全失業率 () (%)	5.1	5.0	(4.7)	(4.6)	(4.7)	(4.3)	(4.1)	(4.1)
うち15～24歳	9.2	8.9	(8.1)	(8.3)	(7.8)	(7.9)	-	(6.8)
うち25～34歳	6.5	6.1	(5.9)	(5.9)	(6.0)	(5.4)	-	(5.2)
完全失業者数 () 総数 (万人)	325	312	(295)	(288)	(294)	(270)	(254)	(267)
うち非自発的な離職による者	142	123	(111)	(105)	(110)	(101)	(100)	(106)
雇用者数 () (前期比、 %)	-	0.2	(0.5)	(0.4)	(0.8)	(0.2)	(0.7)	-
(前年比、 %)			0.5	0.8	0.2	0.5	0.6	0.5
常用労働者数 (前期比、 %)			(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)		(0.0)
(労働者計) (前年比、 %)	0.0	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7		0.6
新規求人数 (前期比、 %)			(2.6)	(2.6)	(4.0)	(0.9)		(1.5)
(前年比、 %)	18.2	15.0	17.2	14.9	12.2	18.4		12.5
有効求人数 (前期比、 %)			(5.5)	(1.3)	(1.6)	(1.6)		(0.5)
(前年比、 %)	26.1	17.4	23.6	19.0	17.4	19.4		17.6
有効求人倍率 (倍)	0.45	0.56	(0.62)	(0.62)	(0.64)	(0.66)		(0.67)
求人広告掲載件数 (前年比、 %)	32.9	12.5	15.1	15.0	24.6	20.1		22.0
所定外労働時間 (前期比、 %)			(1.2)	(2.6)	(0.1)	(1.0)		(1.1)
(残業時間等) (前年比、 %)	8.5	6.9	1.7	2.0	1.0	2.1		1.0
製造業 (前期比、 %)			(6.4)	(8.1)	(0.9)	(1.5)		(0.7)
(前年比、 %)	14.9	21.5	4.8	5.2	0.7	0.7		2.1
現金給与総額 (前期比、 %)			(1.9)	(0.8)	(1.5)	(0.9)		(0.6)
(1人当たり・名目) (前年比、 %)	3.3	0.6	0.1	0.4	0.2	0.4		0.4
定期給与 (名目) (前期比、 %)			(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.0)		(0.2)
(前年比、 %)	1.5	0.2	0.3	0.5	0.3	0.3		0.2

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. ()は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値。ただし、シャドー部分は、左記3県を含む全国の値。

10. 物価

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、緩やかに下落している。

(前年同期(月)比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		2009年度	2010年度	2011年4-6月	7-9月	8月	9月	10月		
国内企業物価		5.2	0.7	(1.2) 2.5	(0.1) 2.6	(0.2) 2.6	(0.1) 2.5	P (0.7) P 1.7		
	夏季電力料金調整後	5.3	0.7	(1.2) 2.5	(0.3) 2.7	(0.2) 2.6	(0.2) 2.5	P (0.4) P 1.7		
輸出物価		7.7	3.2	(0.8) 2.6	(3.8) 1.4	(1.7) 1.3	(1.0) 1.8	P (0.7) P 1.9		
	契約通貨 ベ - 入	2.4	2.9	(1.0) 4.6	(0.5) 4.7	(0.2) 4.9	(0.2) 4.4	P (0.5) P 3.0		
輸入物価		19.1	6.8	(7.4) 10.3	(3.5) 12.2	(2.1) 12.8	(2.0) 10.7	P (0.7) P 11.5		
	契約通貨 ベ - 入	13.3	14.4	(8.2) 21.4	(0.2) 21.7	(0.0) 22.5	(1.4) 19.8	P (0.7) P 18.1		
企業向け サービス価格		2.5	1.3	(0.1) 0.8	P (0.1) P 0.3	(0.3) 0.3	P (0.1) P 0.1			
	国際運輸を除くベース	1.5	1.4	< 0.1 > 0.6	P < 0.1 > P 0.4	< 0.0 > 0.4	P < 0.1 > P 0.1			
消費者物価	総合 固定基準	1.7	0.4	< 0.2 > 0.4	< 0.0 > 0.1	< 0.3 > 0.2	< 0.1 > 0.0		< 0.0 > 0.3	< 0.3 > 0.5
	生鮮食品 除く総合 (コア)	1.6	0.8	< 0.1 > 0.3	< 0.2 > 0.2	< 0.0 > 0.2	< 0.2 > 0.2		< 0.1 > 0.1	< 0.0 > 0.4
	生鮮食品、石油製品及 びその他特殊要因を除 く総合(コア)	0.8	0.8	< 0.3 > 1.0	< 0.1 > 0.6	< 0.0 > 0.6	< 0.1 > 0.5			
GDPデフレーター		1.3	2.0	< 1.2 > 2.2	< 0.1 > 1.9	-	-			

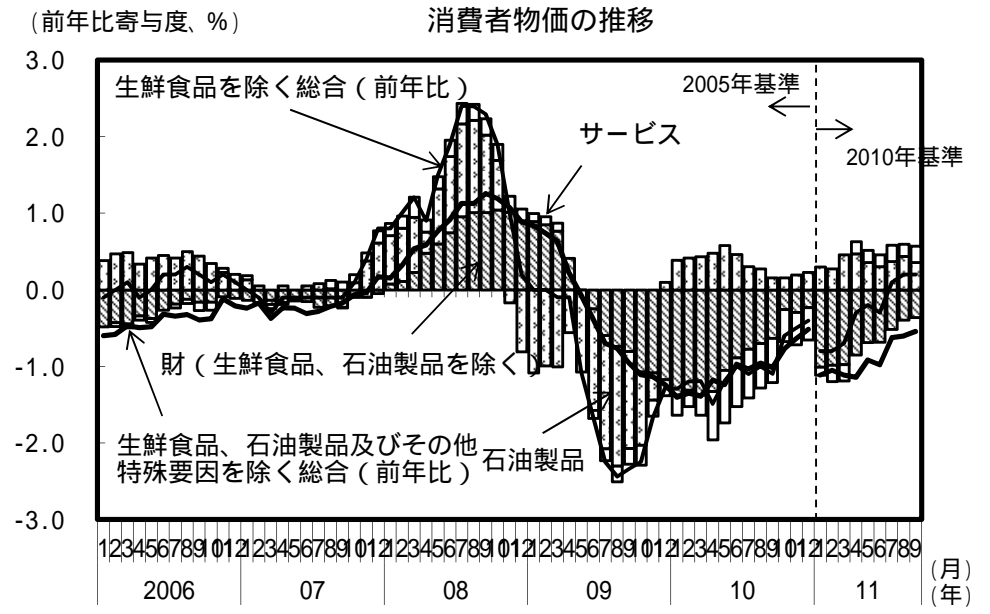
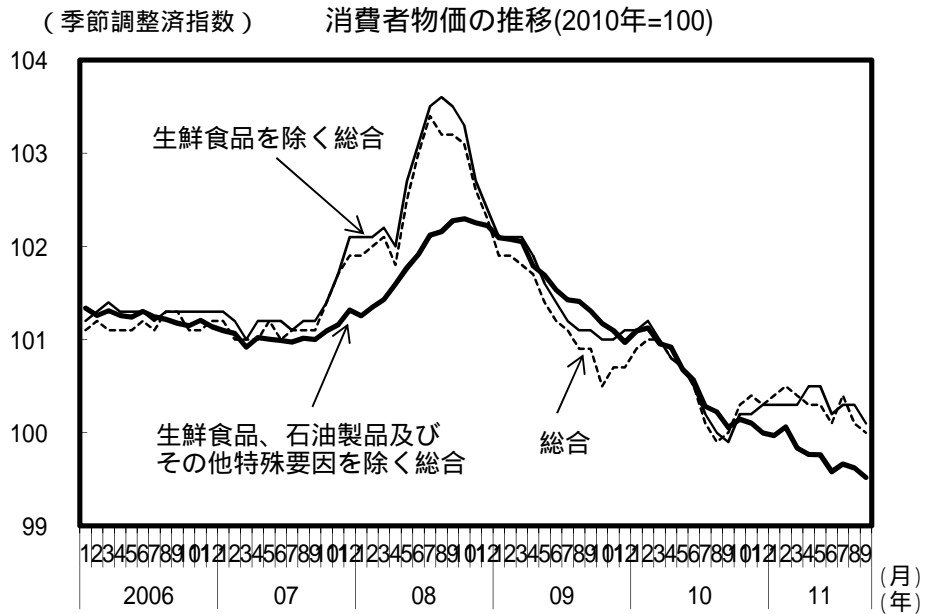
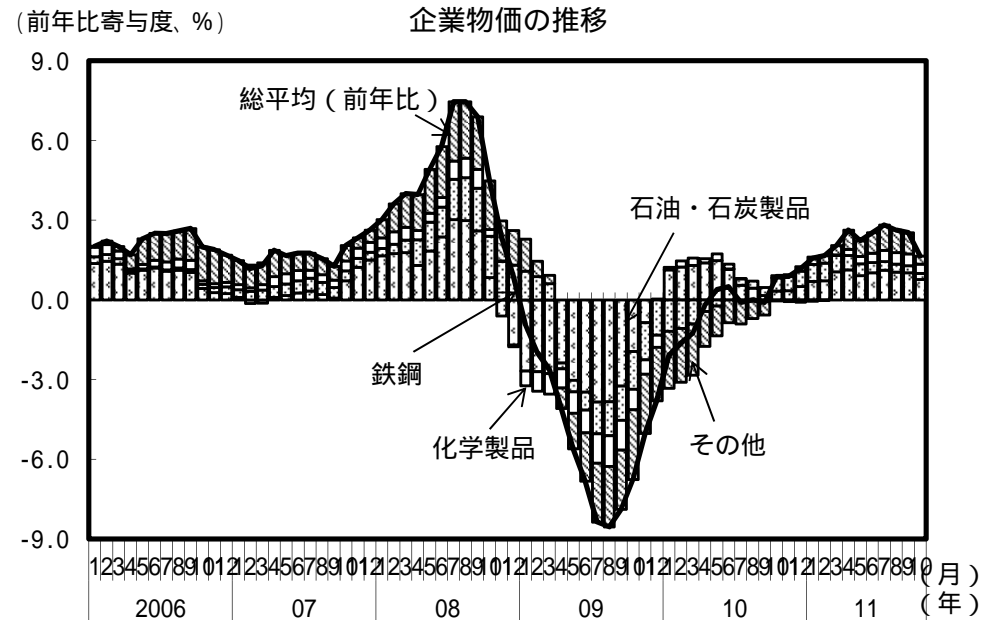
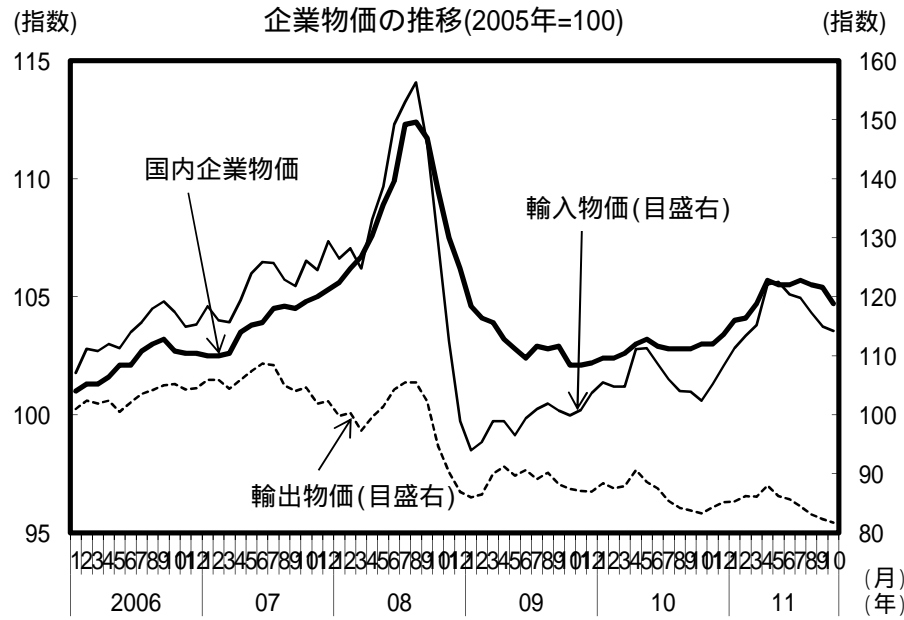
消費者物価
(東京都区部)
9月 10月(P)

(備考) 1. 企業物価、企業向けサービス価格は2005年基準、GDPデフレーターは2000年基準。消費者物価は四半期及び月次は2010年基準、年度は2005年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の国際運輸を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因除く総合」は、生鮮食品除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の国際運輸を除くベースの季節調整済前月比及び消費者物価のコアコアは、内閣府試算値。



2010年12月以前は2005年基準、2011年1月以降は2010年基準。

11. 金融

株価（日経平均株価）は、8,300円台から9,000円台のレンジで推移。

対米ドル円レートは、戦後最高値を更新し75円台まで円高方向に推移した後、79円台まで円安方向に推移。その後76円台まで円高方向に推移している。

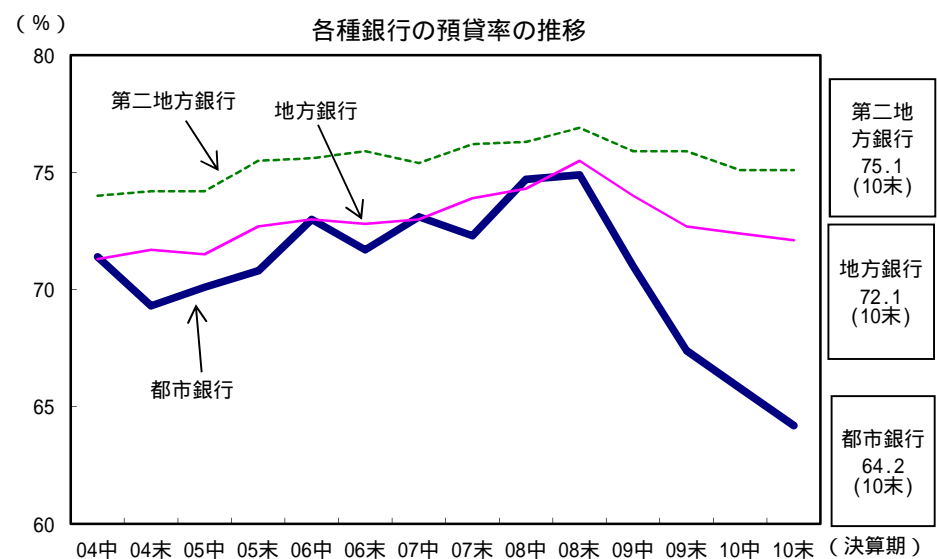
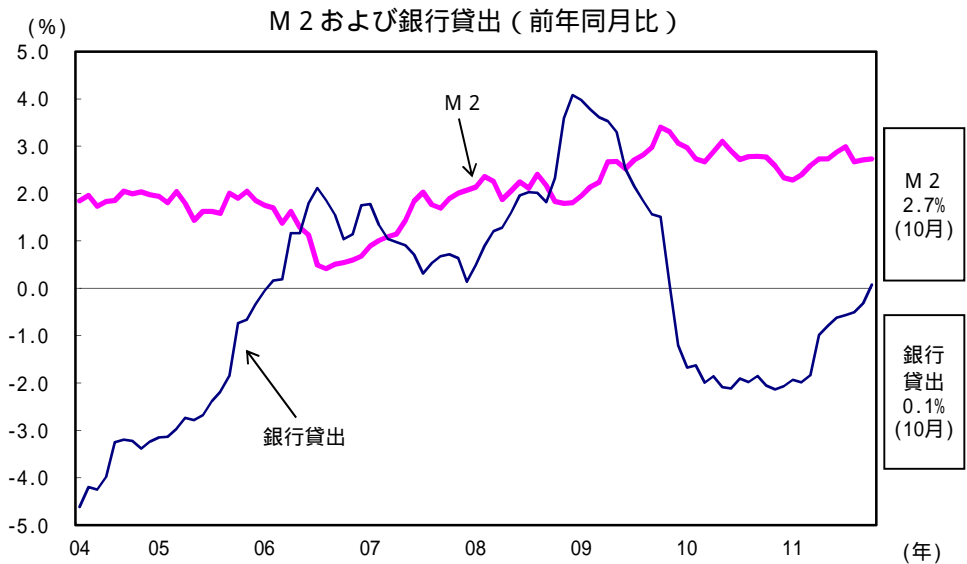
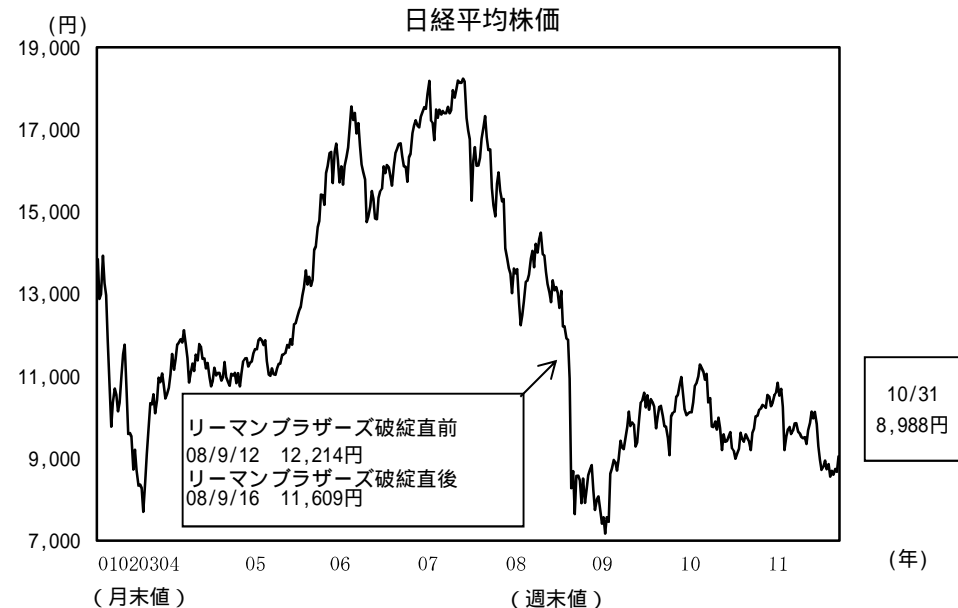
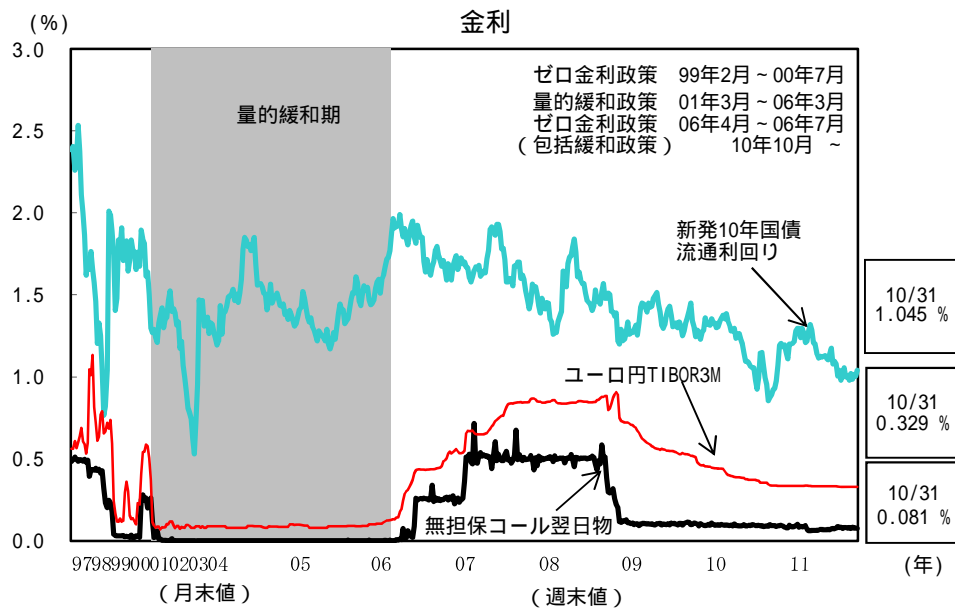
(%、ポイント、円)

	2009年度	2010年度	2011年			2011年			
			1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	8月	9月	10月	
コールレート (無担保翌日物)	0.102	0.091	0.087	0.067	0.078	0.081	0.080	0.081	11/21 0.081
ユーロ円TIBOR (3カ月物)	0.522	0.359	0.336	0.333	0.330	0.330	0.329	0.329	11/21 0.329
国債流通利回り	1.359	1.150	1.246	1.175	1.044	1.023	1.002	1.006	11/21 0.955
東証株価指数(TOPIX)	905	884	917	834	797	779	754	750	11/21 717
日経平均株価(円)	9,976	9,951	10,285	9,609	9,246	9,073	8,695	8,734	8,348
円相場 (対米ドル)	92.85	85.71	82.29	81.67	77.81	77.22	76.84	76.77	11/21 76.83
(対ユーロ)	131.16	113.14	112.67	117.37	110.04	110.62	105.89	105.24	103.63
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	137,096 43.1	194,402 41.8	252,117 66.0	314,196 88.5	308,918 80.6	293,556 78.6	334,130 88.9	341,640 94.9	
マネタリーベース	5.1	6.4	(14.2) 9.3	(49.5) 19.0	(2.1) 15.8	(14.9) 15.9	(16.4) 16.7	(12.5) 17.0	
マネーストック (M2)	2.9	2.7	(2.1) 2.4	(4.7) 2.8	(r 2.2) 2.8	(0.8) 2.7	(r 3.0) 2.7	(3.1) 2.7	
マネーストック (広義流動性)	0.5	0.6	(0.6) 0.3	(1.7) 0.0	(r 0.5) r 0.5	(r 3.4) r 0.4	(r 2.7) r 0.2	(2.3) -0.1	
銀行貸出	0.8	2.0	1.9	0.8	0.5	0.5 0.2	0.3 0.0	0.1 0.3	
普通社債発行額(億円)	115,926	119,723	25,865	23,169	28,661	4,180	11,931	8,711	

金融市場調節方針の変更

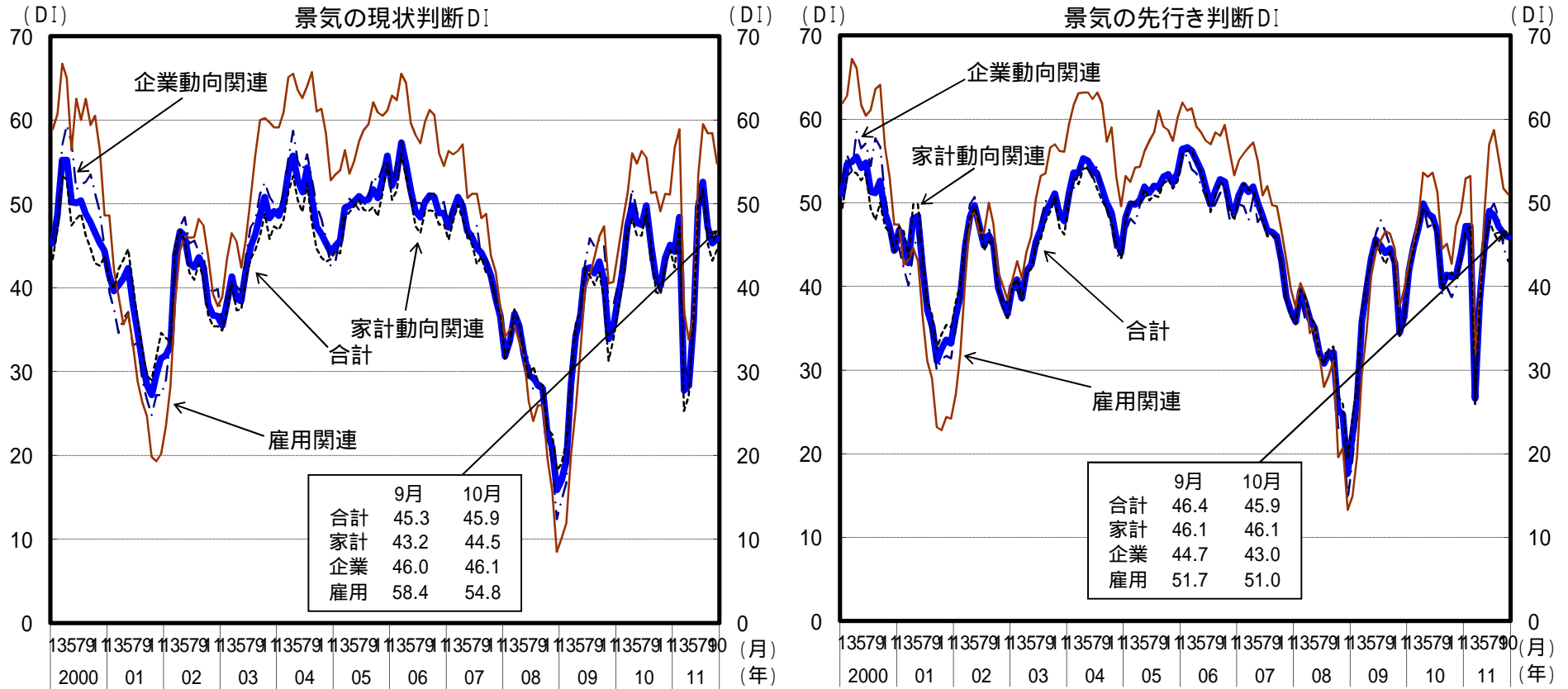
無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0~0.1%程度で推移するよう促す。(2010年10月5日)

- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年度・四半期・月次は、ともに平均値。
 2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
 3. 円相場(対米ドル)はインターバンク直物中心相場、円相場(対ユーロ)はインターバンク直物17:00時点。
 4. マネー指標のrは、数値改訂を示す。また、前年同期(月)比、()内は季調済前期比年率。月中平均残高ベース。
 5. 銀行貸出は、銀行(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高の前年同期(月)比。
 下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。
 6. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。



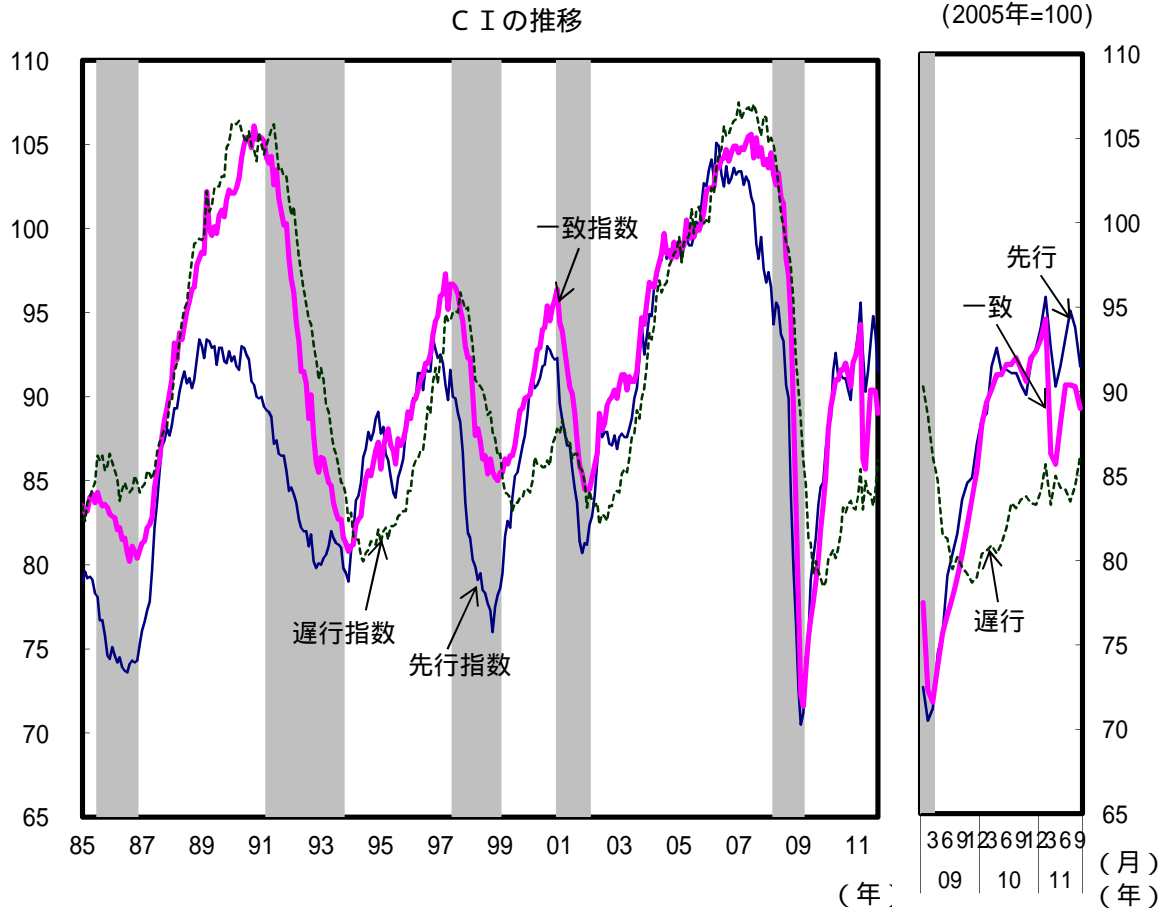
(備考) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成。
 $預貸率 = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金} + \text{債券}} \times 100$

12. 景気ウォッチャー調査



- (備考) 1. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは、景気ウォッチャーによる2～3か月先の景気の良し悪しの予測である。
2. DIは、50が景気が横ばいであることを示す。
3. 調査対象は2000年1～9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考1) 景気動向指数



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

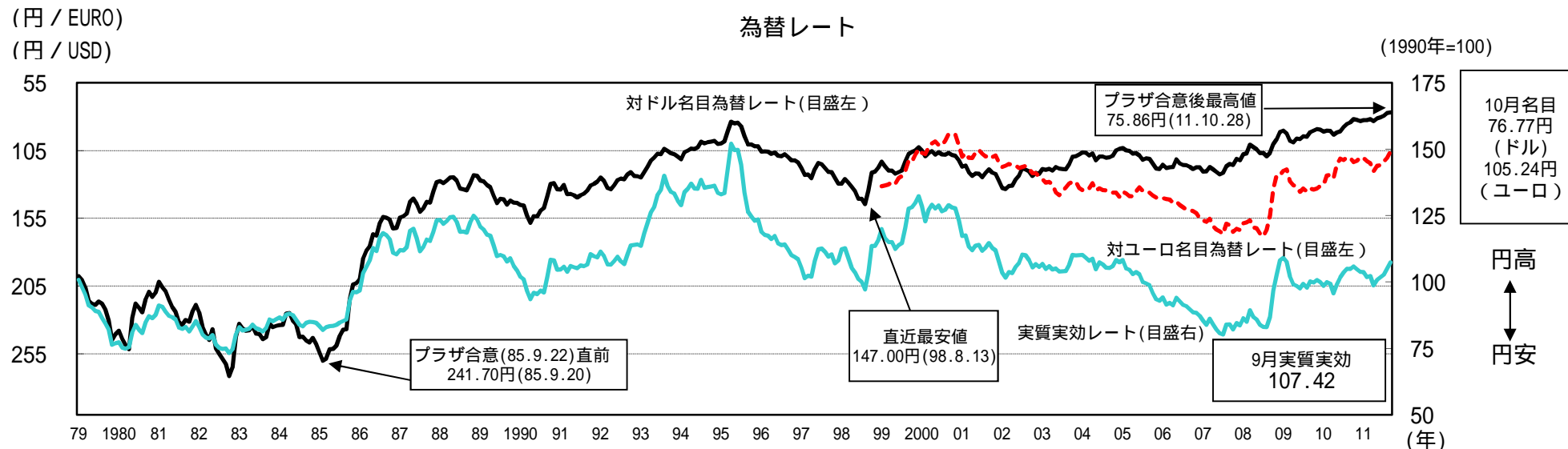
一致指数採用系列の寄与度

	11年6月	7月	8月	9月
一致指数	90.4	90.4	90.3	89.0
生産指数(鉱工業)	0.34	0.05	0.07	-0.32
鉱工業生産財出荷指数	0.41	-0.01	0.18	-0.10
大口電力使用量	0.13	-0.08	-0.14	0.02
耐久消費財出荷指数	0.48	0.18	-0.15	-0.29
寄与度 所定外労働時間指数(調査産業)	0.25	0.04	-0.20	0.09
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.08	-0.07	-0.10	-0.38
商業販売額(小売業、前年比)	0.16	-0.05	-0.24	0.11
商業販売額(卸売業、前年比)	0.06	-0.05	0.11	-0.23
営業利益(全産業)	-0.10	-0.05	-0.06	-0.06
中小企業出荷指数(製造業)	0.24	-0.17	0.21	-0.34
有効求人倍率(除学卒)	0.23	0.16	0.25	0.15

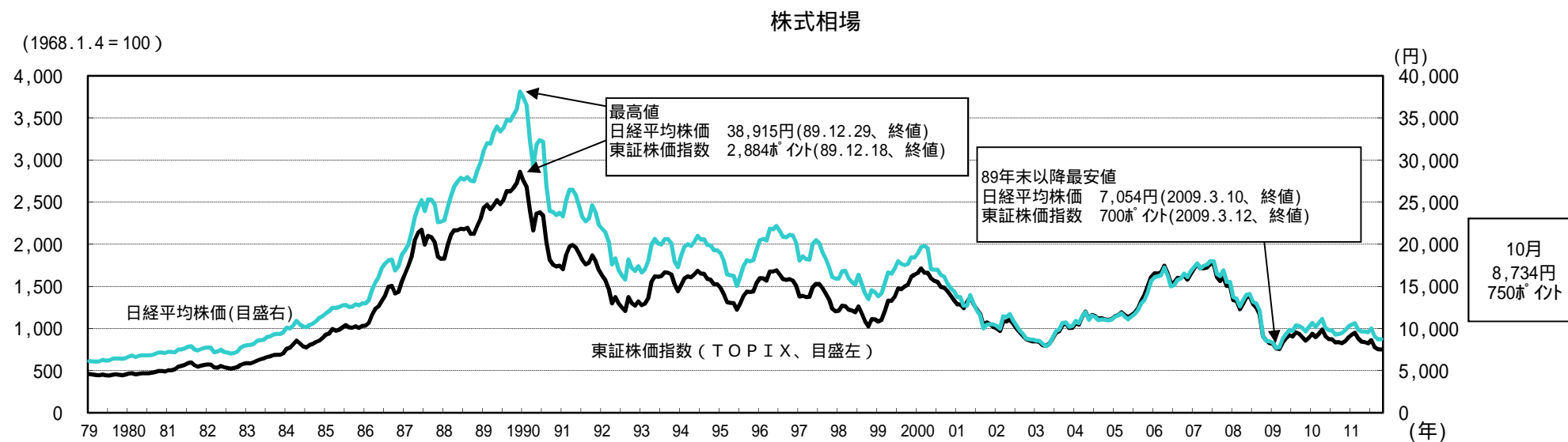
景気基準日付

循環	谷(年/月)	拡張(ヶ月)	山(年/月)	後退(ヶ月)
1			1951/6	4
2	51/10	27	54/1	10
3	54/11	31(神武)	57/6	12
4	58/6	42(岩戸)	61/12	10
5	62/10	24	64/10	12
6	65/10	57(いざなぎ)	70/7	17
7	71/12	23	73/11	16
8	75/3	22	77/1	9
9	77/10	28	80/2	36
10	83/2	28	85/6	17
11	86/11	51(バブル)	91/2	32
12	93/10	43	97/5	20
13	99/1	22	2000/11	14
14	02/1	73	08/2	13
15	09/3			
平均		36		16

(参考2) 為替レート・株式相場の推移



(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。
対ユーロ名目為替レートは直物(月中平均)、Bloombergより作成。



(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもととして算出。

(参考3) 地価の推移

市街地価格指数
ピーク時(90年9月)からの下落率

下落率(6大都市)	2011年3月
全用途平均	76.4
住宅地	66.9
商業地	86.4
工業地	72.3

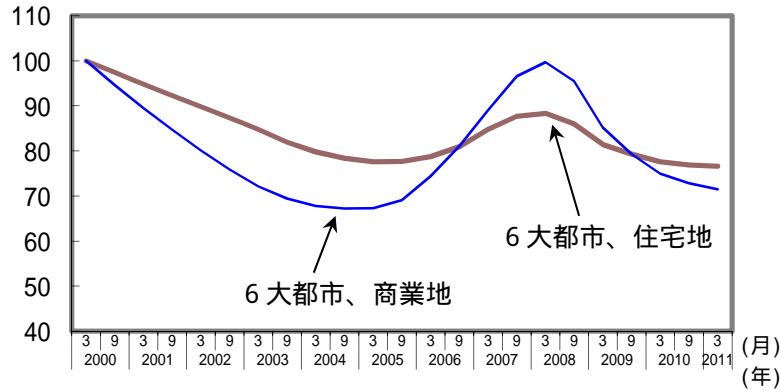
公示地価(各年1月1日時点)の推移

変動率(全国平均)	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全用途平均	0.4	1.7	3.5	4.6	3.0
住宅地	0.1	1.3	3.2	4.2	2.7
商業地	2.3	3.8	4.7	6.1	3.8
工業地	1.8	0.5	3.0	4.2	3.2

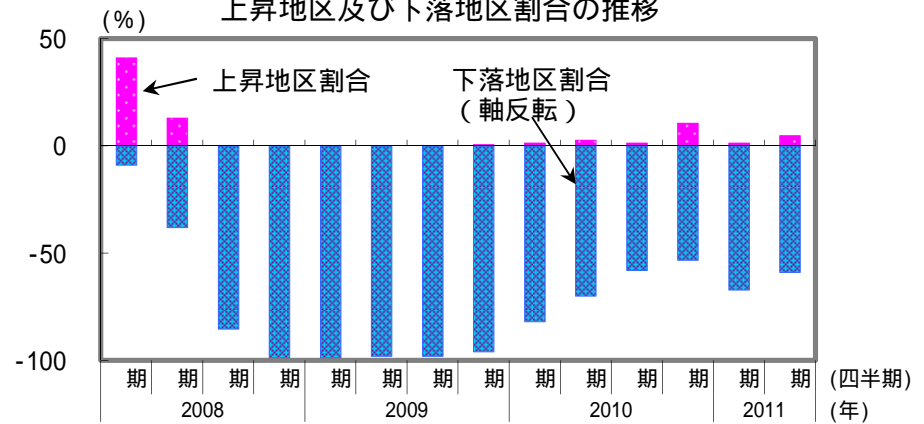
主要都市の高度利用地
地価変動率区別地区数

四半期変動率	2011年
上昇	7
横ばい	53
下落	86

(2000年3月末=100) 市街地価格指数の推移



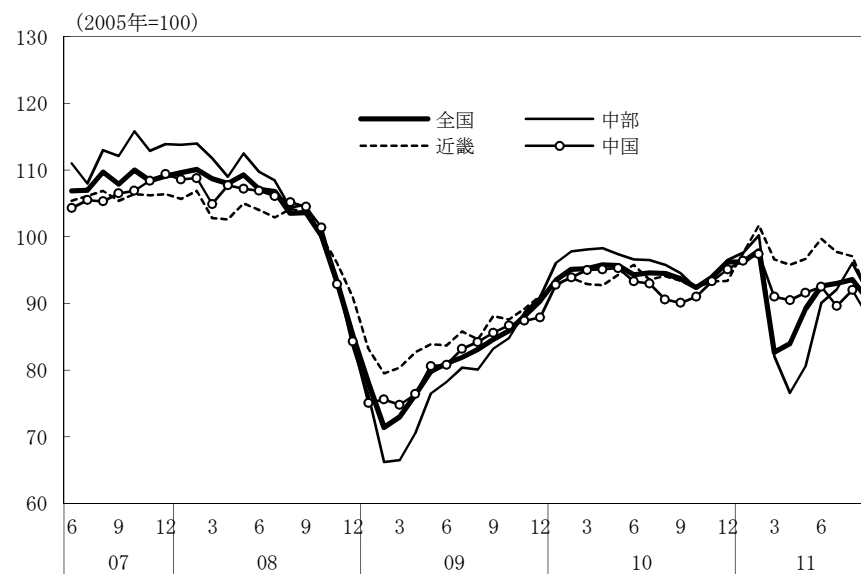
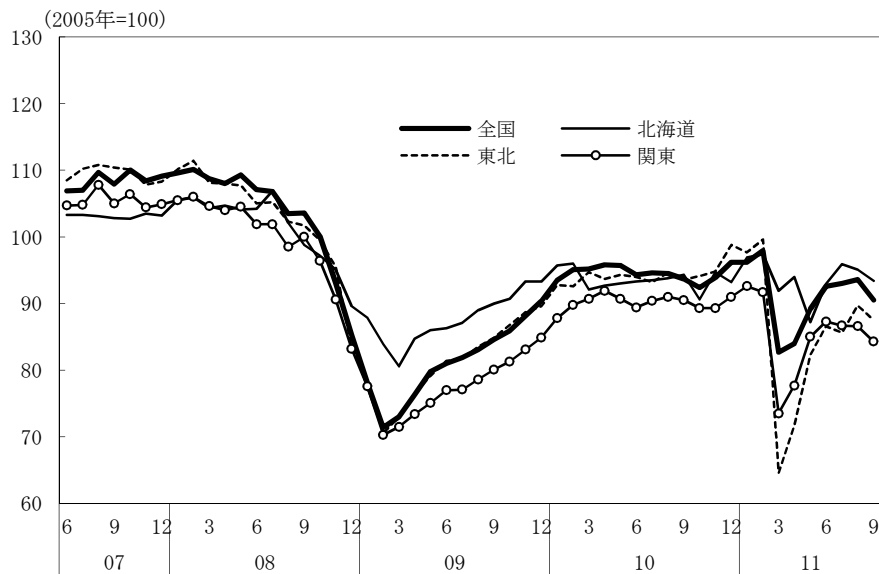
主要都市の高度利用地地価
上昇地区及び下落地区割合の推移



- (備考) 1. (財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成23年地価公示」、「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」による。
 2. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数(6大都市)のピークは1990年9月。
 3. 四半期は、期：1/1～4/1、期：4/1～7/1、期：7/1～10/1、期：10/1～1/1。

(参考4) 地域経済

(1) 鉱工業生産

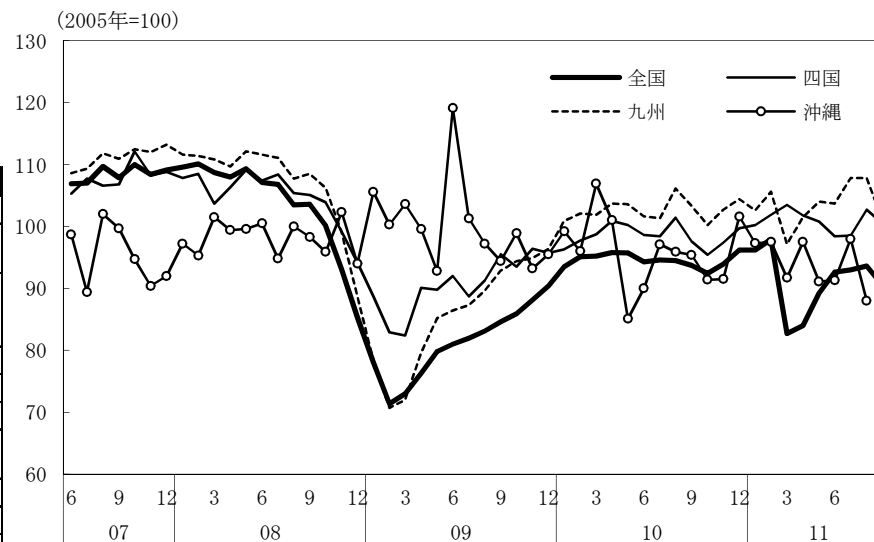


(備考)

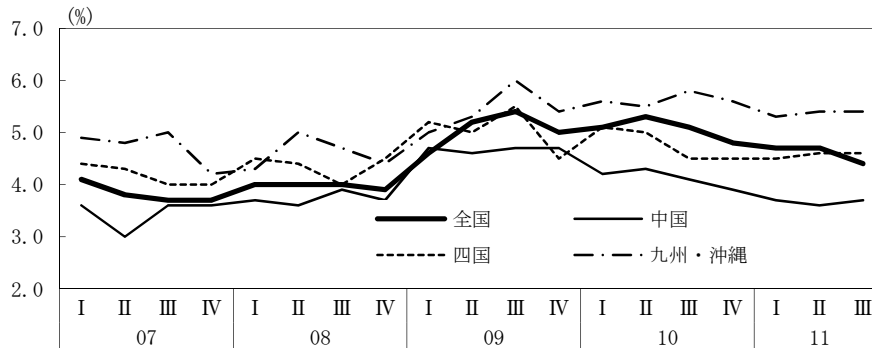
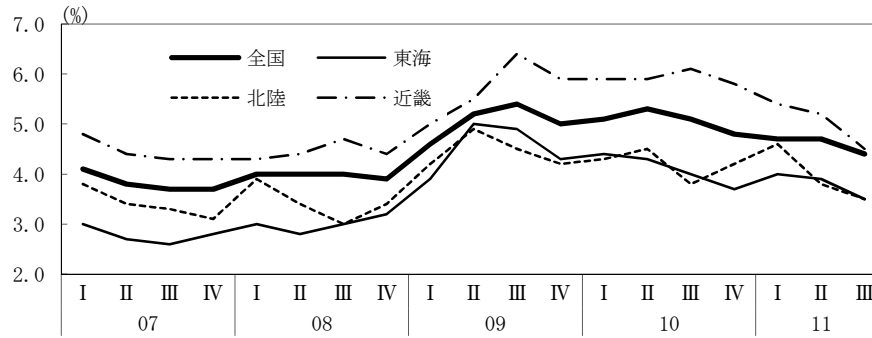
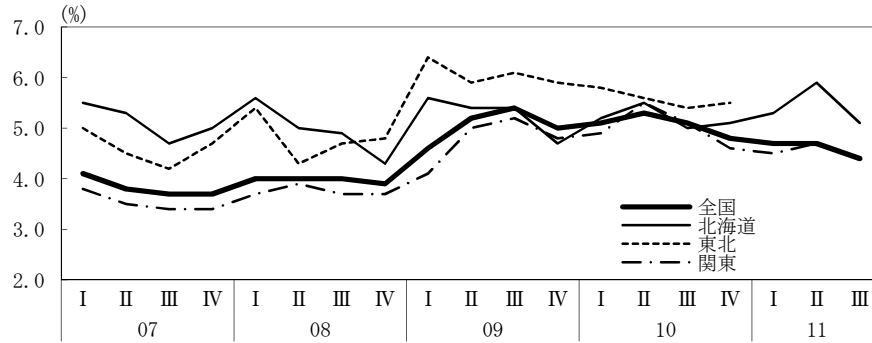
1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 季節調整済指数(2005年 = 100)。
3. 地域区分は下記「地域区分B」による。
4. 9月の値は全国のみ確報値、その他は速報値。

(参考) 地域区分

	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	-	富山、石川、岐阜、愛知、三重	-
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	-	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	-	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

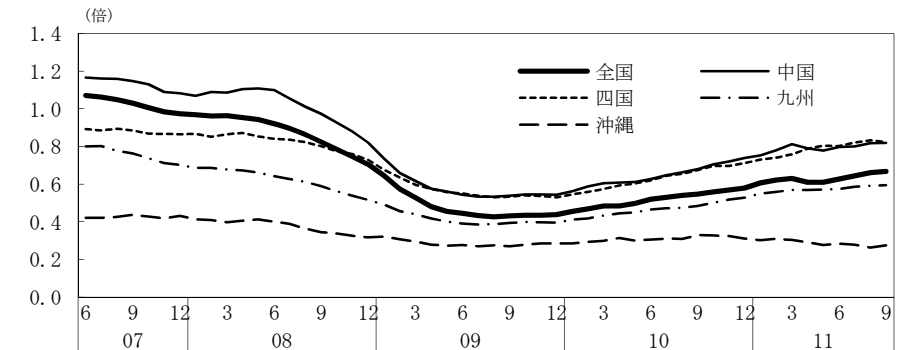
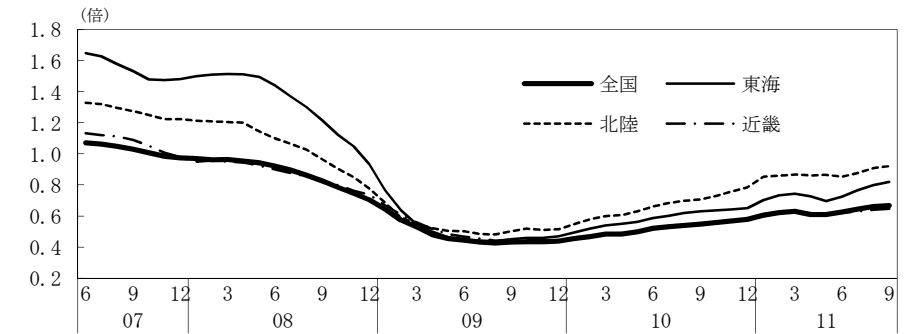
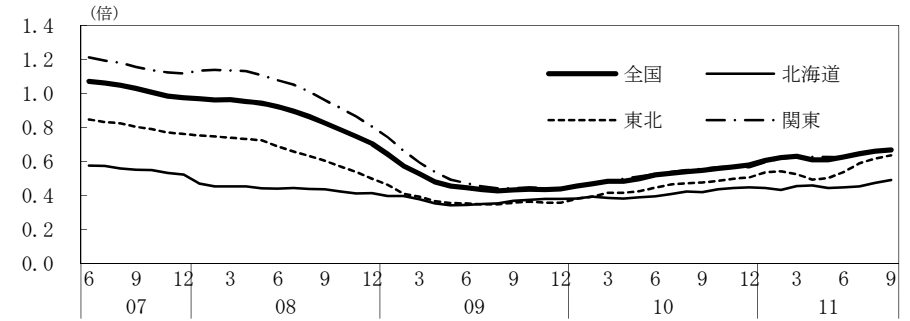


(2) 完全失業率



- (備考)
1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。
 3. データは原数値。
 4. 東北の11年1－3月期以降の数字は公表されていない。

(3) 有効求人倍率



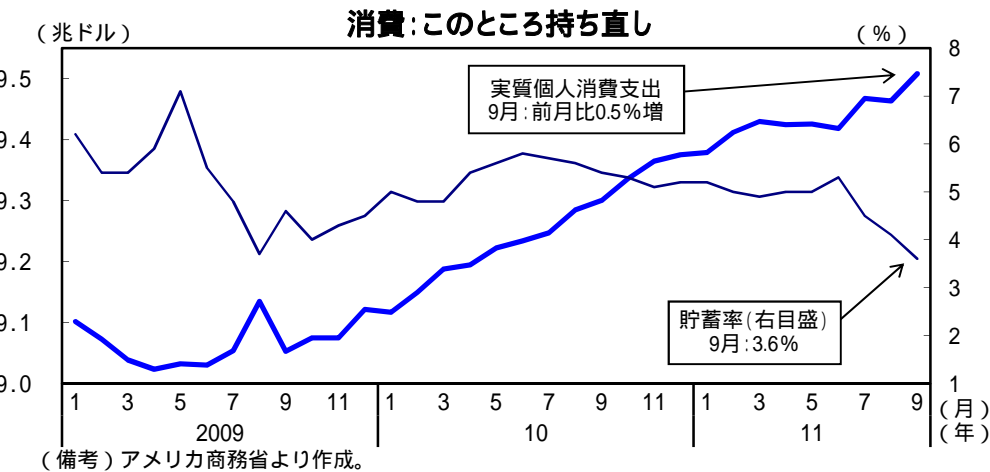
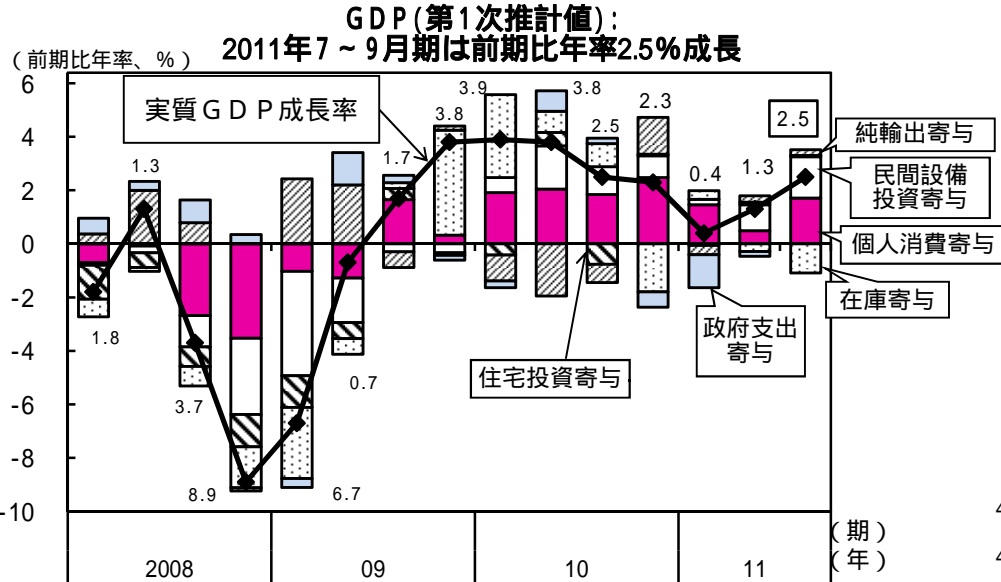
- (備考)
1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。
 3. 季節調整済（X-12-ARIMA）。
 4. すべての地域でパートタイムを含む。

海外経済

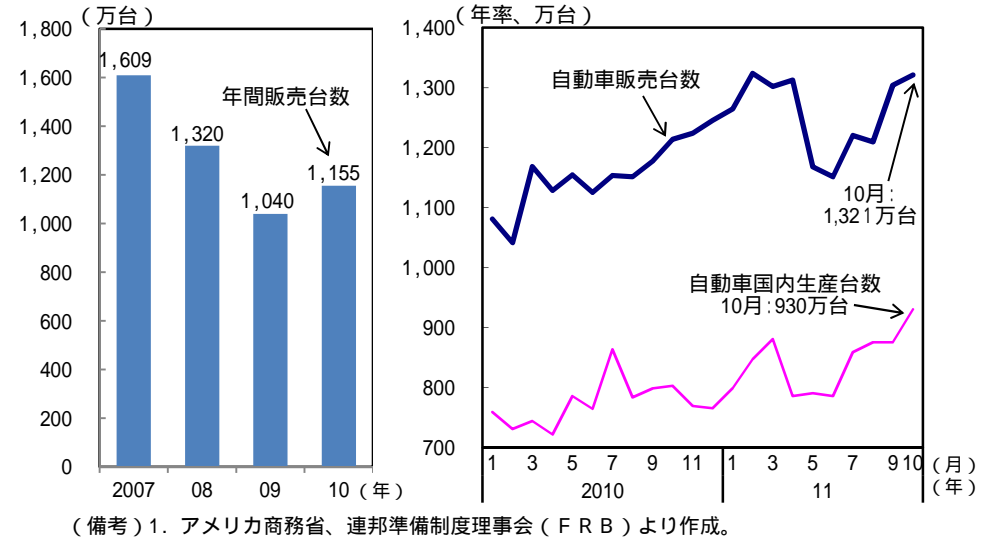
		10月	11月
世界経済		<p>世界の景気は、全体として回復が弱まっており、アメリカでは、極めて弱いものとなっているほか、ヨーロッパ地域では、持ち直しのテンポが緩やかになっている。</p> <p>先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、ヨーロッパ地域で持ち直しのテンポが緩やかになっていることもあり、全体として回復が弱まっている。</p> <p>先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。</p>
アメリカ		<p>アメリカでは、極めて弱い景気回復になっている。</p> <p>先行きについては、極めて弱い景気回復が続くと見込まれる。また、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。さらに、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。</p>	<p>アメリカでは、弱い景気回復になっている。</p> <p>先行きについては、弱い景気回復が続くと見込まれる。ただし、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。</p>
アジア地域	中国	<p>中国では、景気は内需を中心に拡大している。</p> <p>先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。</p>	<p>中国では、景気は内需を中心に拡大している。</p> <p>先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。</p>
	インド	<p>インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。</p> <p>先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。</p>	(変更なし)
	その他アジア地域	<p>その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。</p> <p>先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。</p>	<p>その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。</p> <p>先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。</p>
ヨーロッパ地域		<p>ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツでは回復のテンポがこのところ緩やかになっており、フランスでは足踏み状態にある。英国では足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。</p> <p>ヨーロッパ地域の先行きについては、極めて緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。また、一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念が高まり金融資本市場に影響を及ぼしていること、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。</p>	<p>ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツでは、緩やかな回復となっており、一部に弱い動きもみられる。フランス及び英国では、足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。</p> <p>ヨーロッパ地域の先行きについては、極めて緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。</p>

1. アメリカ

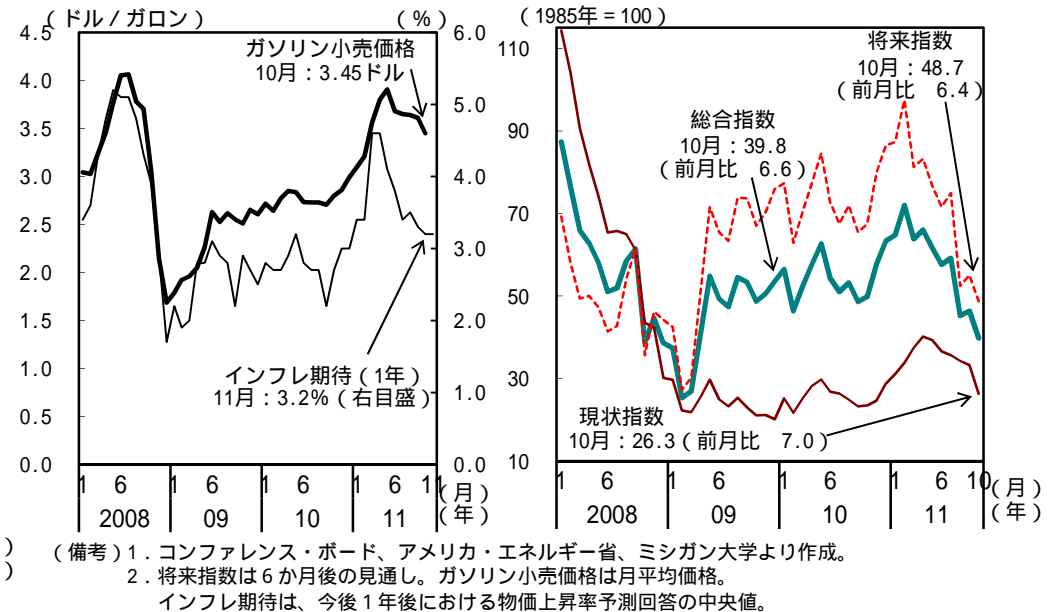
アメリカでは、弱い景気回復になっている。
 先行きについては、弱い景気回復が続くと見込まれる。
 ただし、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れする
 リスクがある。また、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の
 影響に留意する必要がある。



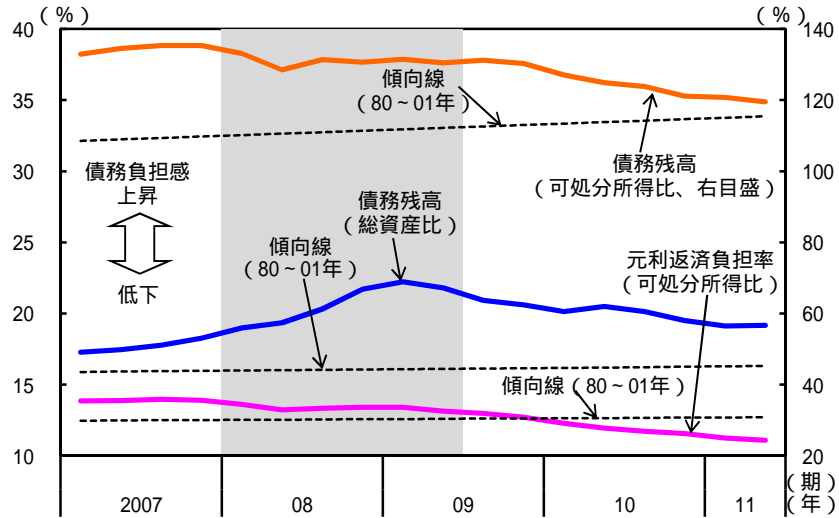
自動車販売台数は増加



消費者信頼感指数は低下し、低水準

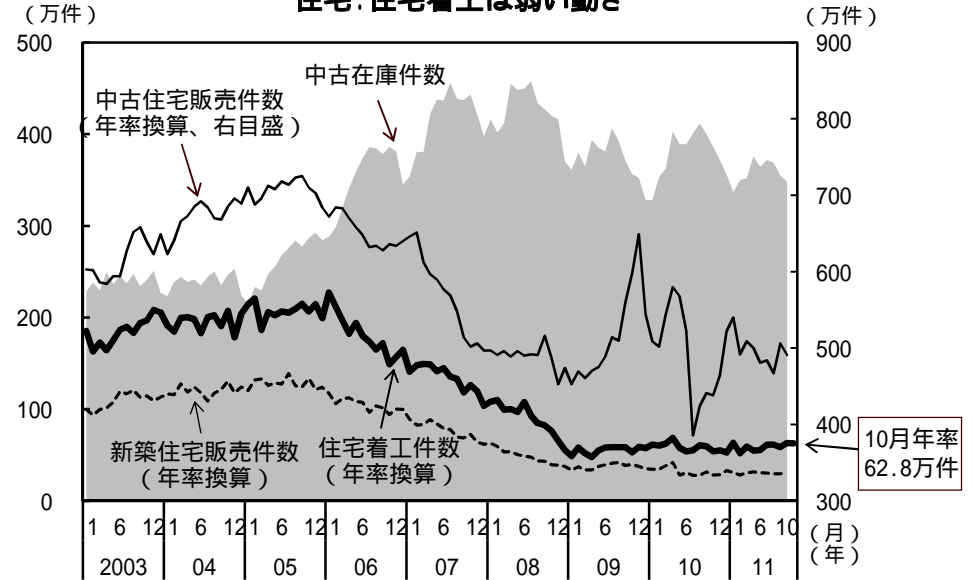


家計のバランスシート調整は継続



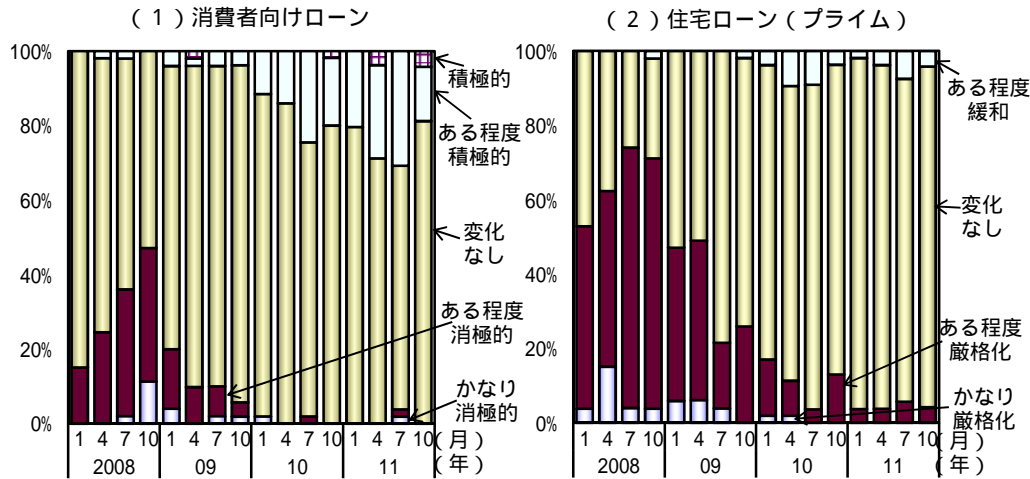
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

住宅:住宅着工は弱い動き



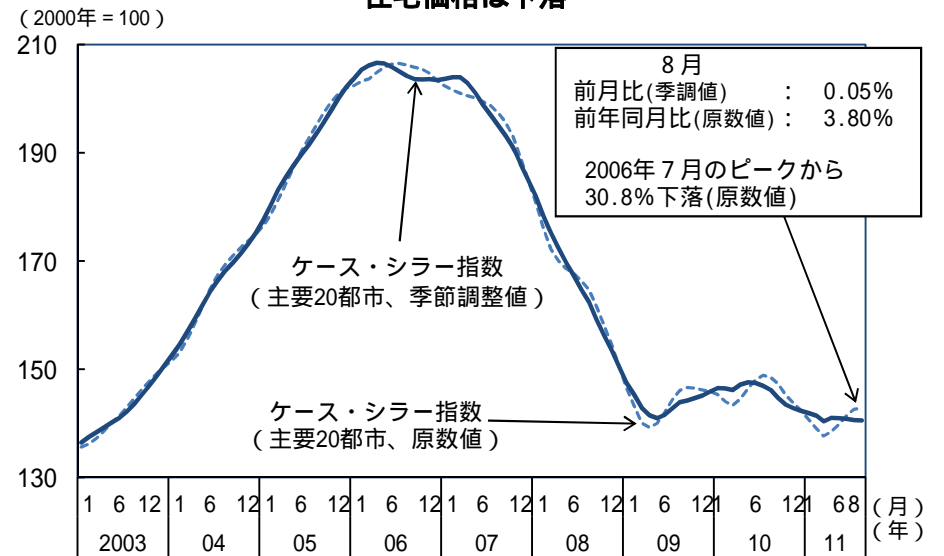
(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会（NAR）より作成。

金融機関の貸出態度は依然として厳しい



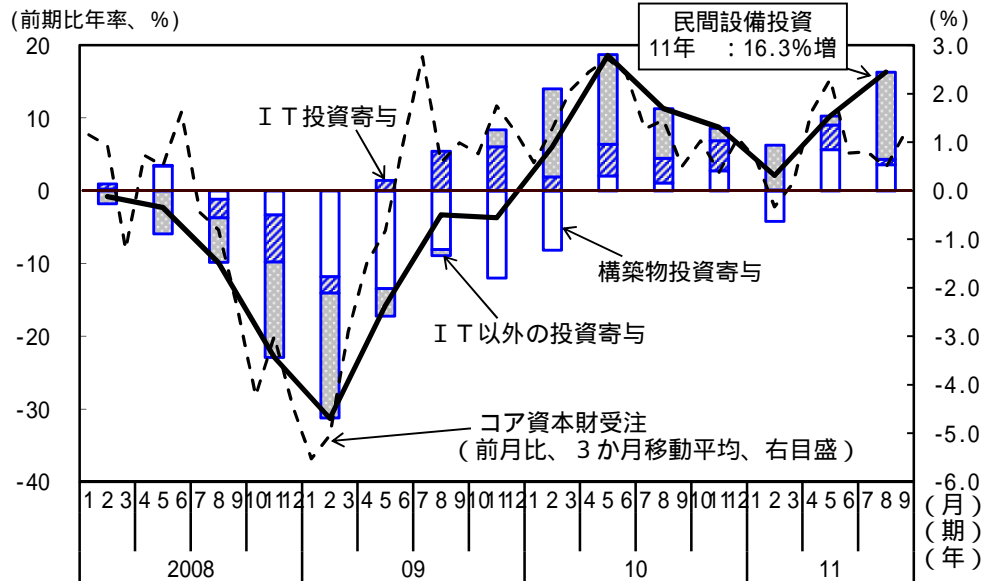
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
 2. 金融機関に対し、(1) 過去3か月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン（プライム）の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。

住宅価格は下落

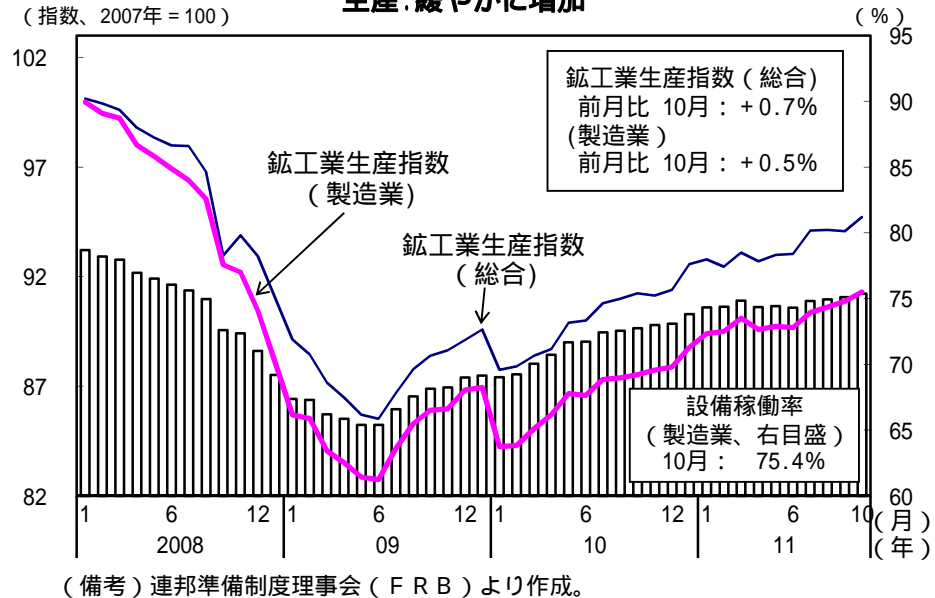


(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

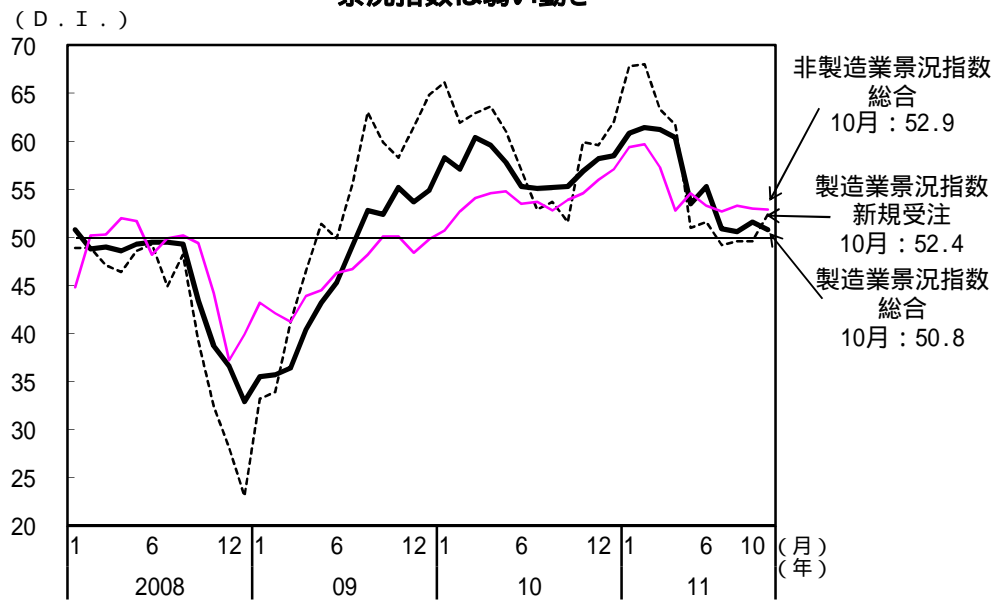
設備投資:増加



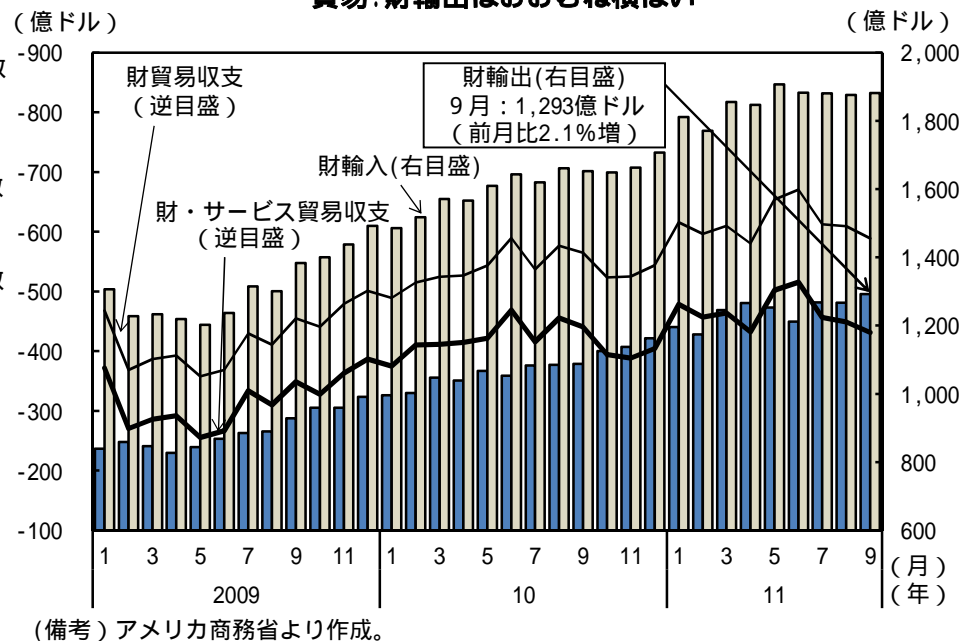
生産:緩やかに増加



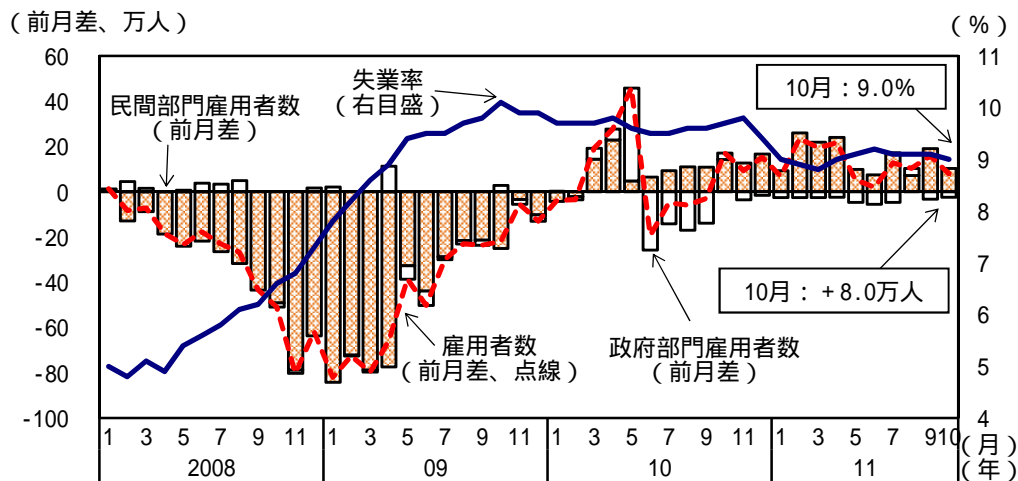
景況指数は弱い動き



貿易:財輸出はおおむね横ばい



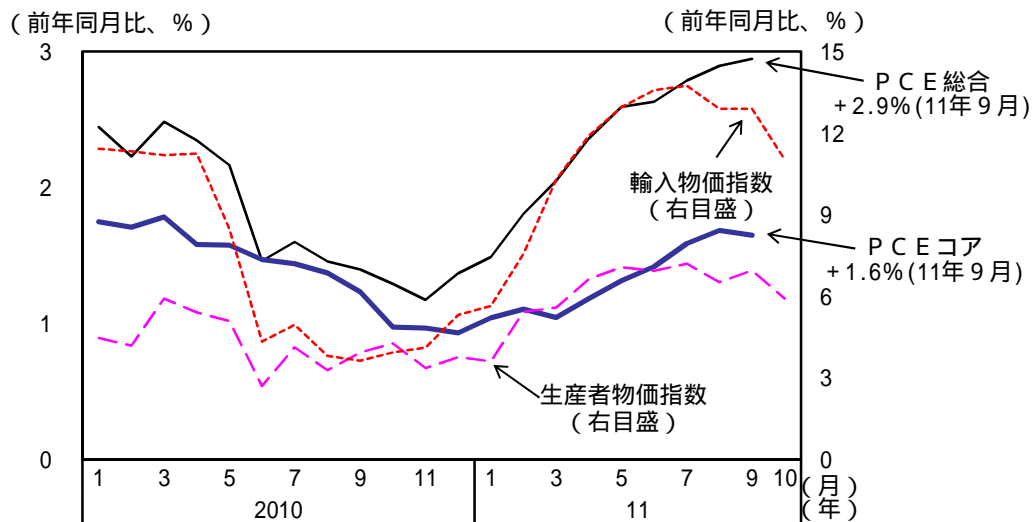
雇用：雇用者数は増加のテンポが緩やか、失業率は高い水準



08～09年の雇用者数増減： 866.3万人
 10年以降の雇用者数増減： +219.6万人

(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
 2. 雇用者数は非農業部門。

物価：コア物価上昇率は緩やかに上昇



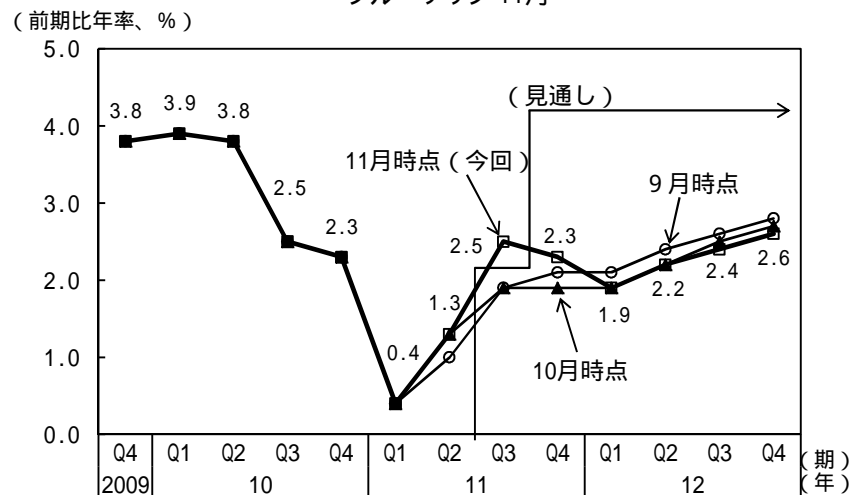
(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
 2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		11年	12年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年11月10日)	上位10社	1.8 (1.8)	2.7 (2.6)
	平均	1.8 (1.7)	2.1 (2.0)
	下位10社	1.7 (1.5)	1.5 (1.3)

		(前年比、%)	
		11年	12年
OECD (11年10月31日)		1.7	1.8
IMF (11年9月20日)		1.5	1.8
行政管理予算局 (OMB) (11年9月1日)		1.7	2.6
議会予算局 (CBO) (11年8月24日)		2.4	2.6
連邦公開市場委員会 (FOMC) (11年11月2日)		1.6～1.7 (10～12月期の前年同期比)	2.5～2.9 (同左)

ブルーチップ 11月



(備考) 1. ブルーチップ・インディケータ (11年11月10日号、10月10日号、9月10日号)、OECD "Economic Outlook and Policy Requirements for G20 Economies" (11年10月31日)、IMF "World Economic Outlook" (11年9月20日)、アメリカ行政管理予算局 (11年9月1日)、アメリカ議会予算局 (11年8月24日)、連邦公開市場委員会 (11年11月2日) より作成。
 2. ブルーチップのカッコ内は、11年10月10日時点の見通し。
 3. 議会予算局の見通しは、11年7月中旬以降の経済状況の変化やGDP年次改定を踏まえていない。

連邦政府財政をめぐる最近の動向

1. 超党派による特別委員会

- ・2011年予算管理法に基づき、今後10年間で税・給付改革を含む1.5兆ドルの財政赤字削減策を11月23日までに提案し、12月23日までに議決することが求められている。
もし可決できなければ、少なくとも1.2兆ドルの歳出を2013年から2021年まで一律に削減するトリガー条項が発動。
- ・9月以降、財政赤字削減の具体策をめくり議論を続けてきたものの、民主・共和両党は隔たりを解消できず、協議は難航。

2. 雇用対策法案を巡る動き

- ・10月11日、上院で議事手続きのための採決が行われたが、フィリバスター（議事妨害）を防ぐために必要な60票を集めることができず。
- ・上院で、雇用対策法案のうち教員等の雇用対策やインフラ投資を分離した法案について、議事手続きのための採決が行われたが、60票を集めることができず。

3. 追加対策の発表

- ・雇用対策法案をめぐる議会の調整が難航する中、オバマ大統領は議会の承認を必要としない経済対策を相次いで発表。
- ・具体的には、住宅ローン借換え促進策の拡充、教育ローンの負担軽減策など。

4. 2012年度予算案審議

- ・11年10月より新会計年度に移行したが、財政赤字削減をめぐる与野党の対立により予算審議は難航、新年度予算が未成立。
- ・11月18日を期限とする暫定予算が組まれたが、新たに12月16日を期限とする暫定予算が成立。

2011年度予算は、複数回の暫定予算が組まれた後、年度開始から7か月後の本年4月に本予算が成立。

金融政策をめぐる最近の動向

：11月1～2日の連邦公開市場委員会（FOMC）

1. 景気判断

- ・経済成長は、第3四半期に幾分強まった。この一部は、年前半に成長の重しとなっていた一時的要因の解消によるもの。
- ・今後数四半期は緩やかなペースでの経済成長となることを引き続き予想。
- ・国際金融市場における緊張を含めて、先行きに対する著しい下振れリスクがある。

2. 金融政策

- ・9月に決定した「満期長期化プログラム」（2012年6月までに、残存6～30年の米国債を4,000億ドル購入し、同時に残存期間3年以下の米国債を同額売却）を維持。
- ・政府機関債と住宅ローン担保証券（MBS）の元本償還分のMBSへの再投資、及び、米国債の元本償還分の米国債への再投資という既存の政策を維持。
- ・FF金利の誘導目標は現行の0～0.25%を据え置き。異例に低水準のFF金利が妥当となる期間として、「今のところは、少なくとも2013年まで」と見込んでいる。

3. バーナンキ議長のFOMC後の記者会見のポイント

- ・FOMCが今後数四半期は緩やかなペースでの経済成長となることを見込んでいるのは、住宅セクターの問題、家計や中小企業に対して依然として厳しい貸出状況、金融市場の変動、政府財政の緊縮などによる。
- ・最終的には、国債のみのポートフォリオにしたい。一方、住宅市場の問題は景気回復を妨げている大きな理由であり、MBSの買取りは実行可能な選択肢として、視野に入れている。

FOMC参加者の見通し：経済見通しを大幅下方修正

		2011年	12年	13年	14年	長期
実質GDP	今回見通し	1.6～1.7%	2.5～2.9%	3.0～3.5%	3.0～3.9%	2.4～2.7%
	(前回(6月))	(2.7～2.9%)	(3.3～3.7%)	(3.5～4.2%)		(2.5～2.8%)
失業率	今回見通し	9.0～9.1%	8.5～8.7%	7.8～8.2%	6.8～7.7%	5.2～6.0%
	(前回(6月))	(8.6～8.9%)	(7.8～8.2%)	(7.0～7.5%)		(5.2～5.6%)
PCE	今回見通し	2.7～2.9%	1.4～2.0%	1.5～2.0%	1.5～2.0%	1.7～2.0%
	(前回(6月))	(2.3～2.5%)	(1.5～2.0%)	(1.5～2.0%)		(1.7～2.0%)
コアPCE	今回見通し	1.8～1.9%	1.5～2.0%	1.4～1.9%	1.5～2.0%	
	(前回(6月))	(1.5～1.8%)	(1.4～2.0%)	(1.4～2.0%)		

(備考) 1. 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。

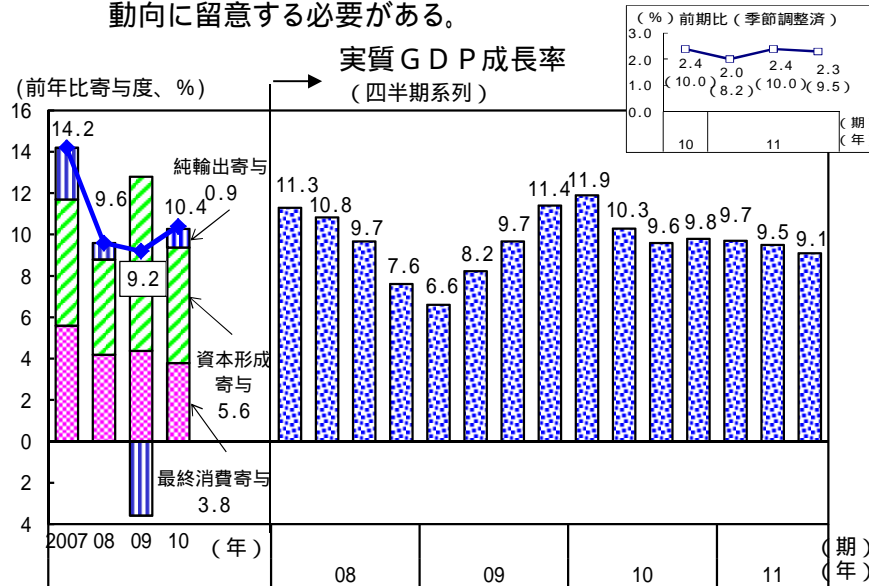
2. コアPCEはPCEの構成要素から変動の大きいエネルギー・食料を除いたもの。長期見通しは公表されていない。

3. 実質GDP、PCE、コアPCEは、当該年の10～12月期の前年同期比の値。失業率は、当該年の10～12月期の値。

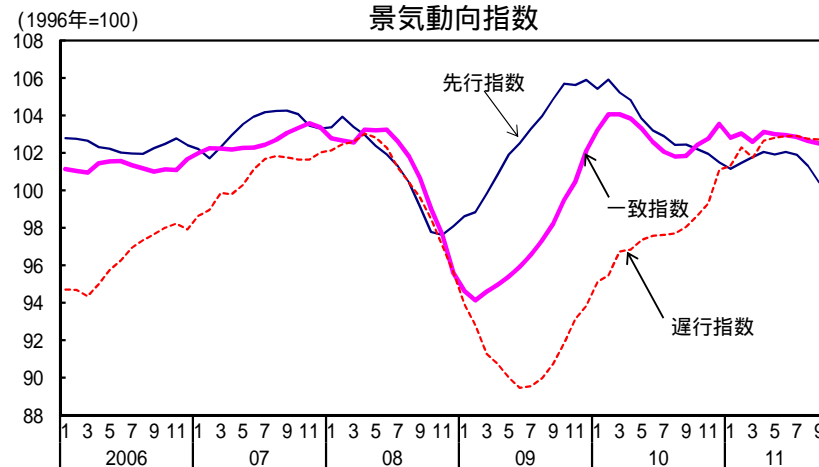
2. アジア地域

中国：中国では、景気は内需を中心に拡大している。

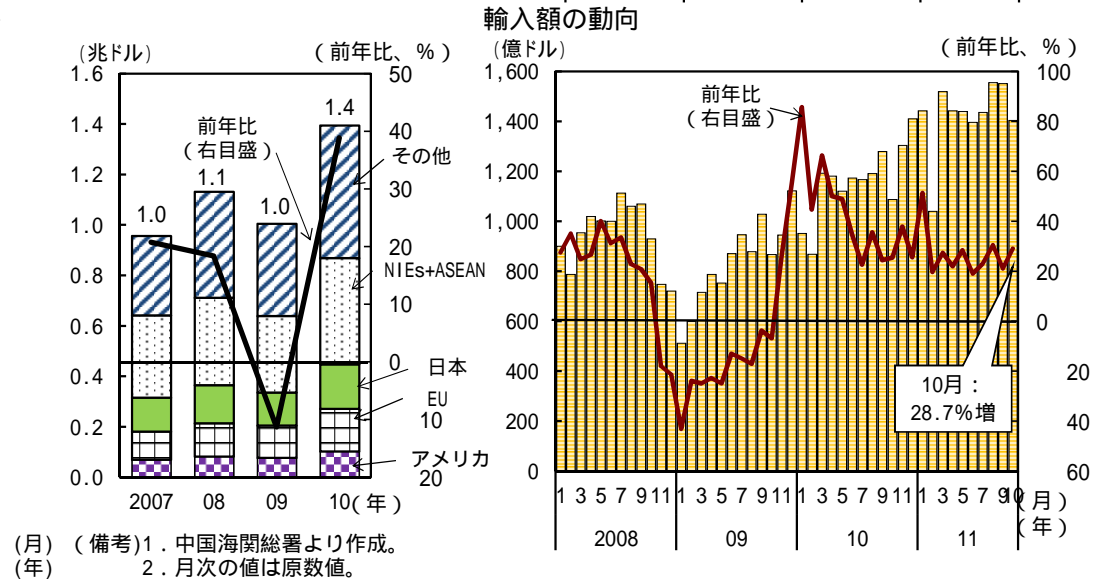
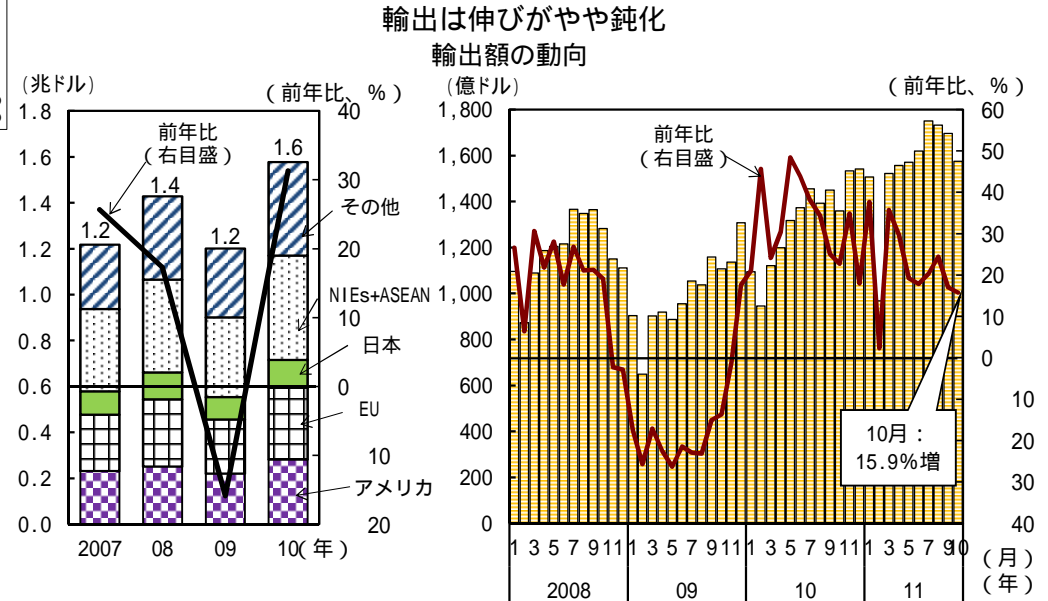
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

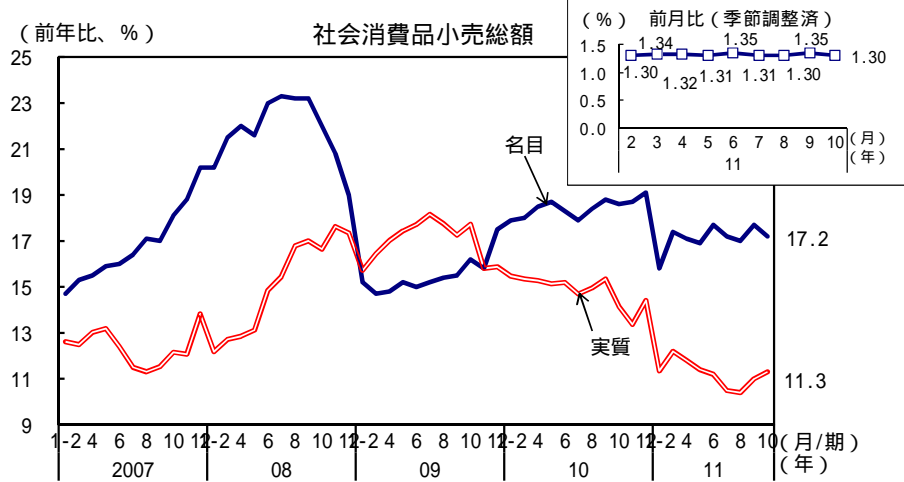


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



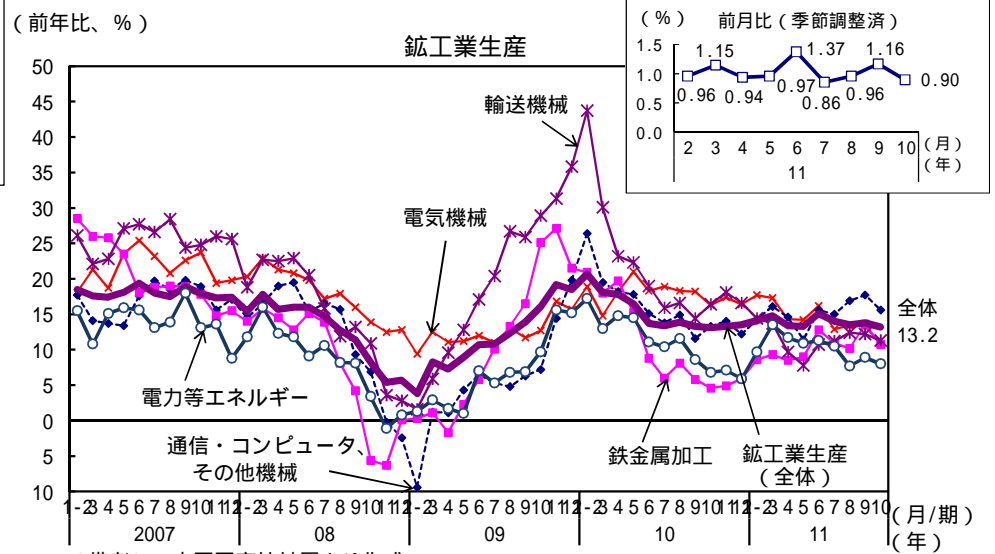
- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日。

消費は伸びがやや鈍化



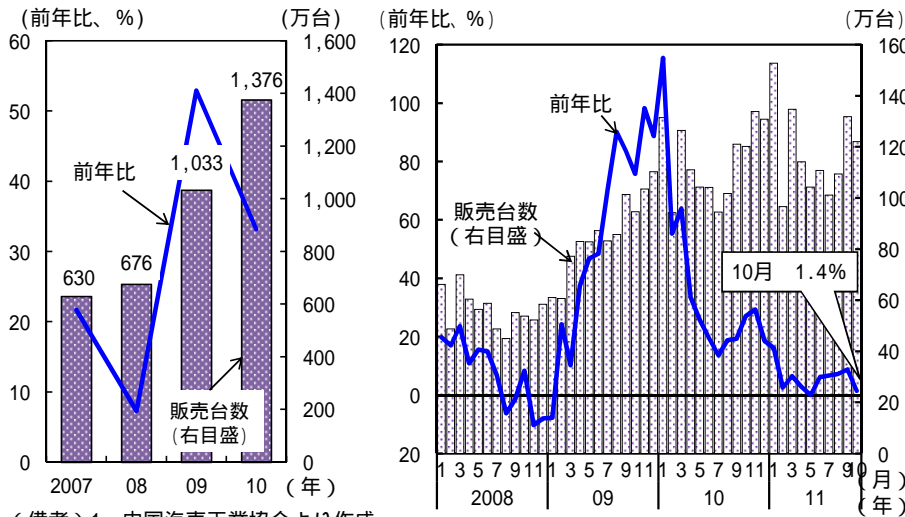
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

生産は伸びが横ばい



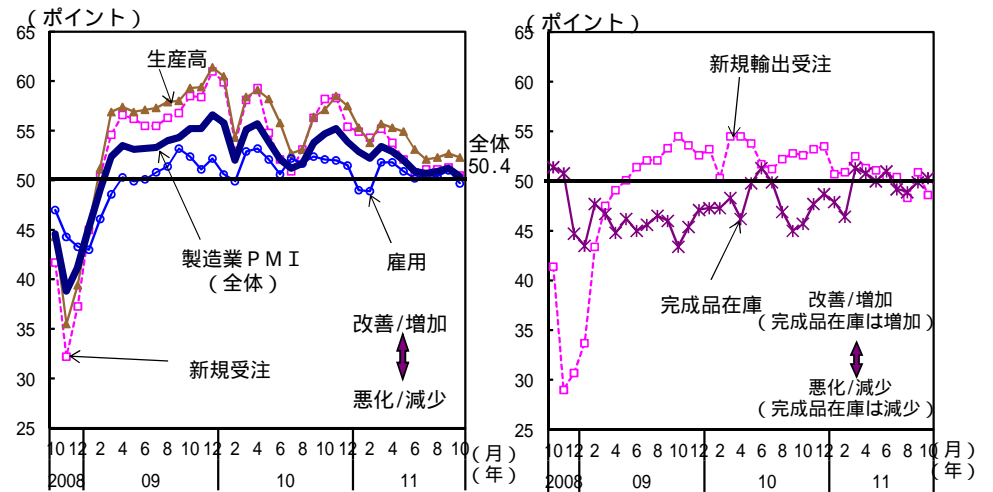
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

乗用車販売台数は伸びが低下



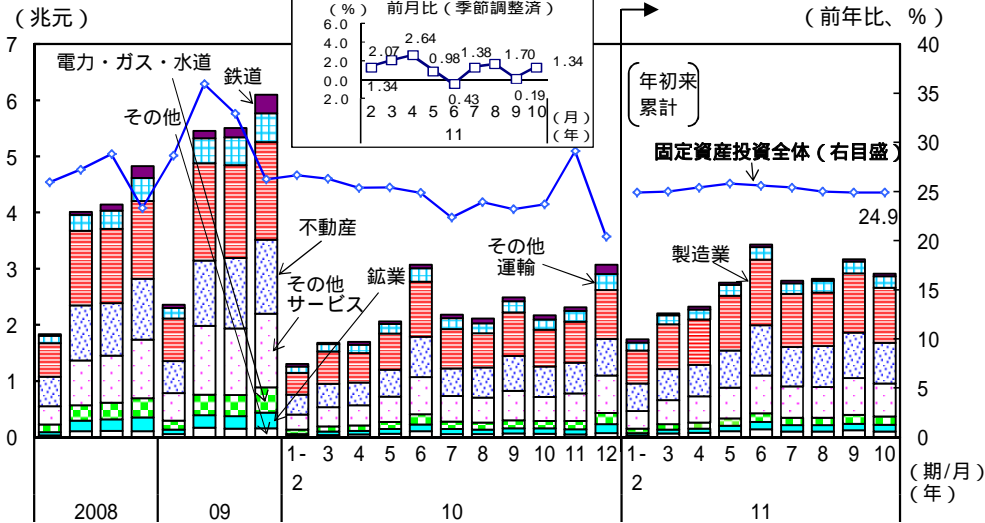
(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

製造業購買担当者指数 (PMI) は低下傾向



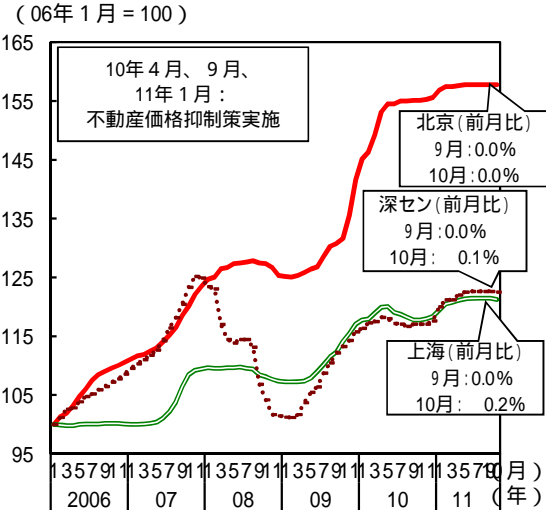
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業 PMI は、製造業の業況に関する11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業 PMI (全体) は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いている



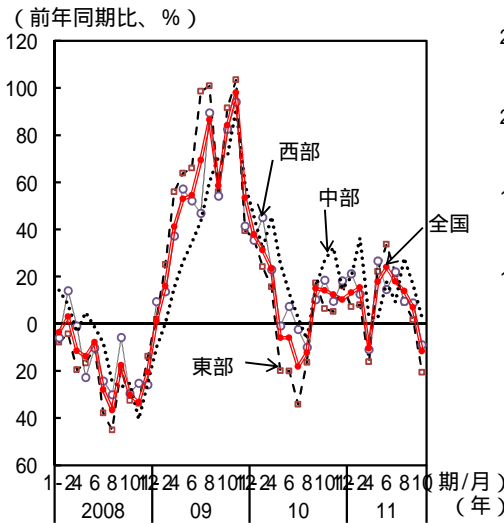
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

新築住宅販売価格：主要都市では高水準で横ばい

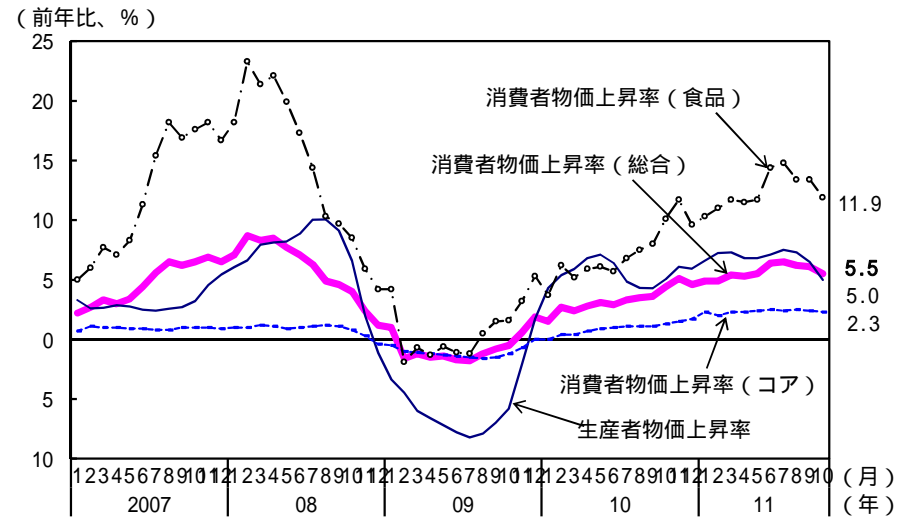


2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。
 なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

新築住宅販売面積

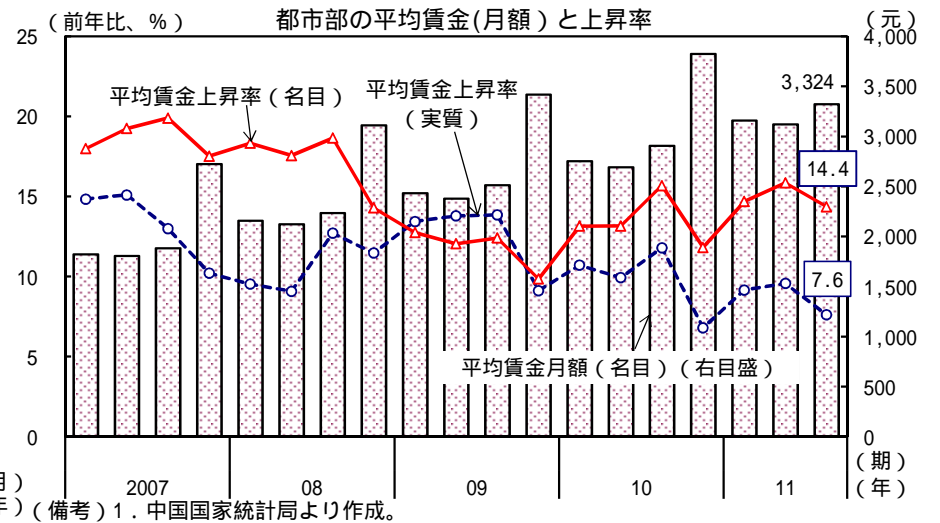


消費者物価上昇率は高い伸びが続いている



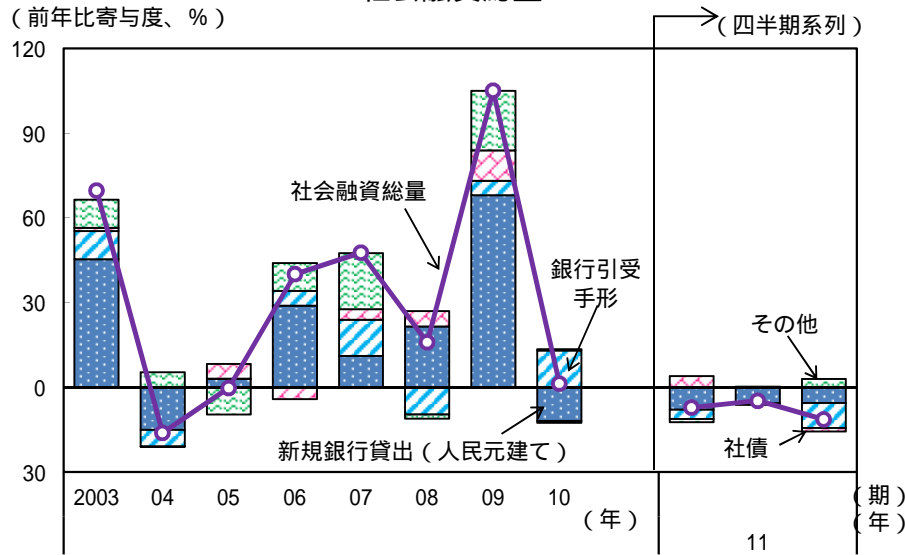
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

賃金は高い伸びが続いている



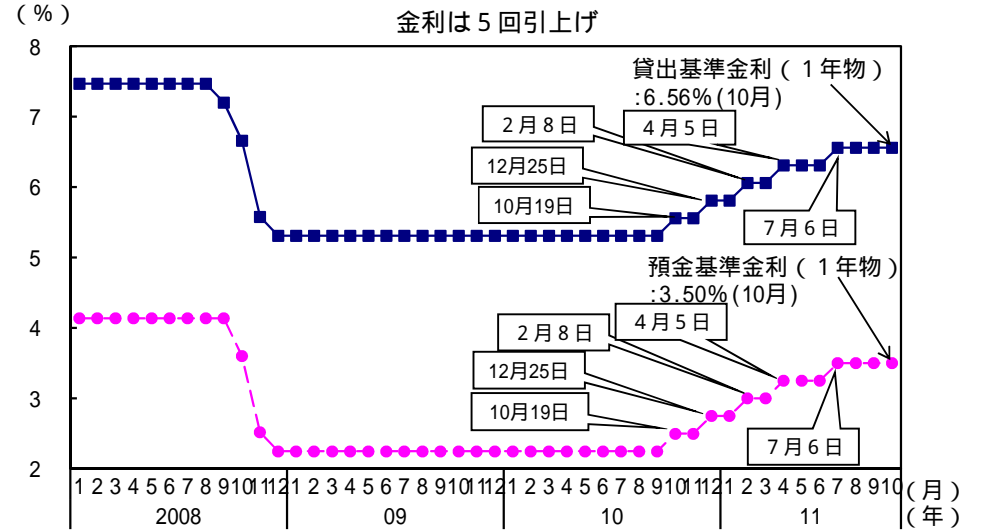
2. 平均賃金は、国有企業、集団所有制企業、株式会社、外資系企業等の都市就業者一人当たりの賃金(郷鎮企業、私営企業、自営業等の就業者は含まれない)。
 3. 実質上昇率は、消費者物価指数を用いて試算。

社会融資総量

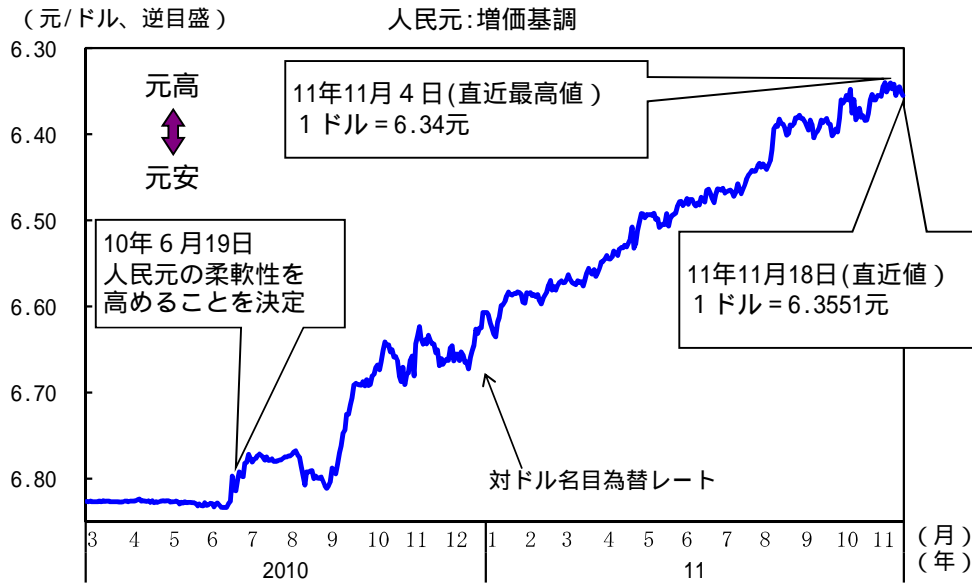


(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 「その他」には外貨貸出、委託貸出等が含まれる。

金融政策の動向 金利は5回引上げ

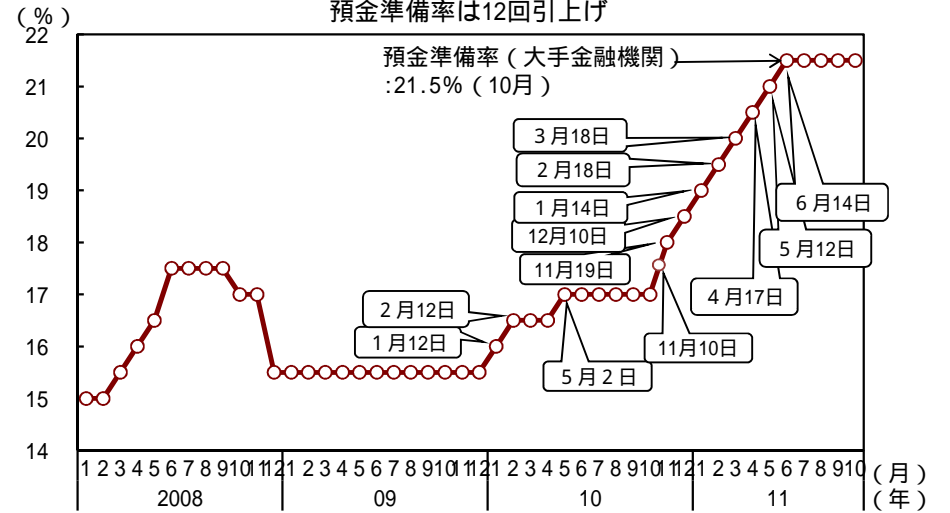


人民元:増価基調



(備考) ブルームバーグより作成。

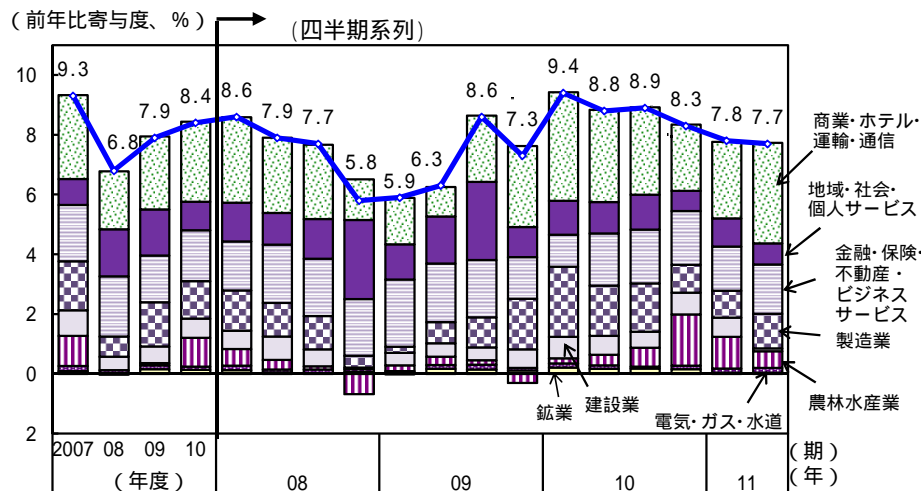
預金準備率は12回引上げ



インド：

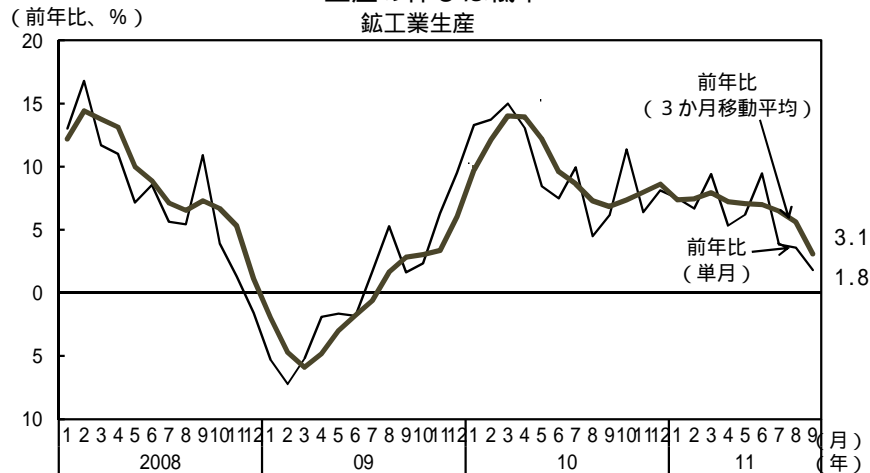
インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

実質GDP成長率



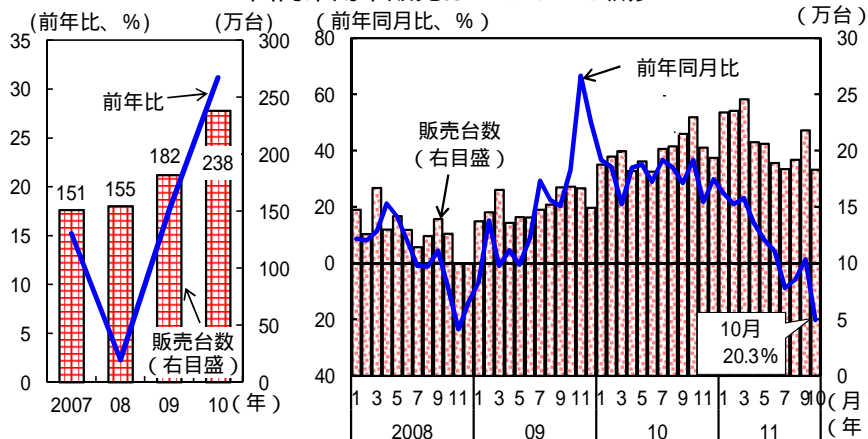
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。
3. 09年度以降の4~6月期のみ、改定値が発表となっている。

生産の伸びは低下



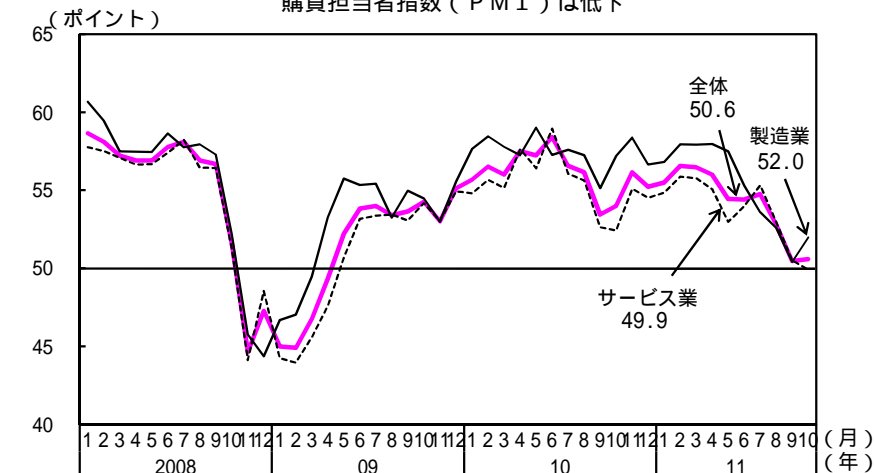
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 2004年度基準。

国内乗用車販売はこのところ減少

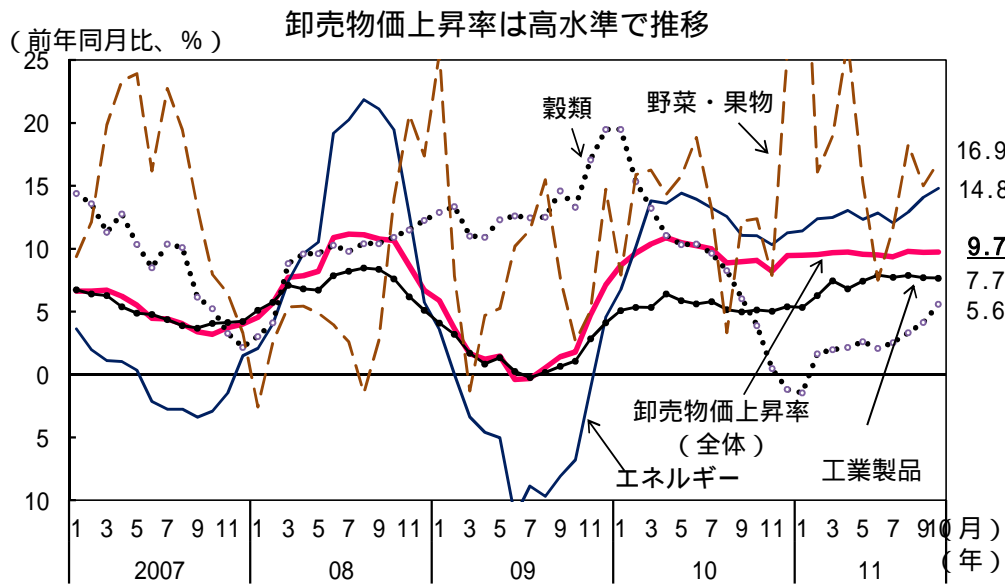


- (備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。
2. 消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年4月から減税幅を縮小。(小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年2月から8%、10年4月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年4月からは22%としている。)

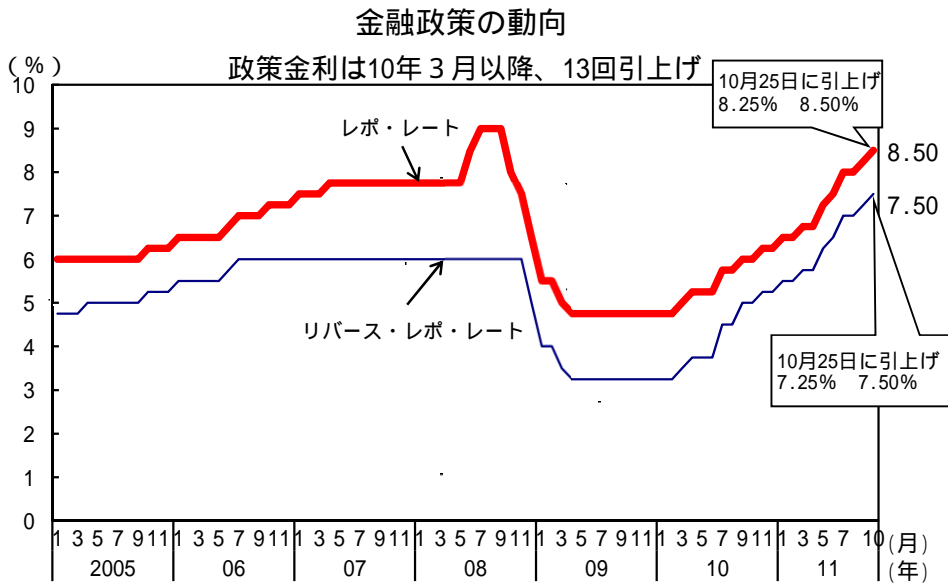
購買担当者指数(PMI)は低下



- (備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

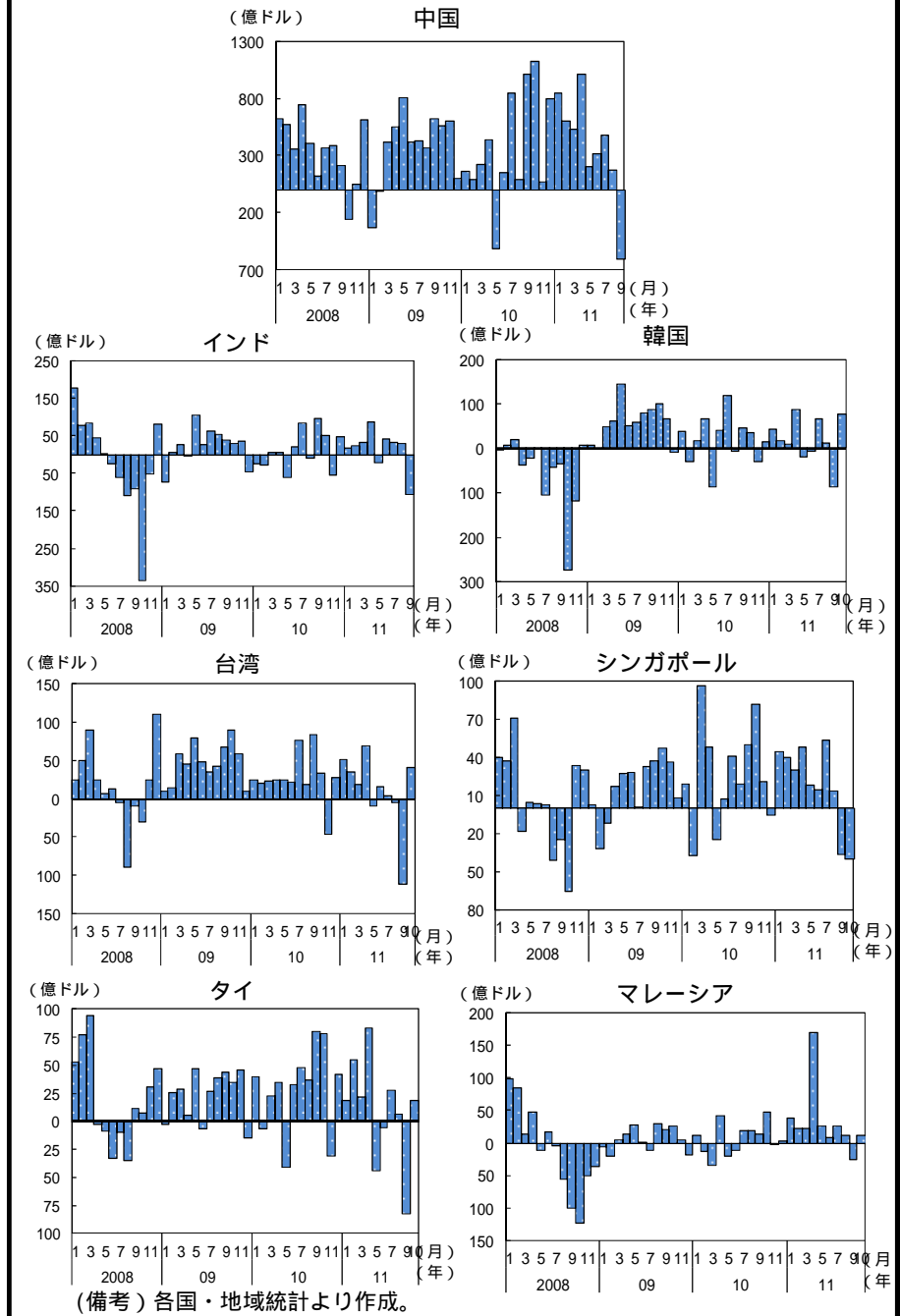


(備考) 1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。



(備考) 1. インド準備銀行より作成。
2. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

アジア各国の外貨準備高の推移(前月差)

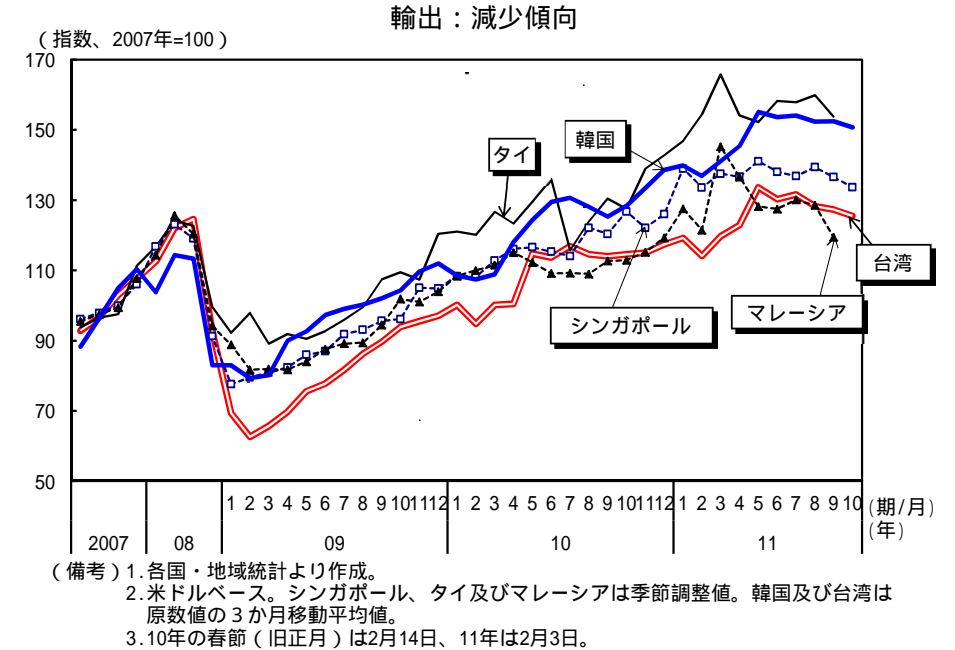
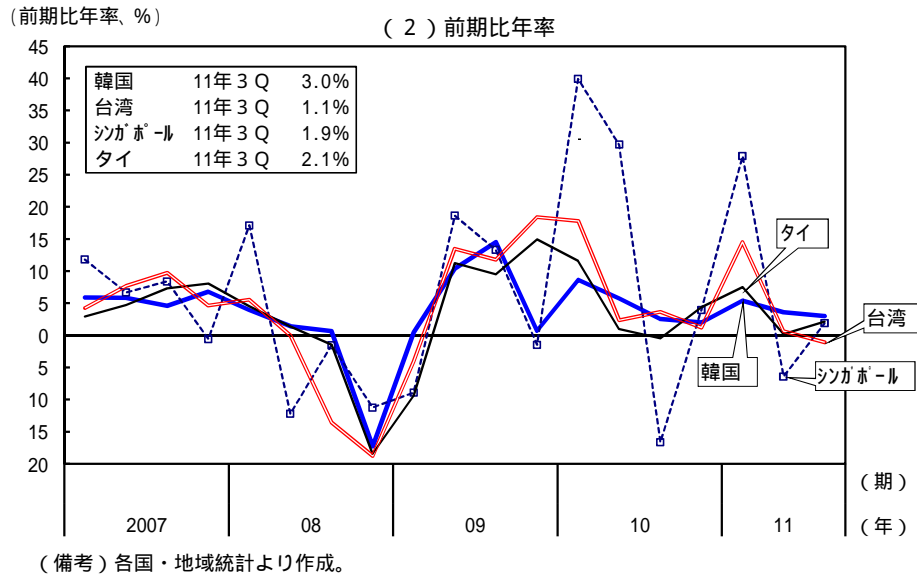
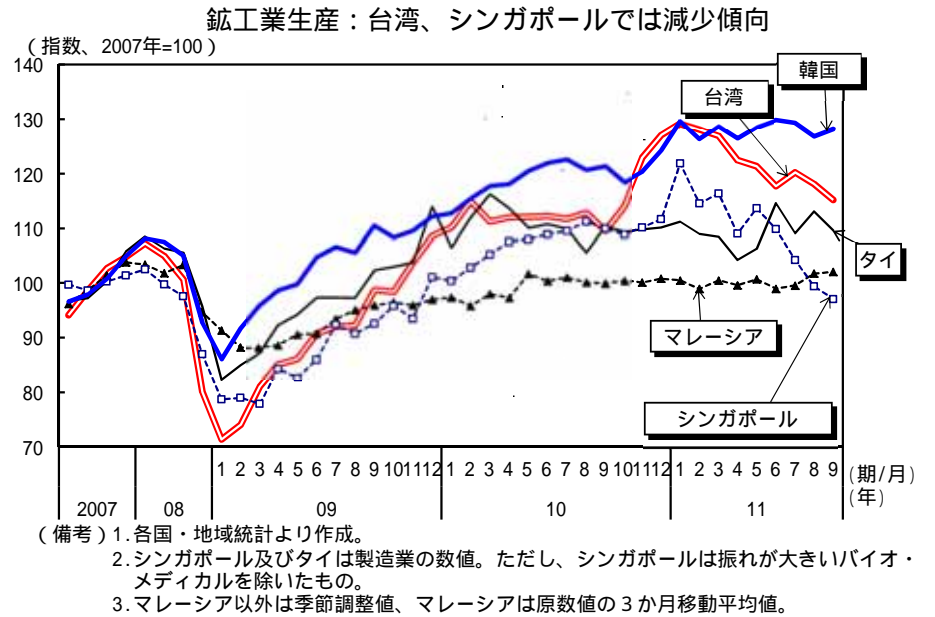
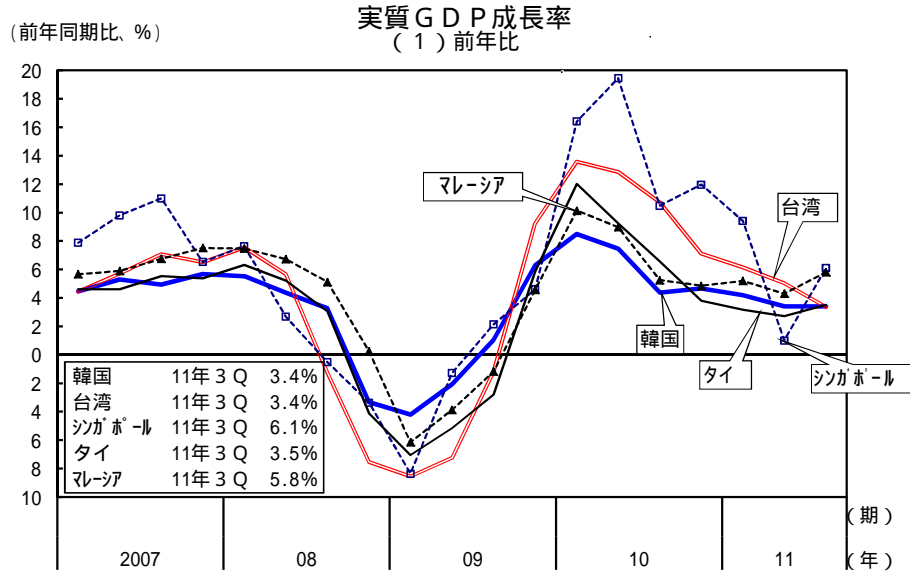


その他アジア地域：

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。

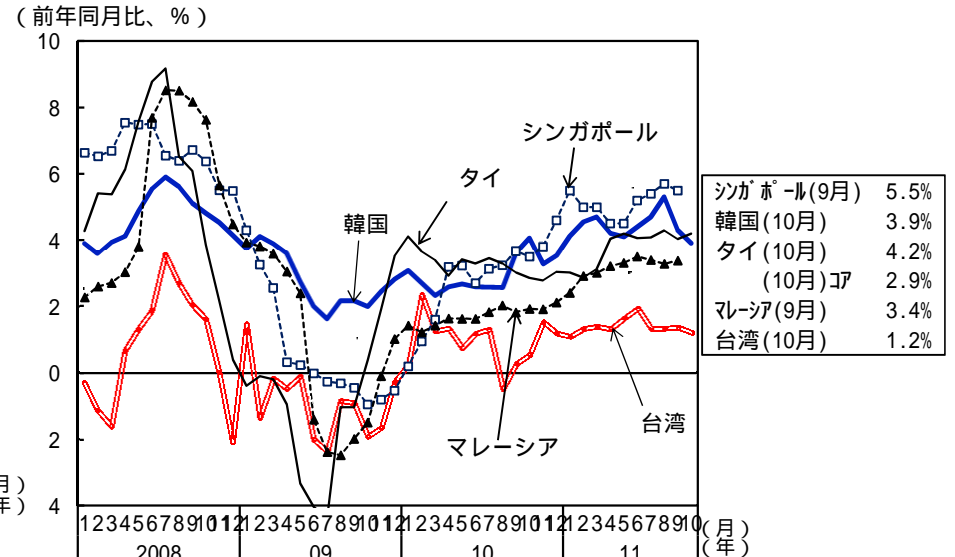
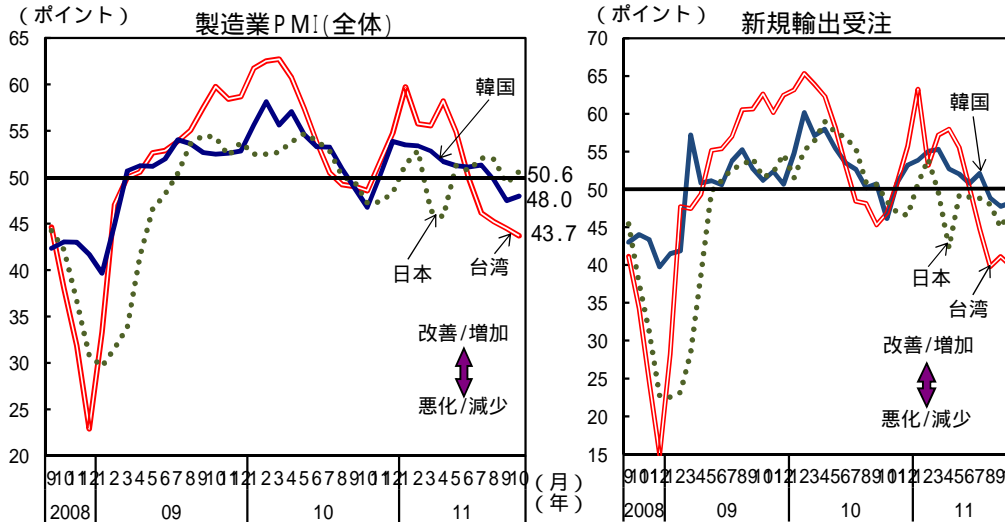
先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。

ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。



製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下傾向

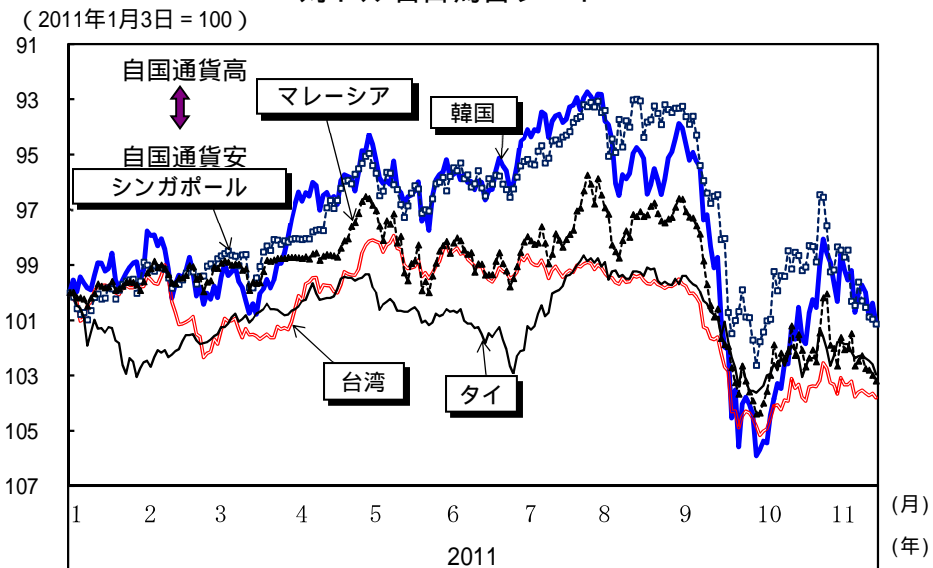
消費者物価上昇率 : 総じて横ばい



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

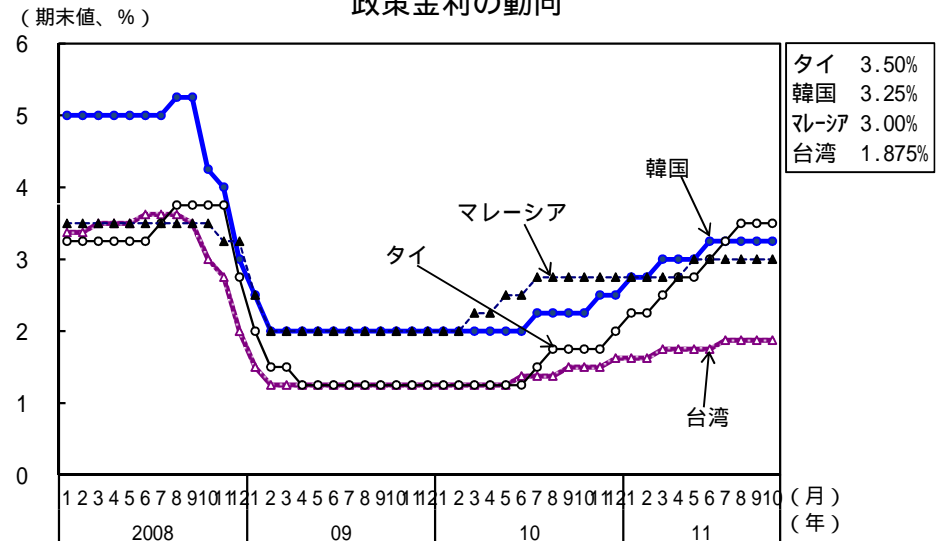
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で $3\pm 1\%$ 、タイではコアCPIで $0.5\sim 3.0\%$ となっている。

対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

政策金利の動向



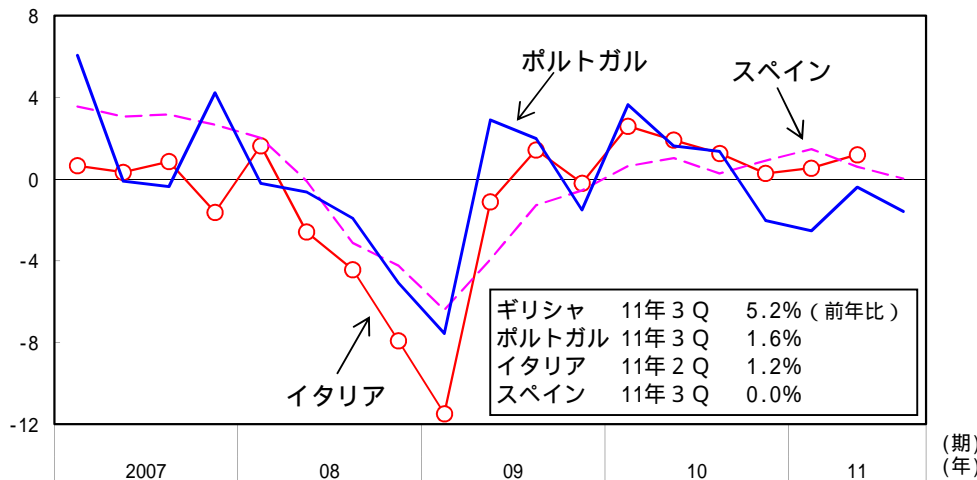
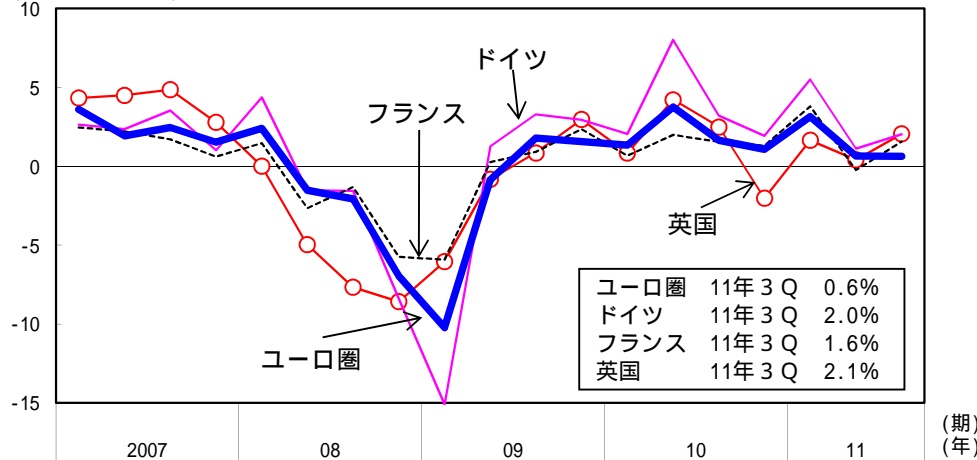
(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。

3. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツでは、緩やかな回復となっており、一部に弱い動きもみられる。フランス及び英国では、足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。先行きについては、極めて緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

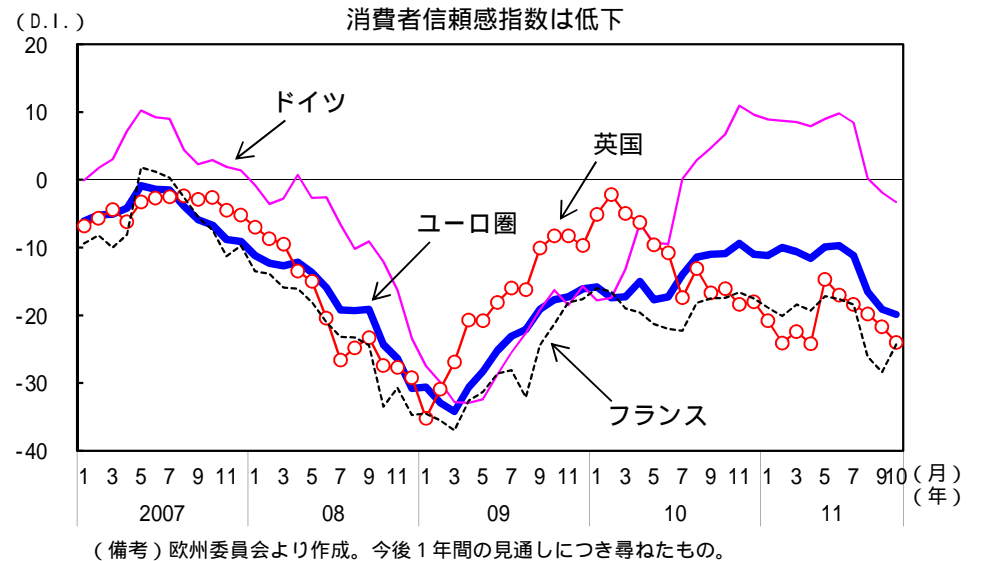
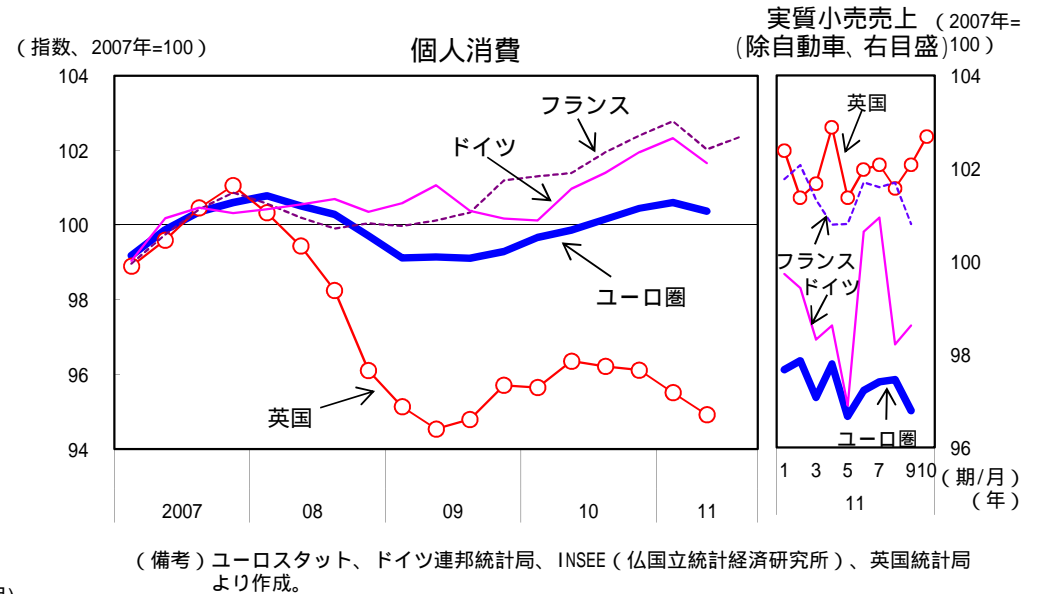
個人消費 ユーロ圏：このところ弱い動き
英 国：減少

GDP ユーロ圏：2011年7-9月期は前期比年率 0.6%成長
(前期比年率、%) 英 国：2011年7-9月期は前期比年率 2.1%成長

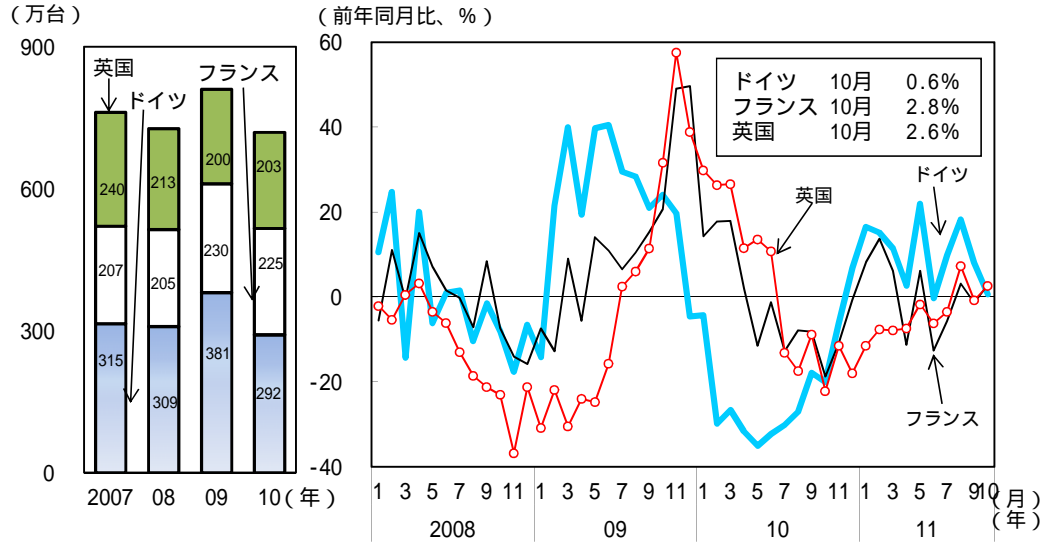


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局、イタリア国家統計局より作成。

2. ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

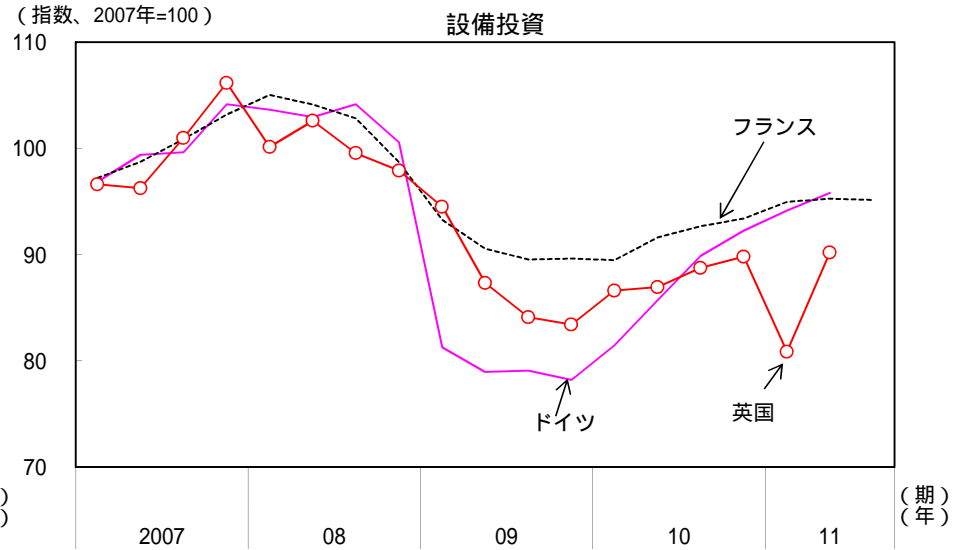


自動車登録台数



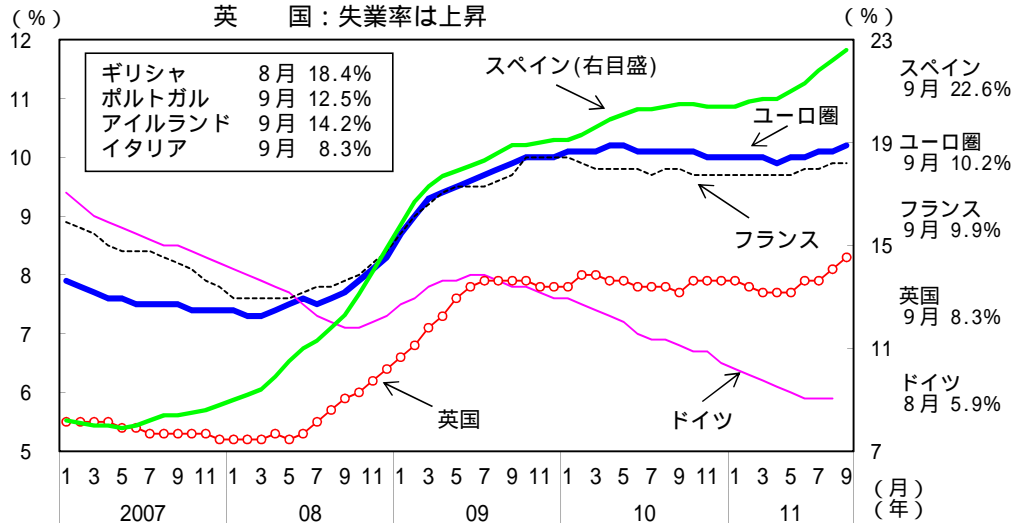
(備考) ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。

設備投資 ドイツ：機械設備投資は増加
フランス：設備投資はこのところ弱い動き
英国：設備投資は増加したが、基調としては弱い動き



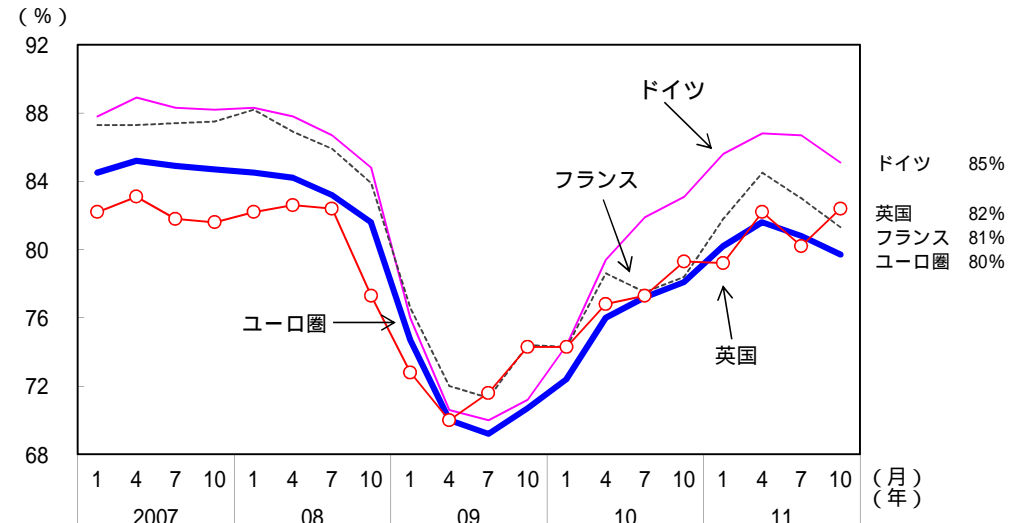
(備考) ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

雇用 ユーロ圏：失業率はこのところ上昇
(ドイツでは低水準でこのところ横ばい)
英国：失業率は上昇



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

製造業設備稼働率は低下



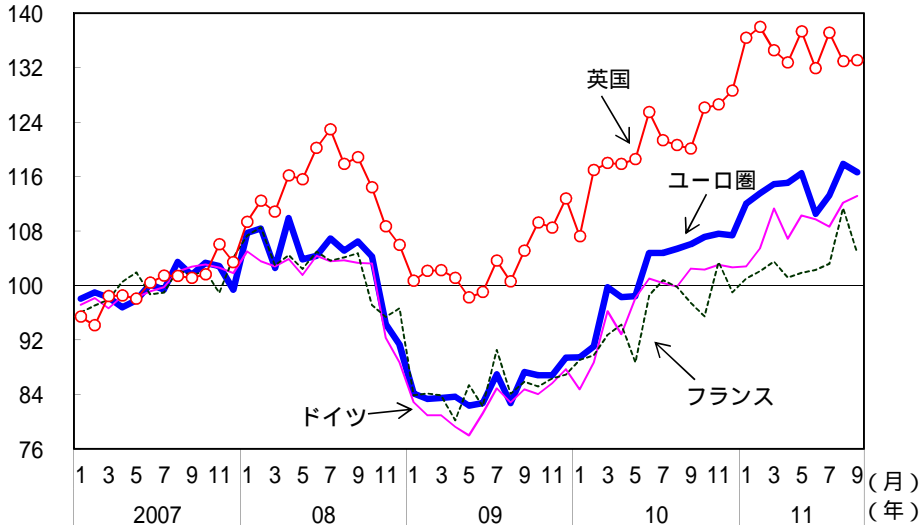
(備考) 欧州委員会より作成。年4回の企業へのアンケート調査。

輸出 ユーロ圏：輸出はおおむね横ばい
 英 国：輸出はおおむね横ばい

生産 ユーロ圏：生産はこのところ弱い動き
 英 国：生産は弱い動き

(指数、2007年=100)

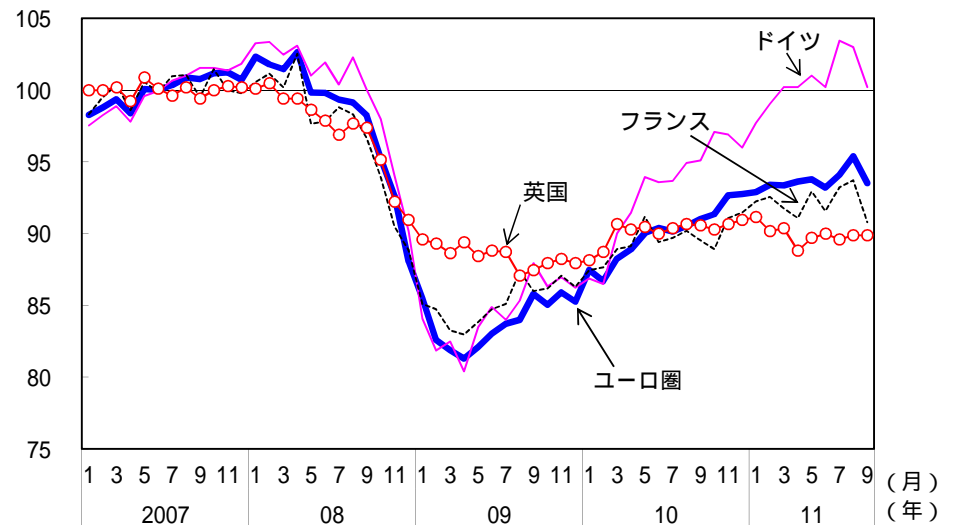
輸出額



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。

(指数、2007年=100)

鉱工業生産

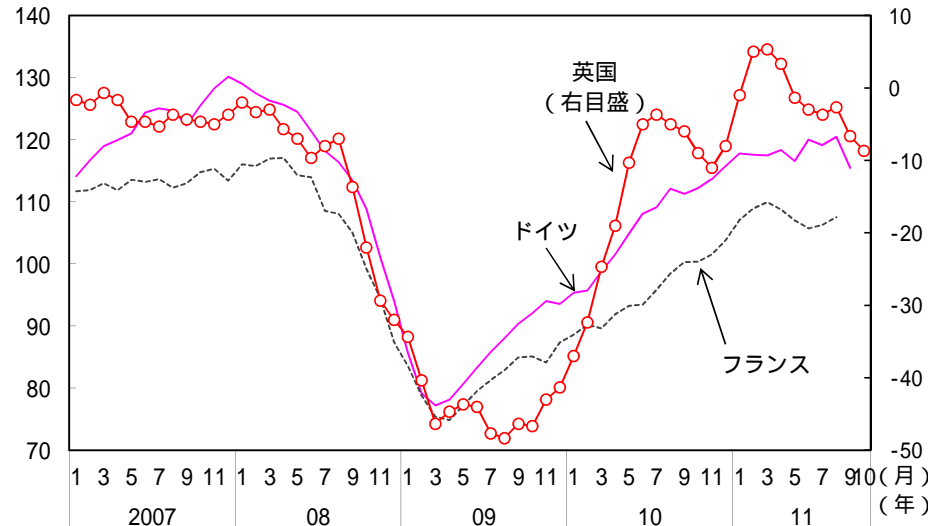


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. ドイツは、建設業を含む。

国外向け製造業受注は弱い動き

(指数、2005年 = 100)

(D.I.)

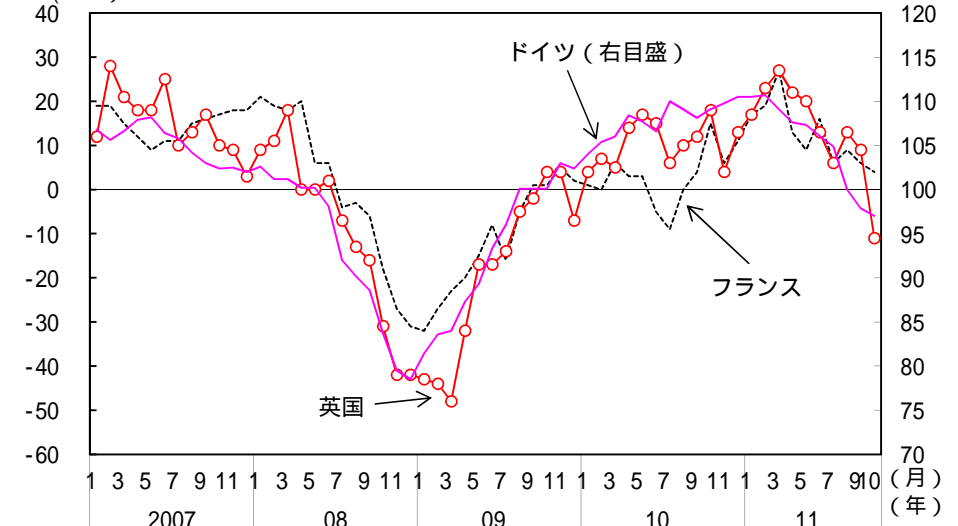


(備考) 1. ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。
 2. 後方3か月移動平均値。
 3. フランスは、大型受注を除いたもの。

企業の先行き見通しは弱い動き

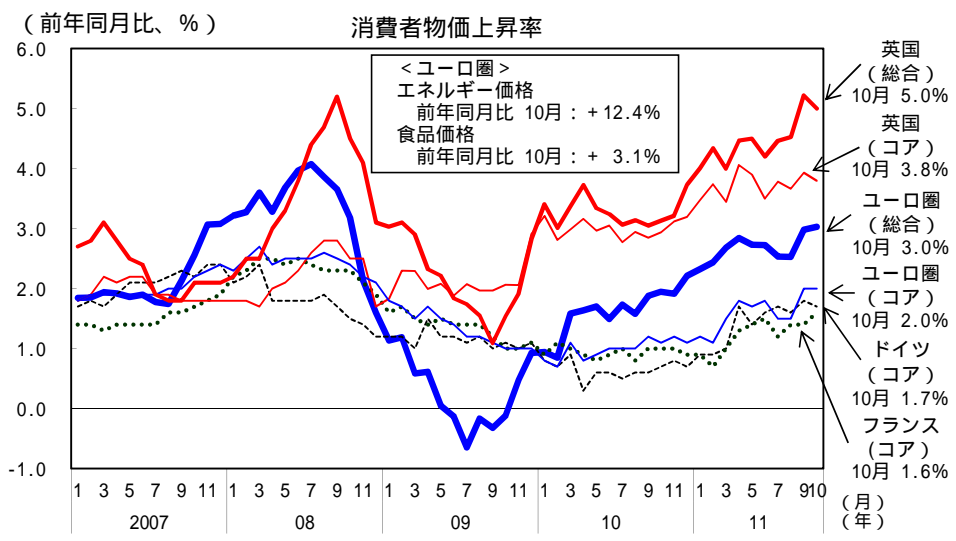
(D.I.)

(指数、2005年=100)



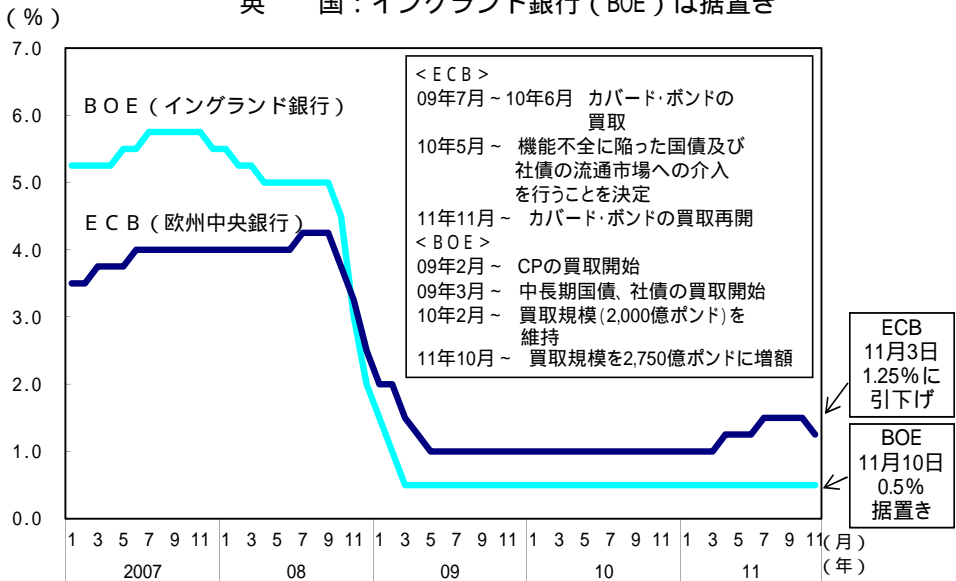
(備考) 1. IFO経済研究所、INSEE (仏国立統計経済研究所)、CBI (英国産業連盟)より作成。
 2. ドイツは6か月先の業況見通し(サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し(自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し(鉱工業)につき尋ねたもの。

物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率はこのところ上昇
 英 国：エネルギー価格等の上昇により、消費者物価上昇率は上昇



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は0.25%の利下げ
 英 国：イングランド銀行 (BOE) は据置き



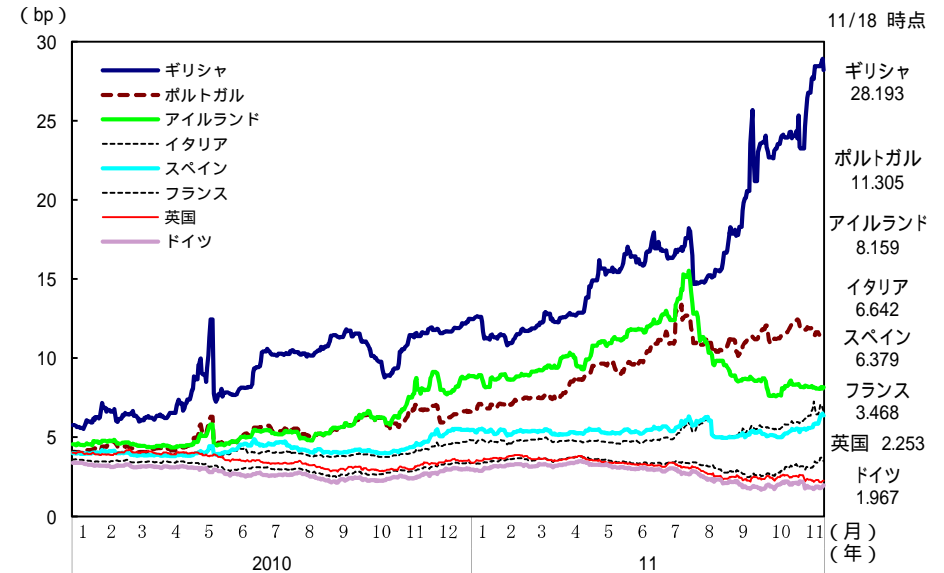
(備考) 1. 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。
 2. なお、スウェーデン中央銀行は2010年7月から7回、ノルウェー中央銀行は2009年10月から4回、利上げを行っている。

E U首脳会議とユーロ圏首脳会議の結果

E U首脳会議 (10/26) 及びユーロ圏首脳会議 (10/27) において、ギリシャ支援やE F S Fの強化、銀行の資本増強等について合意。

1. ギリシャ支援
 - ギリシャ政府に対して、2020年までに債務残高GDP比120%までの債務削減を要請 (2010年実績：144.9%)。
 - 7月の第2次ギリシャ支援合意から市場環境が悪化したことを踏まえ、改めて、公的部門及び民間債権者の自発的負担からなる支援策を本年末までに策定。
 - ・公的支援：EU・IMFによる最大1,000億ユーロの支援。
 - ・自発的な民間債権者の負担：元本の50%削減について合意。債務交換を2012年初めに実施。
2. E F S Fの強化
 - 以下の2つの方法を検討。
 - ・ユーロ参加国の国債に対する信用保証。
 - ・特別目的事業体 (SPV) の設立。
 - これらにより約1兆ユーロまでレバレッジ。
 - ユーロ圏財務相会合に対して、11月中に実施条件の策定を要請。
3. 銀行の資本増強
 - コアTier1を9%まで増強 (必要資本増強額 (暫定値) は1,064億ユーロ)。
 - 中長期の資金調達における銀行債務に対する保証。
4. ユーロ参加国による更なる財政再建の実施

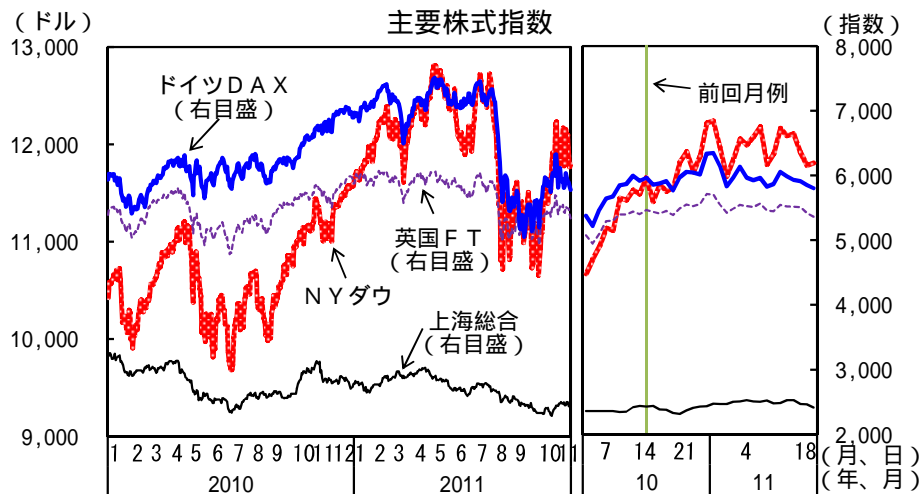
国債 (10年物) 利回り



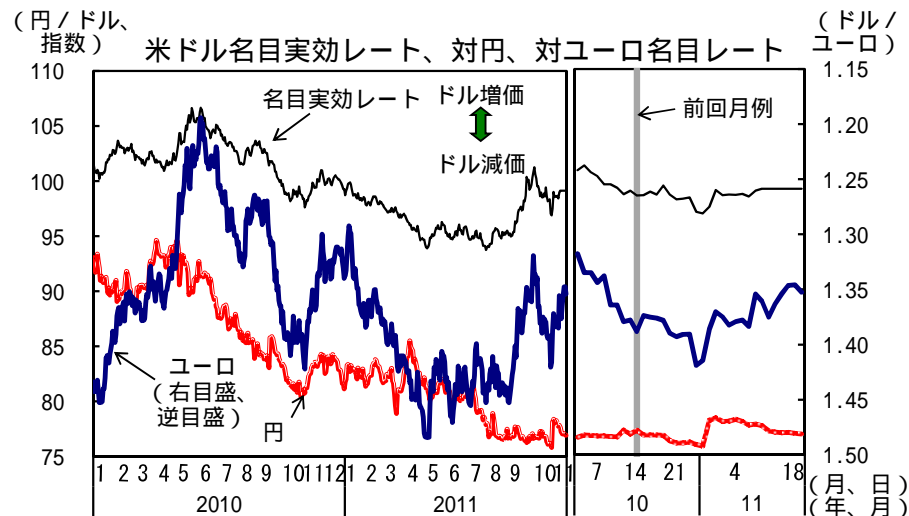
(備考) 1. ブルームバーグより作成。
 2. アイルランド国債は、国債 (9年物) 利回りの値。

4. 国際金融

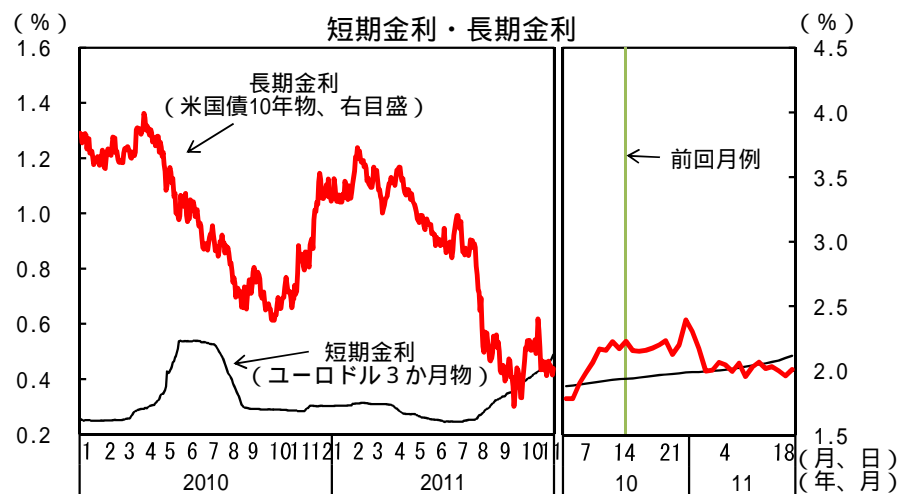
株価：アメリカ、英国及び中国ではおおむね横ばい、ドイツではやや下落



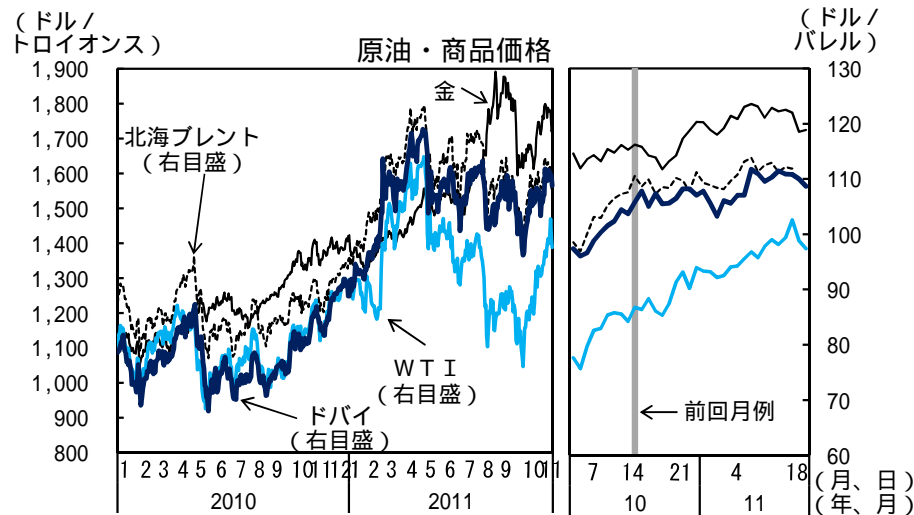
為替：ドルはユーロ及び資源国通貨に対して増価



**短期金利：ユーロドル金利（3か月物）はやや上昇
長期金利：アメリカ及びドイツではやや低下、英国では低下**



**原油価格：大幅に上昇
金価格：やや上昇**



(備考) データストリーム、ブルームバーグより作成。

5. 各国・地域の指標

(1) アメリカ

(季節調整値、%)

	年平均成長率			前期比年率								
	2008年	2009年	2010年	2009年		2010年				2011年		
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	0.3	3.5	3.0	1.7	3.8	3.9	3.8	2.5	2.3	0.4	1.3	2.5
個人消費	0.6	1.9	2.0	2.3	0.4	2.7	2.9	2.6	3.6	2.1	0.7	2.4
民間設備投資	0.8	17.8	4.4	3.3	3.7	6.0	18.6	11.3	8.7	2.1	10.3	16.3
民間住宅投資	23.9	22.2	4.3	17.8	3.8	15.3	22.8	27.7	2.5	2.4	4.2	2.4
在庫投資*	0.5	0.8	1.6	0.2	3.9	3.1	0.8	0.9	1.8	0.3	0.3	1.1
政府支出	2.6	1.7	0.7	1.3	0.9	1.2	3.7	1.0	2.8	5.9	0.9	0.0
内需	1.5	4.4	3.4	2.2	3.5	4.8	5.6	3.1	0.9	0.7	1.0	2.2
外需*	1.2	1.1	0.5	0.6	0.2	1.0	1.9	0.7	1.4	0.3	0.2	0.2
輸出	6.1	9.4	11.3	13.9	23.5	7.2	10.0	10.0	7.8	7.9	3.6	4.0
輸入	2.7	13.6	12.5	16.3	17.4	12.5	21.6	12.3	2.3	8.3	1.4	1.9
企業収益 (在庫評価・資本減耗調整済)	17.4	9.1	32.2	14.0	9.2	9.7	3.6	2.6	1.3	1.0	3.3	

(備考) *は、前期比年率寄与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2008年	2009年	2010年	2010年	2011年				2011年				
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	
実質個人消費 *	前期比%	0.6	1.9	2.0	0.9	0.5	0.2	0.6	0.1	0.5	0.0	0.5		
貯蓄率 *	%	5.4	5.1	5.3	5.2	5.0	5.1	4.1	5.3	4.5	4.1	3.6		
乗用車販売 *	前期比%	(18.0)	(21.2)	(11.1)	(5.8)	(5.6)	(6.6)	(2.8)	(1.4)	(6.0)	(0.9)	(7.9)	(1.2)	
(商務省統計)	年率万台	1,320	1,040	1,155	1,228	1,297	1,211	1,245	1,151	1,220	1,209	1,304	1,321	
小売売上 *	前期比%	0.9	7.2	6.4	2.9	2.6	1.2	1.1	0.2	0.4	0.3	1.1	0.5	
消費者信頼感指数	1985年=100	58.0	45.2	54.5	57.0	66.9	61.8	50.3	57.6	59.2	45.2	46.4	39.8	
住宅着工件数 *	前期比%	(33.2)	(38.8)	(6.1)	(7.8)	(8.1)	(1.7)	(6.6)	(11.2)	(0.0)	(4.9)	(7.7)	(0.3)	
	年率万件	90.6	55.4	58.8	53.9	58.2	57.2	61.0	61.5	61.5	58.5	63.0	62.8	
非軍需資本財受注(コア)	前期比%	1.2	20.4	17.2	2.4	0.2	4.7	2.5	0.8	0.3	0.9	2.9		
鉱工業生産 *	前期比%	3.7	11.2	5.3	0.8	1.2	0.1	1.3	0.0	1.2	0.0	0.1	0.7	
稼働率(総合) *	%	77.8	69.2	74.5	76.1	76.8	76.7	77.4	76.7	77.5	77.4	77.3	77.8	
I S M製造業景況指数(総合) *	%	45.5	46.3	57.3	57.9	61.1	56.4	51.0	55.3	50.9	50.6	51.6	50.8	
非農業雇用者数 *	前期差万人	360.0	506.3	94.0	41.6	49.7	29.0	38.9	2.0	12.7	10.4	15.8	8.0	
	実数万人	13,678	13,079	12,982	13,013	13,055	13,102	13,130	13,105	13,117	13,128	13,144	13,152	
失業率(除軍人) *	%	5.8	9.3	9.6	9.6	8.9	9.1	9.1	9.2	9.1	9.1	9.1	9.0	
時間当たり賃金 *	前期比%	-	-	-	0.6	0.4	0.5	0.4	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	
(民間非農業、非管理職)	前年比%	3.8	3.0	2.4	2.3	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	1.8	1.9	1.6	
経常収支 *	億ドル	6,771	3,766	4,709	1,122	1,196	1,180		-	-	-	-	-	
(GDP比)	%	(4.7)	(2.7)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(3.1)		-	-	-	-	-	
財・サービス貿易収支 *	億ドル	6,983	3,813	5,000	1,187	1,400	1,450	1,337	516	456	449	431		
(うち財貿易収支)	億ドル	8,301	5,059	6,459	1,592	1,822	1,904	1,811	670	613	609	589		
PCEデフレーター(コア)	前年比%	2.3	1.6	1.4	1.0	1.1	1.3	1.6	1.4	1.6	1.7	1.6		
消費者物価指数(総合) *	前年比%	3.8	0.4	1.6	1.3	2.1	3.4	3.8	3.6	3.6	3.8	3.9	3.5	
消費者物価指数(コア) *	前年比%	2.3	1.7	1.0	0.7	1.1	1.5	1.9	1.6	1.8	2.0	2.0	2.1	
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	各期平均値ドル	11,249	8,886	10,665	11,244	12,027	12,369	11,656	12,097	12,516	11,327	11,178	11,516	11/18 11,796
ナスダック総合指数	各期平均値ポイント	2,163	1,844	2,349	2,538	2,741	2,766	2,608	2,688	2,011	2,505	2,522	2,595	11/18 2,573
長期金利(10年物国債)	各期平均値%	3.64	3.24	3.20	2.86	3.44	3.19	2.40	2.99	3.13	2.28	1.96	2.13	11/18 2.01
短期金利(TB3ヶ月物)	各期平均値%	1.37	0.15	0.14	0.14	0.12	0.03	0.02	0.04	0.03	0.02	0.01	0.02	11/18 0.00
通貨供給(M2) *	前年比%	7.1	7.8	2.3	3.2	4.5	5.4	9.4	5.9	8.0	10.2	10.1	9.9	

(備考)1. *は季節調整済み。

2. 乗用車販売は乗用車とライトトラック(どちらも輸入車含む)の合計。

3. 小売売上は飲食サービスを含む。

4. 非軍需資本財受注は航空機を除く。

5. PCEデフレーター(コア)と消費者物価指数(コア)は、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。

(2)アジア

(前年同期比、%)

実質GDP	2008年	2009年	2010年	09年10 - 12月	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
中国	9.6	9.2	10.4	-	-	-	-	(10.0)	(8.2)	(10.0)	(9.5)
インド	6.8	7.9	8.4	11.4	11.9	10.3	9.6	9.8	9.7	9.5	9.1
香港	2.3	2.7	7.0	(8.8)	(7.6)	(7.8)	(3.5)	(6.3)	(12.8)	(1.4)	(0.3)
韓国	2.3	0.3	6.2	2.5	8.0	6.7	6.9	6.4	7.5	5.3	4.3
台湾	0.7	1.9	10.9	(0.7)	(8.6)	(5.7)	(2.6)	(2.0)	(5.4)	(3.6)	(3.0)
シンガポール	2.3	0.3	6.2	6.3	8.5	7.5	4.4	4.7	4.2	3.4	3.4
インドネシア	0.7	1.9	10.9	(18.4)	(17.8)	(2.4)	(3.7)	(1.2)	(14.5)	(0.7)	(1.1)
タイ	1.6	0.9	14.5	9.2	13.6	12.9	10.7	7.1	6.2	5.0	3.4
マレーシア	1.6	0.9	14.5	(1.5)	(39.9)	(29.7)	(16.7)	(3.9)	(27.9)	(6.4)	(1.9)
フィリピン	1.6	0.9	14.5	4.8	16.7	19.3	10.5	12.0	9.4	1.0	6.1
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.4	5.6	6.1	5.8	6.9	6.5	6.5	6.5
タイ	2.5	2.3	7.8	(15.6)	(12.1)	(0.7)	(1.5)	(5.3)	(8.1)	(0.4)	(2.1)
マレーシア	4.8	1.6	7.2	5.9	12.0	9.2	6.6	3.8	3.2	2.7	3.5
フィリピン	4.8	1.6	7.2	4.6	10.1	9.0	5.3	4.8	5.2	4.3	5.8
フィリピン	4.2	1.1	7.6	1.4	8.4	8.9	7.3	6.1	4.6	3.4	

(備考) 1. 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

2. 中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、タイの()内は前期比年率(季節調整済)。

3. インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

(前年同期比、%)

鉱工業生産	2008年	2009年	2010年	10年10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	11年7月	8月	9月	10月
中国	12.9	11.0	15.7	13.3	14.9	13.9	13.8	14.0	13.5	13.8	13.2
インド	2.5	5.3	8.2	8.6	7.9	7.0	3.1	3.8	3.6	1.8	
香港	6.7	8.3	3.5	5.8	3.6	1.9		-	-		
韓国	3.4	0.1	16.2	11.7	10.6	5.3	3.4	3.9	4.7	6.8	
台湾	1.8	8.1	26.9	17.7	14.8	6.2	3.1	3.6	4.0	1.6	
シンガポール	4.2	4.2	29.7	25.7	16.8	5.6	14.2	7.9	22.8	12.8	
インドネシア	3.0	1.3	4.4	5.5	5.7	4.9	5.6	5.4	1.6	10.1	
タイ	3.9	7.2	14.4	2.6	2.2	2.5	1.8	0.7	7.0	0.5	
マレーシア	0.8	7.6	7.3	3.7	2.4	1.6	1.9	0.5	3.6	2.5	
フィリピン	4.4	13.2	16.7	9.0	10.6	4.3		4.7	2.6		

(備考) 1. 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

2. インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

(%)

失業率	2008年	2009年	2010年	10年10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	11年7月	8月	9月	10月
中国	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	-	-	-	-
香港	3.6	5.4	5.4	4.0	3.4	3.5	3.2	3.4	3.2	3.2	3.3
韓国	3.2	3.7	3.7	3.4	3.9	3.4	3.2	3.3	3.1	3.2	
台湾	4.1	5.9	5.2	4.8	4.6	4.4	4.3	4.4	4.4	4.3	
シンガポール	2.3	3.0	2.2	2.2	1.9	2.1	2.0	-	-	-	-
インドネシア	8.4	7.9	7.1	-		-		-		-	-
タイ	1.4	1.5	1.1	0.9	0.8	0.6		0.5	0.7		
マレーシア	3.3	3.7	3.3	3.2	3.1	3.0		3.0	3.1		
フィリピン	7.5	7.5	7.3	7.1	7.4	7.2	7.1	7.1	-	-	

(備考)1. 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。

2. インドネシアは、2月と8月に公表される。

3. フィリピンは、1月、4月、7月、10月に公表される。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	11年7月	8月	9月	10月
中国	5.9	0.7	3.3	4.7	5.1	5.7	6.3	6.5	6.2	6.1	5.5
インド	8.1	3.8	9.6	8.9	9.6	9.6	9.6	9.4	9.8	9.7	9.7
香港	4.3	0.6	2.3	2.7	3.8	5.2	6.4	7.9	5.7	5.8	
韓国	4.7	2.8	3.0	3.6	4.5	4.2	4.8	4.7	5.3	4.3	3.9
台湾	3.5	0.9	1.0	1.1	1.3	1.6	1.3	1.3	1.3	1.4	1.2
シンガポール	6.6	0.6	2.8	4.0	5.2	4.7	5.5	5.4	5.7	5.5	
インドネシア	9.8	4.8	5.1	6.3	6.8	5.9	4.7	4.6	4.8	4.6	4.4
タイ	5.5	0.8	3.3	2.9	3.0	4.1	4.1	4.1	4.3	4.0	4.2
マレーシア	5.4	0.6	1.7	2.0	2.8	3.3	3.4	3.4	3.3	3.4	
フィリピン	9.3	3.2	3.8	3.0	4.1	4.5	4.5	4.6	4.3	4.6	5.3

(備考)インドは卸売物価。また、インドの年の値は財政年度(4月~翌年3月)による。

(3)ヨーロッパ

ユーロ圏

(%)

	2008年	2009年	2010年	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	11年6月	7月	8月	9月	10月
実質GDP	0.3	4.2	1.8	3.1	0.7	0.6	-	-	-	-	-
鉱工業生産	1.6	14.8	7.4	1.0	0.3	0.8	0.6	1.0	1.4	2.0	
失業率	7.7	9.6	10.1	10.0	10.0	10.1	10.0	10.1	10.1	10.2	
消費者物価	3.3	0.3	1.6	2.5	2.8	2.7	2.7	2.5	2.5	3.0	3.0

(備考) 1. 実質GDPは前期比年率。鉱工業生産は前期(月)比、消費者物価は前年同期(月)比。

2. ユーロ圏とは、欧州通貨統合に参加している諸国の総称。99年発足当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年1月からギリシャ、07年1月からスロベニア、08年1月からキプロス、マルタ、09年1月からスロバキア、11年1月からエストニアが参加している。

3. 有効数字の関係で当局発表の数値と完全には一致しないことがある。

EU主要国

(前期比年率、%)

実質GDP	2008年	2009年	2010年	09年10 - 12月	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
ドイツ	1.1	5.1	3.7	2.9	2.0	8.0	3.2	1.9	5.5	1.1	2.0
フランス	0.2	2.6	1.4	2.4	0.4	2.1	1.7	1.3	3.8	0.2	1.6
英国	1.1	4.4	1.8	3.0	0.8	4.2	2.5	2.0	1.7	0.4	2.1
イタリア	1.3	5.2	1.2	0.2	2.6	1.9	1.3	0.3	0.5	1.2	

(前期比、%)

鉱工業生産	2008年	2009年	2010年	10年10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	11年6月	7月	8月	9月
ドイツ	0.1	15.4	10.1	2.2	2.4	1.5	1.7	0.8	3.2	0.4	2.7
フランス	2.7	12.4	5.2	1.1	2.0	0.5	0.8	1.6	1.5	0.5	1.7
英国	2.8	9.0	1.9	0.1	0.1	1.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.0
イタリア	3.7	18.7	6.5	0.6	0.2	1.1	0.1	0.6	0.6	3.9	4.8

(季節調整値、%)

失業率	2008年	2009年	2010年	10年10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	11年6月	7月	8月	9月
ドイツ	7.5	7.8	7.1	6.6	6.3	6.0		5.9	5.9	5.9	
フランス	7.8	9.5	9.8	9.7	9.7	9.7	9.9	9.8	9.8	9.9	9.9
英国	5.7	7.7	7.9	7.9	7.7	7.9	8.3	7.9	7.9	8.1	8.3
イタリア	6.7	7.8	8.4	8.3	8.1	8.0		8.1	8.2	8.0	8.3

(備考) 英国の失業率は当月を含む3ヶ月の平均値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	11年7月	8月	9月	10月
ドイツ	2.6	0.4	1.1	1.5	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5
フランス	2.8	0.1	1.5	1.7	1.8	2.1	2.1	1.9	2.2	2.2	2.3
英国	3.6	2.2	3.4	3.4	4.2	4.4	4.7	4.4	4.5	5.2	5.0
イタリア	3.4	0.8	1.5	1.7	2.3	2.6	2.8	2.7	2.8	3.0	3.4

ロシア

(%)

	2008年	2009年	2010年	10年10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	11年7月	8月	9月	10月
実質GDP	5.2	7.8	4.0	4.5	4.1	3.4	4.8	-	-	-	-
鉱工業生産	2.1	9.3	8.2	6.5	5.9	4.8	5.1	5.2	6.2	3.9	3.6
失業率	6.4	8.4	7.5	6.9	7.5	6.6	6.2	6.5	6.1	6.0	6.4
消費者物価	14.1	11.7	6.9	8.1	9.5	9.5	8.1	9.0	8.1	7.2	7.2

(備考) 実質GDP、鉱工業生産、消費者物価は前年同期(月)比。

(4) その他

(%)

実質GDP	2008年	2009年	2010年	09年7 - 9月	10 - 12月	10年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月
カナダ	0.7	2.8	3.2	1.7	5.0	5.6	2.3	2.5	3.1	3.6	0.4
メキシコ	1.2	6.1	5.4	5.5	2.0	4.5	7.6	5.1	4.4	4.6	3.3
ブラジル	5.2	0.6	7.5	2.5	2.4	2.1	1.8	0.4	0.7	1.2	0.8
オーストラリア	2.4	1.5	2.5	0.6	0.8	0.7	0.8	0.3	0.8	0.9	1.2

(備考) カナダ、オーストラリアは前期比年率。メキシコは前年同期比。ブラジルは前期比。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2008年	2009年	2010年	10年10 - 12月	11年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	7月	8月	9月	10月
カナダ	2.4	0.3	1.8	2.3	2.6	3.4	3.0	2.7	3.1	3.2	2.9
メキシコ	5.1	5.3	4.2	4.2	3.5	3.3	3.4	3.5	3.4	3.1	3.2
ブラジル	5.7	4.9	5.0	5.6	6.1	6.6	7.1	6.9	7.2	7.3	7.0
オーストラリア	4.4	1.8	0.7	2.7	3.3	3.6	3.5	-	-	-	-

5 . 国際商品

国際商品	2009年	10年	10年10-12月	11年1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月		
原油価格(\$/バレル)	62.10	79.61	85.17	94.10	102.56	89.76	97.34	86.34	85.61	86.43	11/18	97.41
C R B 先物指数	246.39	279.50	307.41	342.79	349.80	333.23	344.20	331.26	324.24	311.24	11/18	312.21

(注) 原油価格はWT I 先物価格。(月数値は月中平均値。四半期、年数値は月中平均値の平均。)

6 . 為替レート

為替レート	2009年	10年	10年10-12月	11年1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月	10月		
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.395	1.327	1.359	1.369	1.440	1.413	1.429	1.434	1.375	1.373	11/18	1.353
ポンド相場 (\$/£)	1.567	1.546	1.580	1.603	1.632	1.610	1.615	1.636	1.577	1.577	11/18	1.581
円相場(¥/\$) (¥/Euro)	93.6 130.4	87.7 116.4	82.5 112.1	82.3 112.6	81.6 117.5	77.7 109.8	79.3 113.3	77.0 110.5	76.9 105.7	76.7 105.3	11/18	76.9 104.0
カナダ・ドル相場 (カナダ\$/ \$)	1.141	1.030	1.013	0.986	0.968	0.980	0.956	0.981	1.003	1.020	11/18	1.028
中国・元相場 (元/\$)	6.832	6.767	6.656	6.584	6.500	6.418	6.458	6.404	6.390	6.367	11/18	6.355
韓国・ウォン相場 (ウォン/\$)	1,276	1,156	1,132	1,119	1,083	1,085	1,059	1,074	1,122	1,153	11/18	1,139
タイ・バーツ相場 (バーツ/\$)	34.3	31.7	30.0	30.5	30.3	30.1	30.1	29.9	30.5	30.9	11/18	31.0
オーストラリア・ドル相場 (\$/オーストラリア\$)	0.793	0.921	0.989	1.006	1.063	1.050	1.078	1.051	1.022	1.016	11/18	1.001

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。